

I 世界経済・貿易・直接投資の現状

1. 世界経済の現状と課題

(1) 不透明感漂う世界経済

■成長率は一層の減速

2011年以降の世界経済は、2012年を底に回復が見込まれるものの、欧州債務危機がその速度を緩慢なものとする展開が予想される。IMFの2012年4月時点の推計によると、2011年の世界の実質GDP成長率（購買力平価＜PPP＞ベース）は3.9%となり、リーマン・ショックの反動で急速に回復した2010年の5.3%成長からは減速した。長引く欧州債務危機に加えて、東日本大震災、一部の中東産油国での民主化運動拡大などが成長を阻害した。2012年は欧州情勢のさらなる悪化により、3.5%成長に一層減速するが、2013年は経済活動が再加速することで、世界経済は4%台前半の成長が見込まれている。

先進国・地域^(注1)（以下、先進国）の成長率は、2011年の1.6%成長から2012年には1.4%となり、2013年も欧州経済の低迷から2.0%と弱い経済成長にとどまる。米国の成長は家計の過剰債務や住宅市場の低迷が一段の成長を押さえる格好となっている。EUは、財政緊縮と銀行のリスク回避に伴う民間部門への与信の縮小が成長を低迷させる。IMFは、政策当局者が債務危機の封じ込めに成功するとシナリオを前提に、多くの国の成長率は2012年前半こそ弱含むが、その後は景気が上向くとみる。しかし、イタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガルといった南欧諸国は、景気後退が長引き、回復は2013年に入ってからと予測する。

新興・開発途上国（以下、新興・途上国）は、2011年の6.2%から2012年は5.7%へと若干減速し、2013年は6.0%の成長率が見込まれている。新興・途上国の中でも、中国の成長率は8.2%と予測される。2000年から2010年にかけて年平均10%を超える成長率を記録してきたが、今後、成長率は8%台が続くと見

込まれる。インドの成長率も2011年の7.2%から2012年は6.9%へと減速するが、世界経済への寄与度は米国と同じ0.4ポイントである。アジア以外の新興・途上国も先進国の成長率を上回る。中南米はインフレ抑止のための金融引締政策により、2012年の成長率は前年を下回るものの、3.7%の成長が想定されている。一方、2000年代に入って、原油価格の高騰を背景に高い経済成長を遂げてきた中東・北アフリカは、2012年が4.2%と前年を上回る。一方で、これら諸国は多くの国で政治的不透明感がみられることや経済的結びつきの強い欧州諸国の経済停滞は懸念要因である（図表 I-1）。

IMFは世界経済が今後、成長軌道に復すると予想する

図表 I-1 国・地域別 GDP 成長率・寄与度の推移

	2009年		2010年		2011年		2012年(予測)		2013年(予測)	
	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度	伸び率	寄与度
米	△3.5	△0.7	3.0	0.6	1.7	0.3	2.1	0.4	2.4	0.4
E U 27	△4.2	△0.9	2.0	0.4	1.6	0.3	0.0	0.0	1.3	0.2
ユーロ圏	△4.3	△0.7	1.9	0.3	1.4	0.2	△0.3	△0.0	0.9	0.1
英 国	△4.4	△0.1	2.1	0.1	0.7	0.0	0.8	0.0	2.0	0.1
日 本	△5.5	△0.3	4.4	0.3	△0.7	△0.0	2.0	0.1	1.7	0.1
東 ア ジ ア	5.8	1.1	9.4	1.9	7.4	1.6	6.9	1.5	7.6	1.7
中 国	9.2	1.1	10.4	1.4	9.2	1.3	8.2	1.2	8.8	1.3
韓 国	0.3	0.0	6.3	0.1	3.6	0.1	3.5	0.1	4.0	0.1
A S E A N	1.5	0.1	7.6	0.3	4.5	0.2	5.2	0.2	6.0	0.3
インドネシア	4.6	0.1	6.2	0.1	6.5	0.1	6.1	0.1	6.6	0.1
タ イ	△2.3	△0.0	7.8	0.1	0.1	0.0	5.5	0.0	7.5	0.1
マレーシア	△1.6	△0.0	7.2	0.0	5.1	0.0	4.4	0.0	4.7	0.0
シンガポール	△1.0	△0.0	14.8	0.1	4.9	0.0	2.7	0.0	3.9	0.0
ベトナム	5.3	0.0	6.8	0.0	5.9	0.0	5.6	0.0	6.3	0.0
イ ン ド	6.6	0.3	10.6	0.6	7.2	0.4	6.9	0.4	7.3	0.4
オーストラリア	1.4	0.0	2.5	0.0	2.0	0.0	3.0	0.0	3.5	0.0
ニュージーランド	△2.1	△0.0	1.2	0.0	1.4	0.0	2.3	0.0	3.2	0.0
中 南 米	△1.6	△0.1	6.2	0.5	4.5	0.4	3.7	0.3	4.1	0.4
ブラジル	△0.3	△0.0	7.5	0.2	2.7	0.1	3.0	0.1	4.2	0.1
中 東 欧	△3.6	△0.1	4.5	0.2	5.3	0.2	1.9	0.1	2.9	0.1
ロ シ ア	△7.8	△0.3	4.3	0.1	4.3	0.1	4.0	0.1	3.9	0.1
中東・北アフリカ	2.7	0.1	4.9	0.2	3.5	0.2	4.2	0.2	3.7	0.2
サブサハラアフリカ	2.8	0.1	5.3	0.1	5.1	0.1	5.4	0.1	5.3	0.1
南アフリカ共和国	△1.5	△0.0	2.9	0.0	3.1	0.0	2.7	0.0	3.4	0.0
世 界	△0.6	△0.6	5.3	5.3	3.9	3.9	3.5	3.5	4.1	4.1
参 考										
先 進 国	△3.6	△2.0	3.2	1.7	1.6	0.8	1.4	0.7	2.0	1.0
新興・途上国	2.8	1.3	7.5	3.5	6.2	3.0	5.7	2.8	6.0	3.0
ASEAN+6	3.8	1.1	8.4	2.6	5.8	1.9	6.1	2.0	6.5	2.2
BRICS (南ア含む)	4.8	1.1	9.2	2.3	7.3	1.9	6.7	1.8	7.3	2.0
BRICs (南ア除く)	5.0	1.1	9.4	2.3	7.4	1.9	6.9	1.8	7.4	2.0

〔注〕①世界の伸び率はIMFが購買力平価（PPP）ウエートで算出。

②各国・地域の寄与度は2011年のPPPウエートで算出。

③東アジアは中国、韓国、香港、台湾およびASEAN。

④ASEAN+6は、ASEAN、日本、中国、韓国、インド、オーストラリアおよびニュージーランド。

⑤先進国および新興・途上国の定義はWEO（IMF）による。

⑥ASEANの伸び率は四捨五入の関係上、IMFの他の資料の数値と異なることがある。

〔資料〕“WEO, April 2012”（IMF）から作成。

〔注1〕本報告では、特に断りの無い限り、地域分類はIMFの分類に従う。

ものの、下振れリスクにも言及する。IMF見通しでは想定していない欧州債務危機の一段の悪化や日米が抱える巨額の財政赤字と累積債務問題、および一部の新興・途上国の経済の急減速を世界経済のリスク要因に指摘する。2月に、IMFは欧州債務危機の一段の悪化が中国の実質GDP成長率を4%台まで下押しするとの報告を発表した。

(2) 欧州危機がマネーフローに与えた影響

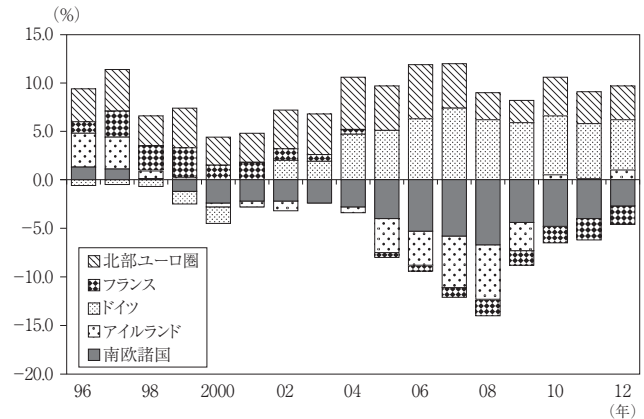
■ユーロ導入が経常収支不均衡拡大の契機に

現在の世界経済における最大のリスクは、欧州の債務危機である。2009年秋のギリシャの財政関連統計の修正に端を発した南欧諸国（イタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガル）を中心とする財政赤字への懸念は、国際金融市場の動揺による信用不安を通じてこれら諸国の経済成長を阻害している。信用の回復を目的に、政府は財政再建を進めるが、これは景気に下押し圧力をかける。

EU統計局の発表数値を基に、2011年とリーマン・ショック前の2007年のユーロ圏各国の名目GDPを比較すると、ベルギー、オランダ、ドイツのGDPは2007年の水準を上回っている。一方、南欧諸国のGDPは、同年とほぼ同じ水準かギリシャのようにさらに悪化している。財政再建のための緊縮財政が景気を大きく悪化させることは、アイルランドの例が示す。アイルランドの財政再建は着実に進んでいる。同国の2011年のGDPに占める財政赤字の割合は13.1%となり、2010年の31.2%から大きく改善した。しかし、同国の2011年のGDPは、2007年の8割強にとどまる。南欧諸国の財政再建に伴う景気下押し圧力は、今後、表面化してくるだけに、景気回復までの時期も時間も要するとみられる。

南欧諸国が抱える経済・産業構造も景気回復の足取りを重くする。ドイツやオランダなどは、輸出競争力の高い企業を多く抱えるために、域内財政の信認低下に伴うユーロ安は、むしろ、経済成長の浮揚力となる。対して、内需依存型の南欧諸国はユーロ安の恩恵にあずかりにくい。南欧各国の財・サービス輸出がGDPに占める割合は、すべての国でユーロ圏の平均約4割を下回る。特に、ギリシャ、イタリアは3割にも満たずに景気回復が外需に依存できない困難な状況に直面している。背景には、各国の産業構造の違いがある。輸出比率が5割を超えるドイツは、粗付加価値総額に占める製造業の比率が2割を超える。対して、ギリシャの同比率は1割以下にとどまり、産業は外国人旅行者の動向に左右されやすい観光業、卸・小売や運輸業に依存する構造である。スペインも観光業や建設業の比率が高い内需依存型の産業構造となっている。一方、リーマン・ショックの影響から、

図表 I-2 主なユーロ圏諸国のGDPに占める経常収支の割合



[注] ①原数値の一部は予測値を含んでいる。
 ②北部ユーロ圏はオランダ、ベルギー、オーストリア、フィンランド、ルクセンブルクとした。
 ③南欧諸国はイタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガルとした。
 [資料] “WEO, April 2012” (IMF) から作成。

2010年にIMFの支援を仰いだアイルランドは、ユーロ安の恩恵を受けやすい製造業の規模が大きく、景気回復が見込みやすい。

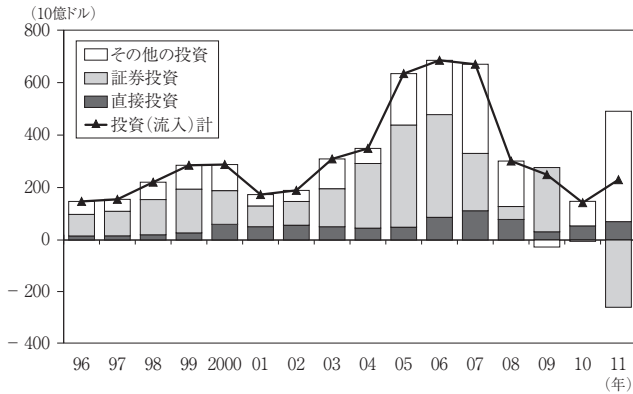
欧州債務危機の原因の一つは、99年のユーロ導入に伴い、ドイツやオランダに比べて、国際競争力の低い南欧諸国がユーロ圏に参加したことにある。ユーロ参加後の南欧諸国は国際通貨ユーロの信用を背景に、経済実態に見合わない金利低下の恩恵を受けた。低金利下で、政府、企業、家計は過大な消費が可能となり、南欧諸国の経常赤字は2000年以降膨らみ続けた（図表 I-2）。対照的に、輸出競争力の高い産業を有するドイツや北部ユーロ圏は、過剰消費国の南欧向け輸出が拡大し、経常黒字が積み上がった。これが現在、ユーロ圏において、ドイツを含んだ北部と南部の経常収支不均衡というかたちで表面化している。

ユーロ加盟後の南欧諸国の経常収支は、悪化の一途をたどってきた。特に、イタリアは93年からユーロ導入の99年まで黒字基調にあったが、2000年以降、逆に赤字が続いている。スペイン、ギリシャ、ポルトガルの経常収支は、90年以降、赤字であったが、その赤字幅はユーロ参加後にさらに拡大した。債務危機の表面化は、ユーロを大きく減価させ、南欧諸国には経常収支改善の環境が醸成されているが、国際競争力のある産業の欠如が同地域の経常収支の改善を阻んでいる。

■増加基調にあった資金流入は急減

経常収支赤字の裏側で、南欧諸国の資本収支は黒字を維持し続けてきた。特に、南欧諸国がユーロに加盟した後の2000年から2007年まで資本収支は急拡大した。ユーロ圏の他地域よりも高い南欧諸国のインフレ率が同地域の金利を高めたことと域内投資の際の為替リスクがなく

図表 I-3 南欧諸国への資金流入の推移



[注] ①南欧諸国はイタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガルとした。

②その他投資は国際機関からの支援を含んでいる。

[資料] “BOP, June 2012” (IMF) から作成。

なったことから、南欧諸国の中長期国債が買われ、これが同地域への証券投資の流入増となって表れた（図表 I-3）。

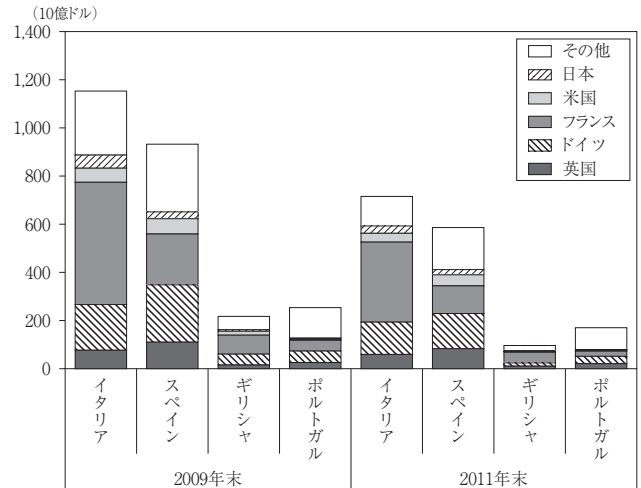
2009年秋に、ギリシャが財政関連統計の誤りを発表したことで、投資家はギリシャをはじめとした財政赤字を抱える南欧諸国の信用力に疑問を抱く。2009年末以降、南欧諸国向け証券投資の購入は鈍り始め、2011年第3四半期には、中長期債への投資が4カ国揃って、引き揚げが流入を上回った。特に、4カ国の中でも経済規模の大きいイタリアやスペインの証券に対する多額の売却が進んだ。結果、2011年の証券投資は大幅な引き揚げ超過となった。全体の資金流入は、国際機関による資金支援などがその他投資を大幅に増加させるかたちで、プラスを維持している。

高金利に起因する諸外国からの南欧諸国への資本流入は、同地域の対外債務の積み上がりとなる。2011年末時点のこれら諸国の対外純資産は、すべてマイナスであり、資金調達は極めて不安定な状態にある。日本の対外債務は、南欧諸国以上に大きい、対外純資産は巨額の黒字であり、この経済構造が南欧諸国と大きく異なる。日本の財政問題は、国債の外国人投資家の保有割合が1割を下回り、対外的な資金依存に起因する問題ではない。それは、国内経済主体内の資金のやり取りから生まれたもので、南欧諸国の財政問題とは違った位置付けにあるといえる。

■国際金融市場を通じた危機の拡散リスク

南欧諸国の高金利は、これら各国の国債の外国人保有比率を引き上げた。例えば、ギリシャでは、国債所有主体全体に占める外国人投資家の比率は7割を超えていた時期もある。南欧諸国の景気が良い時は、外国人投資家は国債購入を通じた金利安定に貢献したが、投資家がいったん、景気の先行きに懸念を持ち、国債の売却に転

図表 I-4 世界の金融機関の南欧諸国への国別投融資残高



[資料] 「国際与信残高統計」国際決済銀行（BIS）から作成。

じると、南欧諸国は、域外に資金調達を頼る構造だけに、一気に資金調達に困難を来す。経済・産業構造に脆弱さを抱える南欧諸国の場合、投資家に景気の先行きが改善する点を早期に提示することは難しい面もある。

国債の値下がりや国債を保有する金融機関の財務を悪化させる。このため、南欧諸国の金融機関は成長資金を家計・企業部門に供給できず、経済全体が縮小する悪循環に陥っている。2011年第4四半期時点において、ギリシャ、スペインは貸出金の前年同期比がマイナスとなり、さらに、両国は貸出金の原資である預金も減少している。

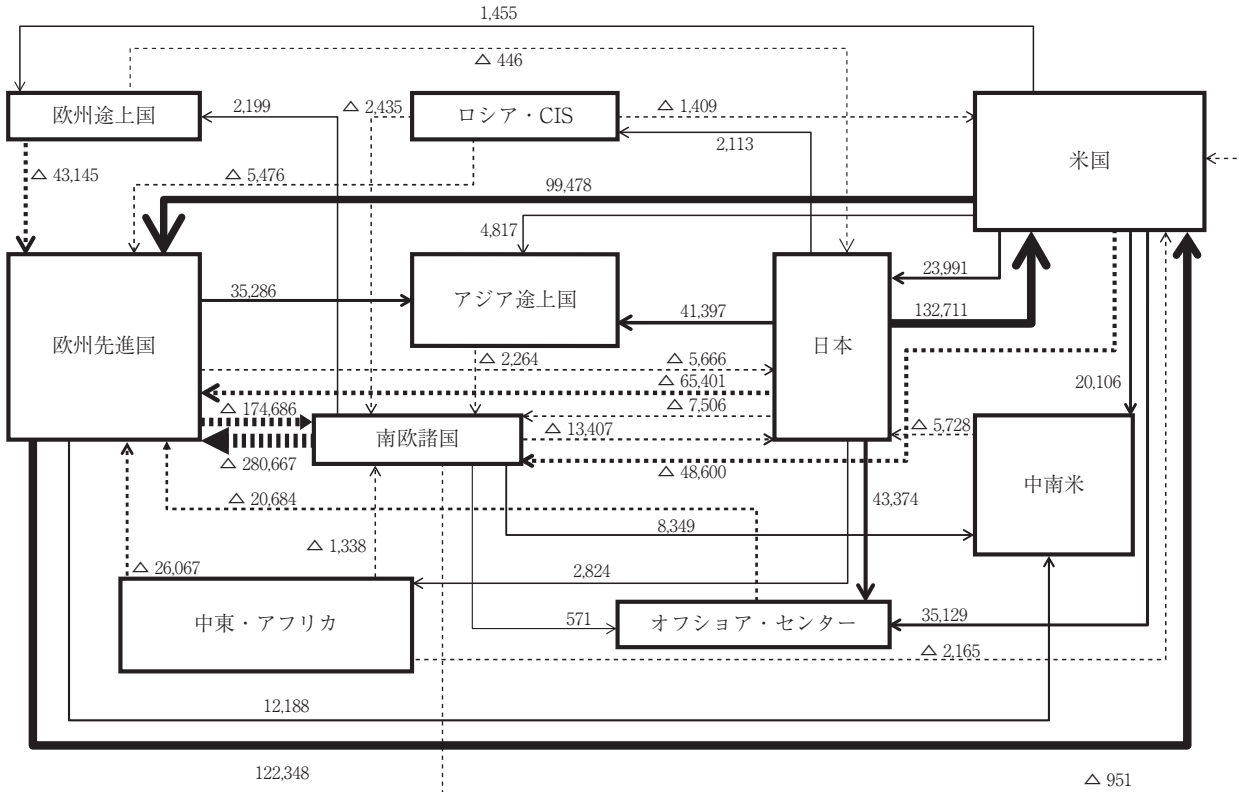
南欧諸国の金融不安は、欧州の経済大国であるドイツやフランスにも飛び火する。両国の金融機関の南欧諸国への投融資残高は欧州債務危機前の2009年と2011年を比較すると、その金額はかなり圧縮されている（図表 I-4）。両国の金融機関がリスクを織り込んで、与信の回収に動いた結果である。しかし、依然、スペインやイタリアへの与信総額は大きい。スペインの景気悪化や金融市場の動揺が続けば、与信総額の大きいドイツの金融機関の健全性は、多額の引当金計上や国債の値下がりや保有株式の下落といった経路を通じて、著しく悪化する。

金融機関の財務基盤悪化とそれに伴う資金調達難は、信用収縮をもたらし、ユーロ域内だけでなく、域外経済にも負の影響を与える。2010年と比較すると、ドイツやフランスといった欧州先進国の金融機関は米国やアジア途上国、中南米向けの与信は増やしているだけに、南欧諸国の金融危機がドイツやフランスに波及した場合、欧州以外に拡散するリスクも懸念される（図表 I-5）。

欧州先進国の金融機関はアジア途上国への与信を増やしているが、債務危機が本格的にドイツやフランスに及んだ場合、欧州先進国の金融機関は、リスク回避からこれら地域への与信を引き揚げる可能性がある。実際、欧

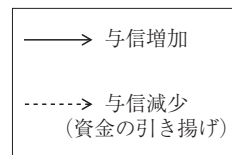
図表 I-5 国際金融市場におけるクロスボーダー銀行与信残高（連結・最終リスクベース）の増減（2011年末）

（単位：100万ドル）



- 〔注〕①最終リスクベースの数値は国境を越える資金フロー（銀行経由）から自行の海外子会社・支店などへの資金フローを除き、自国内の外国銀行への資金フローを加算するなどにより、実質的なカントリー・リスクを把握することを目的として作成されたもの。
- ②地域区分は原則としてBISに従ったが、アジア途上国および欧州途上国はそれぞれに含まれるロシア・CIS諸国を除いたベース。
- ③欧州先進国はオーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、ルクセンブルク、オランダ、ノルウェー、スウェーデン
- ④南欧諸国は、イタリア、スペイン、ギリシャ、ポルトガルとした。

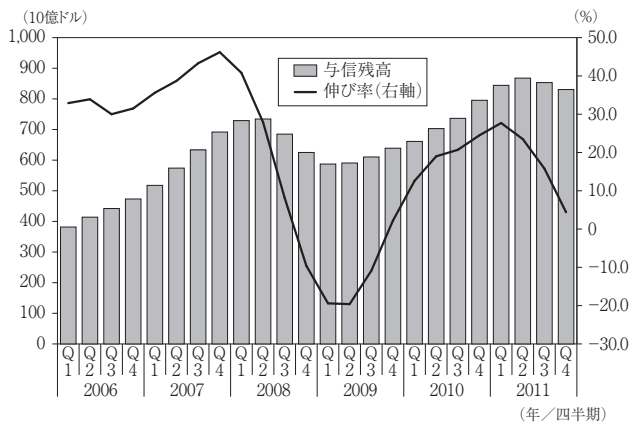
〔資料〕「国際与信残高統計」(BIS) から作成。



州先進国によるアジア途上国への投融資は2011年初頭より伸び率が縮小傾向にある（図表 I-6）。欧州金融機関が新たな自己資本比率規制を達成すべく、厳格なリスク管理を進めていることも投融資額の伸び率鈍化の背景にあ

る。アジア途上国の多くが、先進国を中心とする世界の金融機関から資金調達を行っているだけに、欧州債務危機による先進国の金融機関のリスク回避行動は同地域内の経済収縮を引き起こしかねない。なお、アジア途上国向けに欧州からの投融資額が鈍る中、日本の資金は、2011年末時点で、前年比2割増で増加している。アジア地域に限らず、新興・途上国は先進国の金融機関に資金調達を依存しており、この点は成長を続ける同地域のリスク要因といえる。

図表 I-6 欧州先進国のアジア途上国向け与信残高の推移



- 〔注〕3期中心移動平均にて算出した数値を基に作成した。
- 〔資料〕「国際与信残高統計」(BIS) から作成。

(3) 新興・途上国経済の成長とリスク

■抱えるリスクは国ごとに差

経済成長著しい新興・途上国^(注2)だが、リスクも抱え

(注2) ここでの新興・途上国は、中国、インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオス、インド、パキスタン、バングラデシュ、トルコ、サウジアラビア、イラン、南アフリカ共和国、ナイジェリア、エジプト、ブラジル、メキシコ、アルゼンチン、ロシアの21カ国とした。

ている。そのリスクは国によって、違いが生じる（図表 I-7）。経済の安定度としてのGDPのうち個人消費が占める割合は、パキスタン、バングラデシュ、カンボジアが高い。対照的に、サウジアラビアや中国はこの比率が低い。比率の低さは、経済成長が海外景気や国内のインフラ開発に依存する経済構造にあることを意味する。例えば、サウジアラビアは原油輸出が経済成長に大きく寄与しているだけに、海外需要の低迷は原油価格の下落を通じて、成長率を下振れさせやすい。

債務問題は欧州にとどまらず、日米の主要先進国が直面する問題であるが、新興・途上国のGDPに占める総債務残高比率は日本と比較すると圧倒的に低い。ただし、返済力の指標として、1年以内に返済すべき短期対外債務と外貨準備の割合をみると、新興・途上国の中でも、産油国は支払い能力が堅固な半面、トルコやベトナムはこの比率が低い差異がある。

新興・途上国は総人口に占める低所得者の割合が多いだけに、商品価格の上昇は、国民の消費行動を抑制する方向に働く。高いインフレ率は、経済成長を阻害するだけでなく「アラブの春」にみられる社会混乱をもたらすことから、政策当局者にとって、その管理は重要になる。一般的に、新興・途上国では、高い経済成長を背景に、

労働者が企業に高賃金を求めるために、インフレ率は上昇しやすい傾向がある。新興・途上国の中でも、メキシコやタイはインフレ率が比較的、低い水準にあるが、イラン、ベトナム、パキスタンはインフレ率の上昇が大きい。イランは補助金改革の影響、ベトナムは資金繰り緩和のための利下げや石油製品卸売り企業の収益改善のための石油製品価格の引き上げが物価上昇に表れている。インフレ率同様、経済のファンダメンタルズから乖離した資産価格の上昇も懸念要因となる。不動産価格や一部東南アジア新興・途上国の株価の上昇速度などに注意が必要である。

インフレ率とともに失業率も成長の持続性に重要な要素となる。タイの失業率が極めて低い一方で、南アフリカ共和国、ナイジェリアの失業率は20%を超える。高い失業率は経済成長が鈍化すると、国民の抱える経済格差への不満を一気に動乱のかたちで表面化させるリスクを内包している。アジア開発銀行（ADB）は2012年4月の報告書の中で、アジア諸国における格差は拡大しており、これは中長期の経済成長の阻害要因になると不安視している。中国、インド、インドネシアにおいて、所得分配の公平性を示すジニ係数は、90年代と比較して、悪化の傾向にある。

■政治リスクへの目配りも必要に

新興・途上国のリスクは経済面だけにとどまらず、突如の制度変更のような政治・政策面にも存在する。例えば、中国は2012年2月に、国民生活の底上げを目的に、就業促進規画（2011～15年）において全国低賃金を年平均13%以上引き上げる方針を打ち出した。賃金の増加はインフレ率の上昇を招くと同時に、中国で活動する企業には固定費の増加となり、企業は事業戦略を練り直す必要が出てくる。一方で、人件費の上昇は、新興・途上国のコスト競争力の低下を招き、同地域の成長を停滞させる「中進国の罠」を招く懸念もある。

労働政策に加えて、通商政策における保護主義的な動きは貿易・直接投資に負の影響を及ぼすことで、新興・途上国の経済成長にはマイナス要因となる。アルゼンチンでは、2012年4月に、スペイン系石油企業の子会社YPFの株式の過半数を国が接収する法案が議会に提出されたが、これは進出先国の方針次第で、企業は突然、資産を失うリスクを表面化させた事例である。その他にも、ブラジルによる輸入車への工業製品税引き上げやインドネシアの鉱物資源輸出量規制導入方針の表明など新興・途上国では国内産業保護措置が先進国と比較して、発動されやすい素地がある。

■成長拡大を見込める背景に人口ボーナス

リスクも多い新興・途上国であるが、IMF見通しが示

図表 I-7 経済指標にみる新興・途上国のリスク

(単位：％、倍)

	GDPに占める個人消費の割合	GDPに占める政府総債務残高の割合	短期対外債務に対する外貨準備の割合	物価上昇率	失業率
中国	35.0	25.8	8.5	5.4	4.0
インドネシア	56.7	25.0	2.3	5.4	6.6
タイ	53.7	41.7	13.2	3.8	0.7
フィリピン	71.6	40.5	5.6	4.8	7.0
ベトナム	66.5	38.0	1.6	18.7	4.5
ミャンマー	69.4	44.3	30.6	4.2	4.0
カンボジア	75.2	28.6	18.4	5.5	-
ラオス	54.8	57.4	10.7	8.7	-
インド	57.2	68.1	2.0	8.6	-
パキスタン	82.5	60.1	5.7	13.7	6.0
バングラデシュ	75.4	n.a.	2.5	10.7	-
トルコ	71.3	39.4	1.0	6.5	9.9
サウジアラビア	34.1	7.5	18.9	5.0	10.0
イラン	51.0	12.7	n.a.	21.3	15.1
エジプト	74.7	76.4	1.8	11.1	10.4
南アフリカ共和国	59.2	38.8	2.8	5.0	24.5
ナイジェリア	59.5	17.9	8.2	10.8	23.9
ブラジル	60.6	66.2	3.1	6.6	6.0
メキシコ	64.8	43.8	3.0	3.4	5.2
アルゼンチン	57.3	44.2	3.5	9.8	7.2
ロシア	51.9	9.6	7.4	8.4	6.5
韓国	52.5	34.1	2.5	4.0	3.4
日本	59.1	229.8	2.1	△0.3	4.5

[注] 掲載数値は2011年とするが、「GDPに占める個人消費の割合」、ベトナム、ミャンマー、ラオスの「短期対外債務に対する外貨準備の割合」、サウジアラビアの「失業率」は2010年。

[資料] 「国民経済計算」(国際連合)、「WEO, April 2012」(IMF)、「国際与信残高統計」(BIS) から作成。

すように、今後の成長性は同地域が先進国・地域を凌ぐのも事実である。2010年から2017年の世界の経済成長は、約6割が新興・途上国によるもので、同地域が今後も世界経済の牽引役となる。高い成長性を想定できる最大の要因は人口の伸びシロである。図表I-8は、新興・途上国の人口ボーナス値を90年と2000年から2050年の10年ごとの期間で示したものである。人口ボーナスとは、15歳から64歳に該当する生産年齢人口を14歳以下と65歳以上の従属人口で除した数値である。そのため、生産年齢人口、すなわち若年層が全人口に占める割合が高いと、本数値は大きくなる。数値の大きさは経済活力の勢いを示すといえる。

先進国の人口ボーナスは低下傾向にある。例えば、日本の人口ボーナスの最盛期は90年代前半のバブル期であったが、以降、同数値は低下を続けている。

新興・途上国は人口ボーナスの値がこれから高くなる国が多く、今後、さらに高い経済成長が期待される。特筆すべきは、国によって数値がピークに達する時期にばらつきがみられることである。生産年齢人口が従属人口の2倍以上になっている時期を見通すと、現在の世界経済の牽引役の中国は、2010年代半ばに人口ボーナスのピークが来る。2020年代はブラジル、メキシコなど、2030年代はイラン、バングラデシュなど、2040年代にはカンボジア、ラオスなどにそれぞれピークが到来する。人口面からは、新興・途上国の成長は長期的にも広がりがある

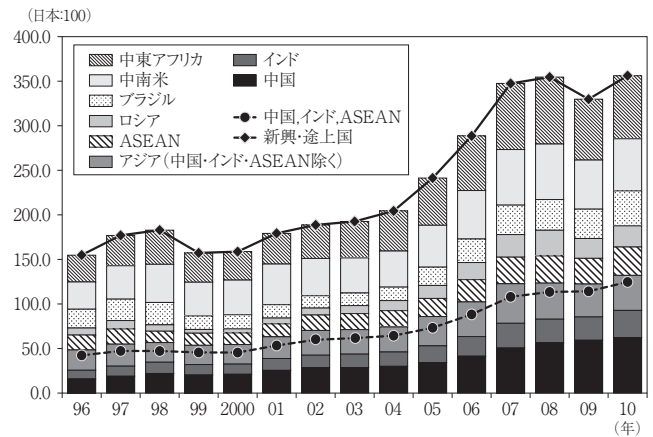
図表I-8 新興・途上国の人口ボーナス

(単位:倍)

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年
中国	1.9	2.1	2.6	2.5	2.2	1.7	1.6
インドネシア	1.5	1.8	2.1	2.3	2.3	2.0	1.8
タイ	1.9	2.2	2.4	2.4	2.1	1.7	1.5
フィリピン	1.3	1.4	1.6	1.7	1.8	1.9	1.9
ベトナム	1.3	1.7	2.4	2.4	2.3	2.0	1.6
ミャンマー	1.5	1.8	2.3	2.4	2.4	2.2	2.0
カンボジア	1.1	1.2	1.8	2.1	2.3	2.5	2.3
ラオス	1.1	1.2	1.6	2.0	2.3	2.5	2.4
インド	1.4	1.6	1.8	2.0	2.1	2.2	2.1
パキスタン	1.1	1.2	1.5	1.8	2.0	2.2	2.2
バングラデシュ	1.2	1.4	1.8	2.3	2.4	2.4	2.2
トルコ	1.5	1.8	2.1	2.2	2.2	2.1	1.8
サウジアラビア	1.2	1.4	2.0	2.1	2.4	2.5	2.1
イラン	1.0	1.5	2.5	2.6	2.8	2.5	1.7
南アフリカ共和国	1.4	1.7	1.9	2.0	2.0	2.2	2.2
ナイジェリア	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.5
エジプト	1.2	1.5	1.7	1.8	2.0	2.1	1.9
ブラジル	1.5	1.9	2.1	2.3	2.2	2.0	1.7
メキシコ	1.3	1.6	1.8	2.0	2.0	1.9	1.8
アルゼンチン	1.5	1.6	1.8	1.9	1.9	1.9	1.7
ロシア	2.0	2.3	2.6	2.1	1.9	1.8	1.5
韓国	2.3	2.5	2.6	2.3	1.7	1.3	1.2
日本	2.3	2.1	1.8	1.4	1.3	1.1	1.0

[注] ①人口ボーナスは、生産年齢人口を従属人口で除して算出した。
②ナイジェリアの人口ボーナスのピーク期は2050年以降。
[資料]「世界人口推計」(国際連合)から作成。

図表I-9 新興・途上国の家計消費支出規模(名目)



[注] 新興・途上国は国連定義の「Developing regions」とし、一部の島嶼国は除いている。
[資料]「国民経済計算」(国際連合)から作成。

るといえる。

これら諸国の潜在的な経済成長力の高さは、家計の購買力からもわかる。家計消費支出額について、日本を100とすると、新興・途上国の合計は2010年時点で日本の3倍を超える規模となっている(図表I-9)。市場の大きさに加えて、収益率も一部の新興・途上国は先進国を凌ぐ水準にある。直近の数値では、バングラデシュ、ロシア、インドネシア、アルゼンチンの収益率は10%を上回っている(図表I-10)。ロシア、アルゼンチンは資源や穀物価格の上昇の影響、バングラデシュは、先行者利益に基づくものもあり、今後、収益率は落ち着きをみせようが、新興・途上国投資の収益率の大きさは無視できない面も

図表I-10 新興・途上国の対内直接投資収益率

(単位:%)

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
中国	9.3	9.0	8.1	7.4	n.a.
インドネシア	16.1	14.0	9.8	9.8	11.1
タイ	6.8	4.4	3.3	5.0	n.a.
フィリピン	11.4	7.9	9.6	8.6	8.1
カンボジア	10.4	9.5	7.3	7.2	n.a.
インド	12.4	10.5	8.5	7.3	n.a.
パキスタン	15.1	11.3	10.5	11.4	n.a.
バングラデシュ	20.8	17.9	21.5	20.4	18.9
トルコ	1.8	2.5	2.6	1.7	1.8
サウジアラビア	10.9	10.3	7.4	6.2	5.2
南アフリカ共和国	8.7	9.0	5.7	4.6	5.5
ナイジェリア	38.1	41.0	30.1	33.4	n.a.
エジプト	2.3	1.2	3.3	7.5	n.a.
ブラジル	7.4	9.6	6.1	4.9	4.7
メキシコ	5.4	4.0	2.9	2.3	3.3
アルゼンチン	11.4	10.9	10.7	10.2	10.3
ロシア	11.4	17.6	12.6	11.2	12.3
韓国	4.4	4.6	3.7	4.9	4.6
日本	12.4	7.0	4.3	2.8	5.1

[注] 対内直接投資収益率=当期直接投資収益支払/対内直接投資期首期末残高×100(%)。

[資料]「BOP, June 2012」(IMF)から作成。

図表 I-11 東日本大震災後の日本の主要経済指標の戻り

	2011年2月(A)	2012年4月(B)	B/A
名目GDP (10億円)	468,933	474,617	1.01
景況感 (DI)	48.4	50.9	1.05
輸出 (2005年 = 100)	123	124	1.01
輸入 (同上)	102	109	1.07
貿易収支 (同上)	267	226	0.85
鉱工業生産 (同上)	98.5	95.8	0.97
有効求人倍率	0.61	0.79	1.30
消費 (同上)	104.4	106.5	1.02
消費者物価 (2010年 = 100)	99.4	98.9	0.99
為替 (円/ドル)	82.8	80.7	0.98
株価	930.8	804.3	0.86

[注] ①GDPは1-3月期の数値。

②景況感は「景気ウォッチャー調査」(内閣府)の現状判断DIによる。

③消費者物価は「食料(酒類を除く)およびエネルギーを除く総合」とする。

④為替、株価(TOPIX)は2011年3月10日と2012年4月30日の値。

⑤景況感、株価、為替以外は季節調整値。

[資料]「四半期別GDP」(内閣府)、「景気ウォッチャー調査」(同)、日本銀行、「鉱工業生産統計」(経済産業省)、「一般職業紹介状況」(厚生労働省)、「消費総合指数」(内閣府)、「平成22年基準消費者物価指数」(総務省)、トムソン・ロイターから作成。

ある。

(4) 震災から1年を経た日本経済

■落ち込んだ経済は回復

2011年3月の東日本大震災の影響で大きく落ち込んだ日本経済は再度、成長軌道に戻りつつある。図表 I-11は、震災直前2月の経済指標と2012年4月の経済指標を比較した表である。名目GDPは震災前の水準を取り戻し、経済全体の規模は回復したように見える。鉱工業生産指数も震災前の水準をわずかに下回るものの、震災の影響が色濃く表れた2011年3月の数値が82.5であったことを踏まえると、生産面の回復は急ピッチで進んだといえる。他方、貿易収支の回復は緩慢である。震災後に輸入が発電に伴う鉱物性燃料需要の高まりから急増する半面、輸出は為替市場における円相場の高止まりにより、増加が限定的だったことが響いている。為替は震災直前の2011年3月10日は82円と80円台前半の水準にあったが、震災後1年を過ぎても、この円高傾向に大きな変化はない。

輸出に向かい風が吹く半面、内需は堅調さをみせている。消費はエコカー補助金などの政策効果もあり、震災前の水準を取り戻し、消費拡大の前提となる雇用・所得環境も持ち直している。景気の先行指標となる新規求人数が復興需要に伴って増加傾向にあることから、有効求人倍率の改善も進む。雇用の改善は賃金にも波及する。3月の基本給を柱とする所定内給与は2008年4月以来3年11カ月ぶりに増加に転じた。

一方で、同じく消費を下支えする株価は、2012年4月以降低迷が続く。2012年2、3月の株価は、日本銀行の金

融緩和政策の後押しや2012年度の企業業績の大幅な改善を織り込んで上昇基調にあったが、4月以降は欧州債務危機や新興・途上国経済の減速懸念が株価に下押し圧力をかけている。金融市場の不安定さが实体经济にどの程度波及するかが今後の経済動向の焦点となってくる。

震災前の経済水準を取り戻した日本経済は、今後も安定的に成長すると考えられる。IMFは4月発表の経済見通しの中で、2012年、2013年に関する日本経済の見通しをそれぞれ2.0%と1.7%としている。日本銀行も4月発表の「経済・物価情勢の展望」(展望レポート)の中で、日本経済は復興需要や新興国・資源国を中心とする堅調な海外需要に支えられるかたちで、今後の経済見通しは潜在成長率を上回る成長率になると予測する。長年の課題のデフレに関して、日本銀行は消費者物価指数の前年比は、マクロ的な需給バランスの改善を反映して、2013年度には0%台後半となり、その後、当面の「中長期的な物価安定のめど」である1%に遠からず達する可能性が高い、と緩やかなデフレ脱却の道程を展望する。一方、日本銀行は6月に、日本経済のリスク要因として、欧州債務問題の今後の展開、米国経済の回復力、新興国・資源国の物価安定と成長の両立の可能性など、世界経済を巡る不確実性が引き続き大きい点を指摘する。

■貿易、直接投資が成長の源泉に

2008年のリーマン・ショック以降、日本経済は円高や経済連携の遅れなどの課題に直面している。加えて、東日本大震災とこれに伴う原子力発電所事故の発生は大規模な電力供給不足という問題を生み出し、日本企業の事業環境は著しく悪化した。これらの重荷は、日本経済が構造的に抱えるデフレ経済からの脱却をより難しくし、ひいては日本が世界経済の成長から取り残されることになりかねない。こうした中、日本は貿易・直接投資を通じて新興・途上国を中心に高い成長を続ける海外需要を取り込んで経済成長を持続的なものにするのが期待される。

政府もこの視点から、輸出や海外直接投資を通じた海外市場開拓を日本経済再生に必須とみる。輸出の増大は国内生産拠点の維持や雇用の確保、海外直接投資の拡大は海外収益の国内還流を通じた国内経済のさらなる底上げに寄与することが期待される。国際ビジネスは長期的な日本経済の成長実現に欠かせない要素である。

2. 世界貿易

(1) 2011年の世界貿易は過去最高を記録

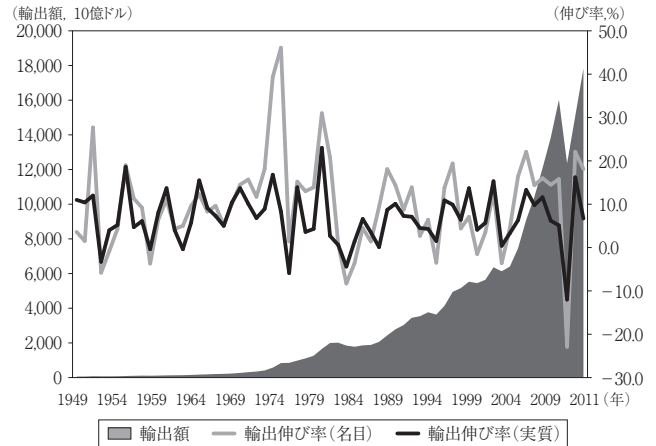
2011年の世界貿易（商品貿易，名目輸出ベース）は，前年比19.1%増の17兆9,688億ドルとなった（図表 I-12, 13）。これまでのピーク値の16兆240億ドル（2008年）を上回り，統計取得が可能な1949年以降で最高金額となった。輸入は19.3%増の18兆5,123億ドルであった。

貿易の伸び率は，価格要因（輸出入価格指数）と数量要因（輸出入数量指数，実質輸出入）に分解されるが，2011年は輸出価格が11.4%，輸入価格も13.0%と高い上昇率をみせた（ともにドルベース，IMF）。物価の変動を除いた実質輸出は7.7%増にとどまり，16.2%増であった2010年から大きく鈍化した。2010年は世界経済のリーマン・ショックからの立ち直りを背景に貿易数量が伸びたが，2011年は価格上昇が輸出金額を増加させた。

一次産品価格は前年比で26.3%上昇した。リーマン・ショックによる価格下落から急速な回復を見せた2010年（26.1%上昇）を上回る上昇率となった（図表 I-14）。内訳をみると，エネルギー価格が31.8%上昇している。2011年2月に生じたリビア内戦に伴う石油生産の停止や中東地域での政情不安が原油価格を引き上げた。

実質輸出が伸び悩んだ背景には，欧米の低い輸入需要がある。主要輸出入国・地域と世界（世界銀行ベース）につき，リーマン・ショック前の2008年8月を基準に輸出入数量の推移を示したのが図表 I-15, 16である。欧州債務危機の影響により，2011年もEU（域内含む）の輸

図表 I-13 世界貿易（輸出）の長期推移（1949年～2011年）



〔資料〕“IFS, June 2012”（IMF）から作成。

図表 I-14 国際商品価格指数伸び率(前年比)の推移（単位：%）

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
一次産品（総合）	11.8	27.6	△30.0	26.1	26.3
エネルギーを除く一次産品	14.1	7.5	△15.7	26.4	17.8
食料	15.2	23.3	△14.7	11.5	19.7
飲料	13.8	23.3	1.6	14.1	16.6
農産原材料	5.0	△0.8	△17.0	33.2	22.7
金属	17.4	△7.8	△19.2	48.2	13.5
エネルギー	10.5	40.1	△36.8	25.9	31.8

〔資料〕“IFS, June 2012”（IMF）から作成。

入数量は低い水準で推移した。特に，債務危機の深刻化を受け，第4四半期はさらに大きく落ち込んでいる。米国は，リーマン・ショック前のレベルに回復した。ただし，その後，ほぼ横ばいで推移している。

欧米の低い輸入需要を受け，各国の輸出数量は伸び悩んだ。中国の輸出数量もほぼ横ばいで推移した。日本の輸出数量は，2011年3月の東日本大震災の影響により，大きく落ち込んだ。その後，急速に回復するものの，EUの輸入需要が減少した第4四半期以降，再び減少傾向に入った。

■資源で膨らむ欧米諸国の輸入額， 中国の欧米向け輸出は伸び悩む

2011年の世界貿易（名目ベース）を国・地域別にみると，世界最大の輸入国である米国の輸入額は2兆2,078億ドルであった（図表 I-17）。伸び率は15.4%増となり，先進国全体の伸び率（17.1%増）を下回った。内訳をみると，伸びの約半分を原料やその製品が占めている。価格高騰の影響を受けた原油輸入が前年比29.4%増となった。他方，機械機器は11.5%増となった。特に電気機器は，7.9%増と他の品目と比較し

図表 I-12 世界貿易関連指標

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年
世界の商品貿易（輸出ベース・10億ドル）	13,843	16,024	12,358	15,089	17,969
名目伸び率（%）	14.5	15.8	△22.9	22.1	19.1
実質伸び率（%）	6.2	5.1	△12.0	16.2	7.7
価格伸び率（%）	8.3	10.6	△10.8	5.9	11.4
世界の商品貿易（輸入ベース・10億ドル）	14,098	16,297	12,518	15,197	18,512
名目伸び率（%）	15.3	15.6	△23.2	21.4	19.3
実質伸び率（%）	7.3	3.3	△10.3	14.9	6.2
価格伸び率（%）	7.9	12.3	△12.9	6.5	13.0
世界のサービス貿易（輸出ベース・10億ドル）	3,407	3,834	3,409	3,747	4,150
伸び率（%）	20.5	12.5	△11.1	9.9	10.8
世界のサービス貿易（輸入ベース・10億ドル）	3,145	3,589	3,190	3,502	3,868
伸び率（%）	18.6	14.1	△11.1	9.8	10.5
世界の実質GDP成長率（%）	5.4	2.8	△0.6	5.3	3.9
鉱工業生産指数伸び率（先進国・%）	3.0	△2.4	△13.0	6.8	2.3
原油					
原油価格（平均・ドル/バレル）	71.1	97.0	61.8	79.0	104.0
原油需要量（100万バレル/日）	86.3	85.8	84.6	87.4	88.0

〔注〕①2011年の世界の商品貿易額と名目伸び率はジェトロ推計。

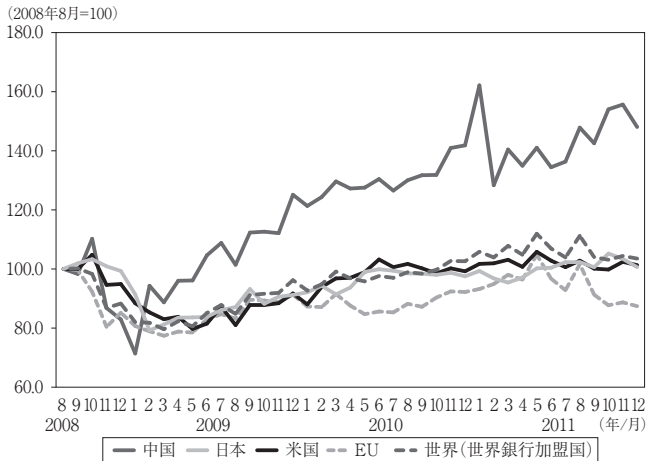
②実質伸び率＝名目伸び率－輸出入価格伸び率。

③実質GDP成長率は購買力平価ベース。

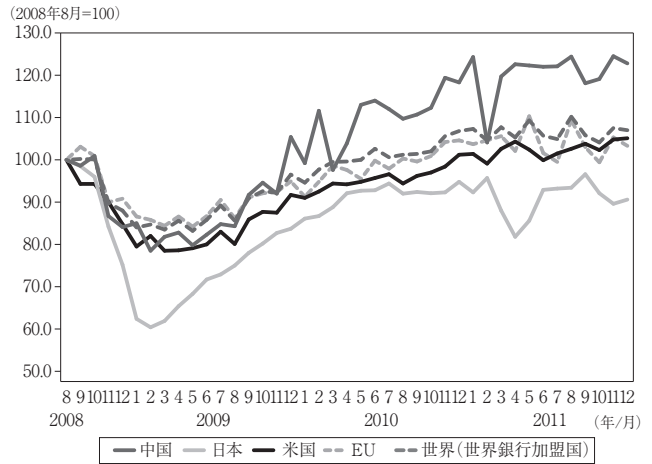
④先進国の区分はIFSによる。

〔資料〕“IFS, June 2012”（IMF），“WEO, April 2012”（同），WTO，BP社資料，各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-15 世界と主要輸入国・地域の輸入数量の推移(季節調整値)



図表 I-16 世界と主要輸出国・地域の輸出数量の推移(季節調整値)



〔資料〕図表 I-16とも The Global Economic Monitor (世界銀行), 実質輸出入 (日本銀行) から作成。

〔注〕図表 I-16とも EUは、キプロス、マルタ、ブルガリア以外の EU27の国 (域内含む)。

でも低い伸び率となった。輸入相手国別にみると、資源輸入額の伸びを背景に、サウジアラビア (51.1%増) やベネズエラ (32.3%増) からの輸入が高い伸びを示している。機械機器が約半分を占める中国からの輸入は9.4%増にとどまった。

EU27 (域内含む) の輸入は前年比16.6%増、対域外は17.6%増であった。対域外の輸入品目をみると、原料やその製品の伸びが全体の伸びの7割以上を占めている。特に、原油は34.5%増の高い伸びとなった。一方、鉱物性燃料に次ぐ輸入品目である電気機器は前年比3.3%増にとどまった。輸入相手国別では、資源輸入の割合が高いロシア (35.0%増)、ノルウェー (29.9%増)、サウジアラビア (81.4%増) などからの輸入がそれぞれ高い伸びを示した。電気機器の割合が高い中国、日本、韓国からの輸入はそれぞれ前年比8.6%増、8.0%増、3.6%減と全体の輸入の伸びを大きく下回った。

EU27の国別では、ドイツの輸入は、好調な内需をうけ、18.9%増を記録した。他方、欧州債務危機の発火点となったギリシャの輸入は個人消費の落ち込みなどを背景に、5.1%減となり、統計取得が可能な53カ国

図表 I-17 世界の国・地域別貿易額 (2011年)

(単位: 100万ドル, %)

	輸 出				輸 入			
	金額	伸び率	構成比	寄与度	金額	伸び率	構成比	寄与度
N A F T A	2,282,711	16.2	12.7	2.1	3,009,709	15.5	16.3	2.6
米 国	1,480,432	15.8	8.2	1.3	2,207,824	15.4	11.9	1.9
カ ナ ダ	452,711	16.7	2.5	0.4	451,029	15.0	2.4	0.4
メ キ シ コ	349,568	17.2	1.9	0.3	350,856	16.4	1.9	0.3
E U 27	6,075,127	17.5	33.8	6.0	6,213,435	16.6	33.6	5.7
E U 15	5,347,924	17.0	29.8	5.1	5,416,866	16.1	29.3	4.8
ド イ ツ	1,472,714	17.0	8.2	1.4	1,254,472	18.9	6.8	1.3
オ ラ ン ダ	660,992	15.0	3.7	0.6	598,774	15.9	3.2	0.5
フ ラ ン ス	596,050	13.8	3.3	0.5	713,895	17.1	3.9	0.7
イ タ リ ア	523,462	17.1	2.9	0.5	557,730	14.5	3.0	0.5
ベ ル ギ ー	476,941	16.6	2.7	0.5	461,587	17.3	2.5	0.4
英 国	512,080	22.1	2.8	0.6	670,687	13.9	3.6	0.5
ス ペ イ ン	308,848	21.4	1.7	0.4	374,323	14.4	2.0	0.3
日 本	820,793	7.0	4.6	0.4	853,070	23.4	4.6	1.0
東 ア ジ ア	4,414,172	18.2	24.6	4.5	4,185,320	21.4	22.6	4.7
中 国	1,899,281	20.3	10.6	2.1	1,741,430	24.9	9.4	2.2
韓 国	555,405	19.1	3.1	0.6	524,375	23.3	2.8	0.6
香 港	455,663	13.6	2.5	0.4	511,293	15.7	2.8	0.4
台 湾	291,453	11.2	1.6	0.2	281,066	11.6	1.5	0.2
A S E A N 6	1,212,369	18.0	6.7	1.2	1,127,156	20.5	6.1	1.2
シンガポール	409,722	16.4	2.3	0.4	365,961	17.7	2.0	0.4
マレーシア	227,192	14.3	1.3	0.2	187,828	14.0	1.0	0.1
タイ	227,010	16.2	1.3	0.2	229,036	24.1	1.2	0.3
インドネシア	203,497	29.0	1.1	0.3	177,436	30.8	1.0	0.3
ベトナム	96,906	34.2	0.5	0.2	106,750	25.9	0.6	0.1
フィリピン	48,042	△ 6.6	0.3	△ 0.0	60,144	9.9	0.3	0.0
ロ シ ア	378,688	8.7	2.1	0.2	278,690	31.8	1.5	0.4
イ ン ド	306,727	37.6	1.7	0.6	462,964	32.0	2.5	0.7
オーストラリア	270,715	27.2	1.5	0.4	234,616	21.2	1.3	0.3
ブラジル	256,040	26.8	1.4	0.4	226,243	24.5	1.2	0.3
南アフリカ共和国	96,702	18.9	0.5	0.1	100,008	24.7	0.5	0.1
世界貿易額 (推計)	17,968,804	19.1	100.0	19.1	18,512,314	19.3	100.0	19.3
先 進 国	10,589,466	16.4	58.9	9.9	11,295,391	17.1	61.0	10.6
新 興・途 上 国	7,379,338	23.3	41.1	9.2	7,216,923	22.8	39.0	8.6
B R I C s	2,840,735	20.8	15.8	3.2	2,709,327	26.7	14.6	3.7

〔注〕①世界、EU27、先進国、および新興・途上国はジェトロの推計。

②EU27、EU15は域内貿易を含む。

③ASEAN6は、シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、ベトナム、およびフィリピンの6カ国。

④東アジアは、中国、韓国、香港、台湾およびASEAN6の10カ国・地域とする。

⑤先進国および新興・途上国の定義はDOT (IMF) に基づく。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

で唯一マイナスの伸びとなった。ギリシャ同様、IMFなどの支援下で財政再建に取り組むポルトガル（6.3%増）やアイルランド（10.3%増）もそれぞれ低い伸び率となった。

中国の輸出額は1兆8,993億ドルであった。2位の米国、3位のドイツを大きく引き離し、3年連続で世界最大の輸出国となった。ただし、欧米など先進国向けの輸出が伸び悩んだこともあり、伸び率は新興・途上国全体を下回っている。他方、ロシア（31.4%増）、ブラジル（30.2%増）、インドネシア（33.1%増）といった新興市場向けの輸出は順調に伸びた。

中国の輸入額は前年比24.9%増の1兆7,414億ドルとなり、世界輸入の伸びにおける寄与度で米国を上回った。石油や鉄鉱石などの一次産品の輸入額が伸びた一方、最大の輸入品目である電気機器は11.6%増と低い伸びとなった。特に電気機器輸入の約半分を占める集積回路は8.3%増にとどまっている。欧米向けの輸出が低い伸びにとどまったことで、輸出品の生産に用いられる部品の輸入需要が停滞したことなどが背景にあるとみられる。

その他、インドの輸出が37.6%増となり、高い伸び率を記録した。石油・石油製品のほか、アラブ首長国連邦に向けた宝飾品などが伸びた。

■伸びる資源輸出、工業品は低い伸び

2011年の貿易動向を品目別にみると、資源価格の高騰を背景に鉱物性燃料等の輸出が前年比33.2%増と大きく増加した（図表 I-18）。世界貿易の伸び全体に対する寄与度は4.9%となった。原油は28.2%増の1兆4,073億ドルであった。国別にみると、サウジアラビアの輸出が2,427億ドルと最も大きく、中東地域が全体の4割に上る。以下、ロシア（946億ドル）、ナイジェリア（865億ドル）が続く。リビアの輸出は、内戦の影響により、前年比61.4%減の140億ドルとなった。

液化天然ガス（LNG）は51.8%増の1,323億ドルであった。東日本大震災の影響を受けた日本の輸入増（52.4%増）による需要増加や価格上昇が背景にある。国別にみると、カタールが最大の輸出国であり、輸出額は76.0%増の367億ドルとなった。以下、インドネシアが70.0%増の180億ドル、マレーシアが35.5%増の163億ドルとなり、オーストラリア（115億ドル）、ナイジェリア（85億ドル）と続く。

食料品の輸出は、19.0%増であった。商品価格の高騰を背景に、小麦やトウモロコシなどの穀物やコーヒーが、それぞれ高い伸び率を記録した。

鉄鋼は、22.4%増の伸びであった。最大の輸出国である中国は33.8%増となった。日本（48.3%増）、インド（51.8%増）などへの輸出が特に高い伸びを記録した。

機械機器の輸出は、12.3%増の伸びとなり、世界の貿易総額の伸びを大きく下回った。電気機器の輸出は8.4%増の2兆1,445億ドルにとどまった。最大の輸出国である中国の輸出は14.6%増となり、同国の輸出総額全体の伸び（20.3%増）を下回った。

輸送機器は15.0%増の1兆7,562億ドルであった。乗用車は14.3%増の伸びとなっている。最大の乗用車輸出国であるドイツは、前年比18.6%増となった。中国向けの輸出が37.6%増となったほか、日本（44.9%増）やロシア（89.0%増）への輸出が急増している。日本の輸出額は、東日本大震災による生産減少を受け、前年比3.0%減の877億ドルとなった。日系自動車メーカーが多く進出するタイも、洪水被害により、11.8%の減少となっている。米国の輸出額は、23.0%増の484億ドルであった。ドイツ

図表 I-18 世界の商品別貿易<輸出ベース>（2011年）

（単位：100万ドル、%）

	金額	伸び率	構成比	寄与度
総額	17,968,804	19.1	100.0	19.1
機械機器	6,545,792	12.3	36.4	4.8
一般機械	2,067,718	14.2	11.5	1.7
鉱山・建設機械	107,781	28.1	0.6	0.2
工作機械	38,255	41.1	0.2	0.1
電気機器	2,144,491	8.4	11.9	1.1
輸送機器	1,756,212	15.0	9.8	1.5
自動車	773,972	15.5	4.3	0.7
乗用車	634,543	14.3	3.5	0.5
二輪自動車	19,943	18.8	0.1	0.0
自動車部品	383,395	17.3	2.1	0.4
精密機器	577,371	12.4	3.2	0.4
化学品	2,367,561	16.2	13.2	2.2
化学工業品	1,587,837	14.5	8.8	1.3
医薬品および医薬用品	466,873	4.3	2.6	0.1
プラスチック・ゴム	779,724	19.9	4.3	0.9
食料品	1,156,653	19.0	6.4	1.2
魚介類	94,921	16.0	0.5	0.1
コーヒー	35,510	48.3	0.2	0.1
穀物	108,422	38.4	0.6	0.2
小麦	45,812	46.4	0.3	0.1
トウモロコシ	32,906	46.1	0.2	0.1
コメ	18,902	11.5	0.1	0.0
油脂その他の動植物生産品	194,909	28.8	1.1	0.3
鉄鉱石	151,576	40.4	0.8	0.3
鉱物性燃料等	2,972,197	33.2	16.5	4.9
鉱物性燃料	2,825,718	33.8	15.7	4.7
石炭類	141,805	31.8	0.8	0.2
液化天然ガス	132,329	51.8	0.7	0.3
石油および同製品	2,324,376	33.7	12.9	3.9
原油	1,407,289	28.2	7.8	2.1
繊維および同製品	747,636	17.2	4.2	0.7
衣類	406,645	16.9	2.3	0.4
卑金属および同製品	1,331,370	20.6	7.4	1.5
鉄鋼	763,708	22.4	4.3	0.9
鉄鋼の一次製品	468,021	22.7	2.6	0.6
鉄鋼製品	295,687	22.0	1.6	0.4
銅の地金	75,948	14.9	0.4	0.1
ニッケルの地金	15,214	6.8	0.1	0.0
アルミの地金	58,177	16.8	0.3	0.1
鉛の地金	6,657	28.9	0.0	0.0

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

と同様、中国（53.0%増）、日本（65.2%増）、ロシア（140.9%増）への輸出が増加した。

■新興国による消費財輸入が増加

国連のBEC分類^(注3)に基づいて財別に2011年の輸入動向をみると、燃料など素材の輸入が前年比34.1%増となり、総額の伸び（18.6%増）を大きく上回った。中間財の伸びは18.5%増となった。うち、燃料・潤滑剤が35.4%増を記録した。一方、最終財は12.4%増であった。中でも、消費財は11.5%増の伸びにとどまっている。

消費財輸入を各国別にみると、最大の輸入国である米国の輸入が5.6%増と低い伸び率となった。欧州債務危機による経済不安が高まるギリシャ（8.2%減）、ポルトガル（1.4%減）などはマイナスの伸び率となった。他方、中国（36.6%増）、インドネシア（32.2%増）、インド（31.3%増）、ブラジル（28.5%増）など、新興国の消費財輸入の伸びが目立つ。

新興国の消費財輸入は年々増加傾向にある。世界の消費財輸入に占めるBRICsの割合は、2007年の4.9%から2011年には8.0%まで増加している。BRICs最大の消費財輸入国である中国の割合は、同期間に1.6%から3.4%へと増加した。中国は、各国から輸入した部品を国内で最終財に組み込み、欧米を中心とした先進国市場へと供給する加工貿易の拠点として発展してきた。このため、輸入全体で見れば、部品の割合が高く、消費財の割合は小さい。消費財の輸入が多い他の先進国とは異なった特徴を持つ（図表 I-19）。しかし、近年は消費財の輸入が占める割合が年々増加している。中国の総輸入額に占める消費財の構成比は、2007年の4.6%から2011年には6.4%まで増加した。

図表 I-19 世界主要輸入国の総輸入額に占める財別シェア（単位：%）

	中国	米国	ドイツ	日本
素材	24.9	16.9	11.2	28.5
中間財	52.3	37.0	49.4	40.3
加工品	26.0	23.1	30.5	28.2
部品	26.3	13.9	18.9	12.1
最終財	22.7	46.1	39.4	31.2
資本財	17.2	18.1	16.0	10.4
消費財	5.5	28.0	23.4	20.8

〔注〕①分類は国連のBEC（Broad Economic Categories）分類に基づく「RIETI-TID2011」（経済産業研究所）による。

②シェアは2007～2011年平均。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

〔注3〕分類は国連のBEC（Broad Economic Categories）分類に基づいて定義している「RIETI-TID2011」（経済産業研究所）による。BECコードからHSコードへの変換は国際連合による対照表を参照。

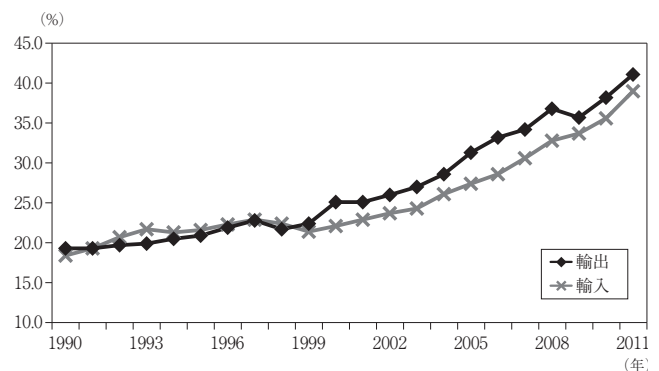
(2) 拡大する新興・途上国間貿易^(注4)

2011年の世界貿易（名目ベース）の内訳は、先進国の輸出が前年比16.4%増の10兆5,895億ドル、新興・途上国は23.3%増の7兆3,793億ドルだった。輸入は先進国が17.1%増の11兆2,954億ドル、新興・途上国が22.8%増の7兆2,169億ドルとなった。2000年以降、輸出入ともに世界貿易に占める新興・途上国の割合は一貫して増加しており、2011年の世界の輸出額に占める割合は41.1%、輸入額は39.0%となった（図表 I-17, 20）。

新興・途上国の輸出の内訳をみると、特に対新興・途上国への輸出が増加している。輸出先に占める新興・途上国の割合は、2000年は24.1%であったが、2011年には39.7%まで増加した。同期間における新興・途上国同士の貿易額は、4,119億ドルから2兆8,067億ドルへと約6.8倍に拡大した（図表 I-21）。世界貿易全体に占める新興・途上国間貿易のシェアも6.5%から15.9%へと増加した。他方、先進国間の貿易は、55.1%から38.2%へと大幅に縮小している。新興・途上国同士の貿易の伸びと比べれば小幅であるが、新興・途上国から先進国への輸出（2000年20.4%、2011年24.2%）、先進国から新興・途上国への輸出（2000年18.0%、2011年21.7%）のシェアもそれぞれ増加しており、新興・途上国同士の貿易を中心に新興・途上国が関与する貿易の割合が増加している。

商品別に新興・途上国間貿易の変化をみるために、2000年～2005年と2006年～2011年を期間平均で比較したの

図表 I-20 世界の輸出入総額に占める新興・途上国の構成比の推移

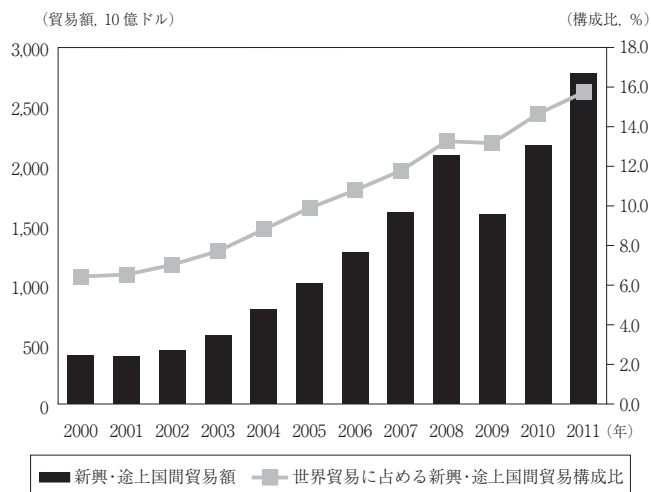


〔資料〕“DOT, June 2012” (IMF), 各国・地域貿易統計から作成。

〔注〕2011年の構成比はジェットロ推計。

〔注4〕本項の「先進国」はIMFがDOTにて定義する国・地域を指し、「新興・途上国」はそれ以外の国・地域とする。なお、「新興・途上国」の地域別内訳は、アジア途上国、中東欧、CIS諸国、中東・北アフリカ、サブサハラアフリカ、中南米の六つの地域。輸出データの取得ができない国については、統計データが入手可能な国の輸入統計から推計を行っているため、データに完全な網羅性はない旨、留意が必要。

図表 I-21 新興・途上国間貿易額の推移(2000年～2011年)



〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

が、図表 I-22 である。鉱物性燃料や繊維など、原料およびその製品の割合が減少し、機械機器が増加している。世界貿易全体では、原料およびその製品の輸出が占める割合が増加（2000年～2005年：30.7%、2006年～2011年：35.8%）し、機械機器の輸出が占める割合が低下（2000年～2005年：44.5%、2006年～2011年：39.4%）している。先進国同士や新興・途上国から先進国への輸出においても、世界貿易全体と同様の傾向がみられる。機械機器輸出の増加は、新興・途上国間貿易特有の特徴となっている。

■生産・輸出拠点化が進むアジア途上国

機械機器輸出の増加の背景には、アジア途上国を中心とした生産・輸出拠点化の動きがある。新興・途上国同士の機械機器貿易においてアジア途上国の輸出が占める割合は、2000年の65.4%から2011年には73.7%まで増加した。アジア地域では、生産要素の集約度が異なる各国がそれぞれ効率的に生産できる財を取引しあう生産ネットワークが構築されてきた。電気機器など輸送コストが比較的安価な機械機器は、分業によるメリットを享受しやすく、こうした生産ネットワークの構築が特に進んでいる産業といわれる。経済産業省の「海外現地法人四半期調査（平成24年1～3月期）」^(注5)に基づき、平成23年度の日本企業の海外現地法人の販売先の内訳をみると、電気機械は52.7%が日本を含む第三国向けとなっており、全業種の30.8%を大きく上回る。はん用・生産用・業務用機械（一般機械、精密機械など）も第三国向けが44.5%と高い結果となっている。特に、アジア地域は第三国向け輸出の比率が高く、電気機械は65.7%、はん用・生産用・業務用機械は57.0%が第三国向けの輸出であった。

(注5) 業種分類は、日本標準産業分類に準拠。

図表 I-22 新興・途上国間貿易に占める商品別構成比の変化

	(単位：%)	
	2000～2005年	2006～2011年
機械機器	23.0	24.2
一般機械	7.7	7.8
電気機器	9.4	9.3
輸送機器	4.5	5.3
精密機器	1.4	1.8
化学品	11.2	11.1
食料品	8.0	7.1
油脂その他の動植物生産品	2.4	2.5
雑製品	2.0	2.2
原料およびその製品	52.5	51.3
鉄鉱石	0.7	1.3
鉱物性燃料等	26.8	26.5
繊維および同製品	7.5	6.1
卑金属および同製品	9.5	9.7

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

アジア途上国からの機械機器輸出の約6割を占めるIT関連機器では、アジア途上国の輸出のうち新興・途上国向けが全体の24.7%となった。2000年の14.8%から大きく増加した。新興・途上国向け輸出のうち、部品、最終財、それぞれの輸出先をみると、部品は域内への輸出が77.3%を占めた。他方、最終財の域内輸出比率は45.5%にとどまった。最終財の新興・途上国向け輸出の半分以上は各地域に幅広く供給されている。新興・途上国間貿易においても、域内で部品を融通しあい、生産した最終財を第三市場へ輸出するネットワークが機能している。

また、時系列でIT関連機器の最終財の輸出先の変化をみると、2000年には新興・途上国向けは8.6%に過ぎなかったが、2011年には22.1%まで増加している。こうした傾向はIT関連機器にとどまらない。BEC分類に基づき、2007年から2011年の間のアジア途上国からの最終財輸出先の変化をみると、新興・途上国向けの輸出が25.5%から31.6%まで増加している。同期間において、世界の最終財貿易に占める新興・途上国間の貿易は2007年の8.4%から2011年には11.6%まで拡大した。

■中南米とアジアで異なる乗用車の貿易構造

機械機器輸出の中でも、特に輸送機器はシェアの増加が顕著にみられた。輸送機器の最終財である乗用車は、品質やブランドによって差別化された商品を生産国間で相互に輸出しあう貿易構造を取るといわれてきたが、こうした財においても新興・途上国同士の貿易が増加している。新興・途上国同士の乗用車の貿易額は、2000年から2011年の間に10.1倍に拡大した。先進国間の輸出額（1.6倍）、新興・途上国から先進国への輸出額（2.3倍）の伸びを大きく上回った。先進国から新興・途上国への輸出も5.1倍に伸びている。

新興・途上国同士の貿易が特に活発化している背景には、新興国を中心とした自動車市場の拡大とそれに伴う

現地生産の増加があるとみられる。2011年のBRICsの自動車販売台数は合計で2,800万台となり、日本・米国・西欧5カ国（英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）の販売台数とほぼ同規模となった。約1,300万台であった2006年から、5年間で2倍以上に増加した。市場の拡大にともない、現地生産も加速している。国際自動車工業連合会（OICA）によれば、2011年の世界の自動車生産台数は8,009万台になったが、そのうち新興・途上国の生産台数は3,978万台であり、約半分を占めている。2,213万台であった2006年から約1.8倍に増加した。

新興・途上国での販売・生産が拡大する中、輸出のハブとなるような生産拠点が生まれてきている。乗用車の新興・途上国間貿易の地域別輸出割合をみると、中南米（41.9%）とアジア途上国（36.2%）の両地域からの輸出が8割近くを占める。

ただし、両地域の貿易構造は異なる。中南米の新興・途上国向け輸出の9割は域内への輸出が占める。国別では、メキシコ（56億7,700万ドル）、アルゼンチン（47億600万ドル）、ブラジル（42億7,100万ドル）の輸出額が大きい。3国の輸出を合わせると、中南米の新興・途上国向け輸出の約98%を占める。

北米自由貿易協定（NAFTA）加盟国であるメキシコの自動車産業は、米国への輸出拠点として発展してきたが、近年は新興・途上国への輸出が急増している。メキシコの新興・途上国への輸出は、2000年には1億8,100万ドルに過ぎず、2011年までの間に30倍以上に拡大した。アルゼンチン、ブラジルなどへの輸出が多く、中南米が新興・途上国向けの輸出先の7割以上を占める。アルゼンチンとブラジルは、両国間で締結している自動車貿易協定の影響などにより、お互いの国への貿易額が占める割合が大きい。ブラジルは全体の乗用車輸出額の8割以上がアルゼンチン向け、アルゼンチンは9割以上がブラジル向けの輸出となっている。

中南米地域では、貿易協定により、域内の自動車産業の保護育成を進めようとする動きがみられる。アルゼンチン、ブラジルが加盟するメルコスールは乗用車の輸入に対して、原則35%の対外関税を課している。アルゼンチンやブラジル市場への販売を狙う自動車メーカーにとって、関税面からみて、メルコスールの加盟国内に域内向けの供給拠点を設けるメリットは大きい。また、メキシコは、メルコスールをはじめ、域内各国と貿易協定を締結しており、メキシコからの自動車輸出に対しては、関税を撤廃している国も多い。これにより、メキシコは中南米市場への生産・輸出拠点としての位置付けを強めてきた。ただし、最近では、ブラジル・メキシコ間の自動車貿易協定の見直しやメキシコとの自動車協定からの

アルゼンチンの時限的な離脱など、保護主義的な動きがみられるようになってきている。自動車メーカー各社は、こうした通商環境の変化も睨みながら、中南米地域における生産・輸出体制の構築を進めている。

他方、アジア途上国の新興・途上国向け輸出の地域別内訳をみると、中東・北アフリカ（29.9%）や中南米（19.5%）など、他の新興・途上国地域への輸出が多い。乗用車の輸出総額でみると、アジア途上国の輸出に占める新興・途上国の割合は約7割であり、同割合が約4割である中南米と比較して、特に新興・途上国向けの輸出拠点としての色彩が強い。国別にみると、タイとインドの新興・途上国向けの輸出金額が大きくなっている。

タイは、自動車メーカー各社により、世界市場に向けた生産・輸出拠点として位置付けられてきた。2011年10月に生じた洪水被害により、同年第4四半期のタイの乗用車輸出額は前年同期比48.7%減と落ち込んだ。2011年通年のタイの乗用車輸出額は前年比11.8%減の61億9,800万ドルとなったが、アジア途上国の新興・途上国向け輸出に占める割合は35.9%と依然大きい（洪水被害が生じる前の2010年は46.4%）。輸出先をみると、インドネシア（9億8,200万ドル）をはじめ、フィリピン、マレーシアなど域内向けの輸出が約半分となっている。残り6割はサウジアラビア、ロシアなど、他の新興・途上国向けに輸出されている。

インドの新興・途上国向け輸出は、域内輸出比率が3割とタイよりさらに低くなる。輸出先では、南アフリカ（4億9,300万ドル）、アルジェリア（4億7,500万ドル）、スリランカ（3億9,700万ドル）をはじめ、インドネシア、エジプト、チリなど、輸出先が多角化している。インドの1人当たりのGDPは1,500ドル程度で一般的に自動車は普及する基準といわれる3,000ドル超の半分程度となっている。消費者のコストに対する要求は厳しい。外資系メーカー、地場の自動車企業が低価格車の開発・導入を進めており、近年ではこれら低価格車をインドから他の新興国へ輸出する動きがみられている。

(3) 2012年の世界貿易はさらに鈍化

2011年の世界貿易は、金額で2010年を上回ったものの、通年では下降傾向となった。2012年第1四半期までのデータ取得が可能な主要22カ国・地域の輸出は、前年同期比4.6%増の伸びとなり、2011年第4四半期の伸び（9.3%増）からさらに鈍化した（図表I-23）。

国別にみると、中国の輸出は前年同期比7.6%増と1ケタの伸びとなった。EU27向けの輸出が1.8%減と落ち込んでおり、深刻化する欧州債務危機の影響がみられる。米国の輸出は8.5%増であった。石油および同製品が

26.2%増の伸びを記録したほか、輸送機器の輸出が21.6%増と好調だった。輸入の伸びも輸出同様、8.5%増であった。機械機器の輸入が11.3%増となった。一般機械や輸送機器の伸び率はそれぞれ、14.6%増、16.7%増であったが、電気機器の輸入は4.3%増にとどまった。

商品別にみると、鉱物性燃料の輸出の伸びが14.5%増となった。イランへの制裁に伴う原油供給リスクの高まりや米国経済の回復への期待などにより、原油価格が上昇したことなどが背景にあるとみられる。他方、機械機器の輸出は4.8%増と低い伸びとなった。

WTOは、2012年の実質商品輸出は、欧州債務危機の悪化を受け、11年よりもさらに小幅な3.7%増になると予測している。欧州の低い輸入需要により、新興国からの輸出が伸び悩むとみている。

(4) サービス貿易は2ケタ成長を回復

2011年のサービス貿易（政府サービスを除く、クロスボーダーの民間サービス輸出）は、前年比10.8%増の4兆1,500億ドルとなった（図表 I-24）。リーマン・ショックにより落ち込んだサービス貿易は、2年ぶりに2ケタの伸びを回復した。

項目別では「旅行」が前年比12.2%増となり、全体の伸びを上回った。国連世界観光機関（UNWTO）によれば、2011年の世界旅行者数（受け入れベース）は、前年比4.4%増の9億8千万人となった。特に、欧州が6%増と高い伸びを示した。経済不安が高まるギリシャ（14%増）、アイルランド（13%増）、ポルトガル（11%増）、スペイン（8%増）なども高い伸びを記録した。一方、「輸送」は、実質ベースでの商品貿易が低い伸びとなったことを

図表 I-23 主要22カ国・地域の四半期別世界貿易動向（主要商品別）

（単位：100万ドル、%）

	輸出						輸入					
	2011年の 22カ国・ 地域の割 合	2011年				2012年	2011年の 22カ国・ 地域の割 合	2011年				2012年
		I	II	III	IV	I		I	II	III	IV	I
合計	64.1	2,640,745 (21.3)	2,857,796 (19.5)	2,917,785 (17.6)	2,907,328 (9.3)	2,761,543 (4.6)	63.2	2,727,567 (23.0)	2,953,748 (22.2)	3,032,018 (20.2)	2,991,451 (12.5)	2,907,721 (6.6)
機械機器	77.7	1,194,213 (17.4)	1,269,044 (13.1)	1,306,113 (11.6)	1,316,495 (5.1)	1,251,474 (4.8)	77.2	1,069,851 (19.5)	1,138,610 (13.8)	1,169,229 (10.6)	1,183,879 (5.9)	1,122,039 (4.9)
一般機械	75.1	361,126 (18.3)	393,795 (17.7)	401,226 (14.1)	395,679 (4.7)	382,361 (5.9)	75.8	330,806 (20.5)	360,490 (18.8)	366,787 (14.2)	356,231 (6.0)	351,815 (6.4)
電気機器	80.6	406,254 (17.3)	425,875 (8.4)	449,233 (5.5)	447,924 (0.8)	408,309 (0.5)	81.4	409,467 (19.0)	430,933 (9.8)	448,675 (4.4)	459,872 (3.3)	412,069 (0.6)
輸送機器	76.2	318,695 (17.7)	332,515 (13.5)	335,519 (17.6)	351,004 (10.4)	347,387 (9.0)	71.6	232,897 (20.4)	242,087 (13.0)	245,722 (16.7)	257,427 (9.8)	255,834 (9.8)
精密機器	80.9	108,138 (14.1)	116,860 (14.7)	120,135 (11.3)	121,887 (7.6)	113,416 (4.9)	79.7	96,680 (15.7)	105,099 (16.1)	108,045 (12.5)	110,348 (8.0)	102,321 (5.8)
化学品	64.2	366,888 (17.8)	391,570 (22.1)	393,057 (19.6)	369,094 (8.0)	373,715 (1.9)	68.9	357,396 (18.5)	387,091 (23.2)	391,428 (20.6)	368,926 (9.8)	363,457 (1.7)
医薬品および医薬用品	55.4	62,278 (△ 2.3)	66,982 (12.8)	64,950 (6.1)	64,670 (4.2)	65,888 (5.8)	64.5	67,114 (5.2)	71,835 (17.9)	72,632 (12.3)	71,710 (11.1)	68,780 (2.5)
食料品	54.5	143,164 (21.9)	159,077 (27.6)	162,252 (23.7)	165,595 (13.5)	147,470 (3.0)	65.9	150,774 (17.3)	169,001 (24.3)	163,200 (20.6)	173,248 (14.1)	162,106 (7.5)
穀物	77.2	20,107 (45.1)	22,123 (64.3)	21,425 (49.8)	20,049 (20.9)	19,021 (△ 5.4)	64.0	10,535 (21.1)	12,148 (42.8)	11,656 (46.2)	11,985 (33.6)	12,411 (17.8)
鉄鉱石	83.2	25,557 (103.7)	32,111 (57.3)	36,012 (39.1)	32,506 (17.7)	24,581 (△ 3.8)	91.3	38,938 (85.3)	39,183 (40.1)	45,468 (42.1)	41,099 (15.1)	37,257 (△ 4.3)
鉱物性燃料	38.7	254,418 (30.1)	288,238 (32.8)	262,527 (24.1)	289,490 (21.9)	291,351 (14.5)	75.6	457,435 (33.2)	518,593 (40.5)	532,832 (43.9)	523,487 (35.3)	549,770 (20.2)
原油	21.8	82,058 (25.3)	84,303 (13.3)	53,905 (△ 24.0)	86,663 (8.9)	93,565 (14.0)	78.9	261,423 (33.6)	294,542 (36.1)	297,923 (39.6)	294,751 (35.1)	309,581 (18.4)
繊維および同製品	61.9	102,702 (23.8)	117,553 (24.3)	129,757 (17.8)	112,600 (5.9)	101,263 (△ 1.4)	71.4	100,674 (21.8)	103,677 (22.8)	120,185 (16.2)	103,177 (4.9)	102,315 (1.6)
鉄鋼	61.5	109,822 (27.7)	122,707 (19.6)	121,322 (25.1)	115,950 (14.2)	112,366 (2.3)	64.4	96,903 (29.2)	110,612 (25.8)	105,255 (18.8)	99,913 (11.7)	101,264 (4.5)

〔注〕①2012年7月20日時点で入手可能なデータから作成。

②主要22カ国・地域は、日本、中国、香港、韓国、台湾、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、タイ、オーストラリア、米国、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、ブラジル、フランス、英国、ドイツ、スイス、ロシア、南アフリカ共和国。

③（ ）内は前年同期比伸び率。

〔資料〕各国・地域貿易統計から作成。

図表 I-24 世界のサービス貿易（輸出）伸び率の推移
(単位：％，100万ドル)

	2010年	2011年	2011年	
			金額	寄与度
世界サービス輸出額	9.9	10.8	4,150,000	10.8
輸送	15.3	8.5	855,500	1.8
旅行	8.8	12.2	1,064,100	3.1
その他サービス	8.5	11.0	2,228,400	5.9

[資料] 図表 I-25とも、WTOから作成。

図表 I-25 国・地域別サービス貿易（2011年）
(単位：100万ドル，％)

	輸出			輸入		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
世界	4,150,000	10.8	100.0	3,867,500	10.5	100.0
NAFTA	666,900	10.2	16.1	515,000	7.6	13.3
米国	577,983	10.6	13.9	390,552	6.4	10.1
欧州	1,963,600	10.4	47.3	1,604,900	7.9	41.5
EU27	1,761,759	9.8	42.5	1,480,060	4.3	38.3
英国	274,290	11.3	6.6	170,903	6.7	4.4
ドイツ	252,930	8.5	6.1	283,615	8.1	7.3
フランス	160,948	11.4	3.9	140,700	7.1	3.6
スペイン	140,598	14.3	3.4	91,293	5.3	2.4
イタリア	106,630	9.2	2.6	114,536	5.4	3.0
アジア	1,095,700	11.6	26.4	1,091,500	13.9	28.2
中国	182,047	6.9	4.4	236,479	23.1	6.1
ASEAN10	142,919	2.9	3.4	164,739	5.7	4.3
日本	249,900	13.4	6.0	258,000	15.8	6.7
CIS	96,000	19.9	2.3	133,200	21.2	3.4
ロシア	54,298	21.7	1.3	89,950	24.4	2.3
中南米	130,400	14.3	3.1	162,500	17.7	4.2
ブラジル	36,660	21.0	0.9	73,115	22.4	1.9
中東	111,000	9.6	2.7	210,300	10.5	5.4
イスラエル	25,759	6.4	0.6	20,302	14.1	0.5
アフリカ	85,000	△0.4	2.0	149,200	8.7	3.9
エジプト	18,870	△20.1	0.5	12,971	△0.2	0.3

背景に、8.5%増の伸びにとどまった。

国・地域別では、世界最大のサービス貿易大国である米国の輸出が前年比10.6%増の5,780億ドル、輸入は6.4%増の3,906億ドルとなった。EU27は輸出が1兆7,618億ドルと9.8%増、輸入が1兆4,800億ドルと4.3%増であった(図表 I-25)。

(5) 31年ぶりの赤字を記録した日本の貿易

2011年の日本の貿易（通関ベース）は、輸出が前年比7.0%増の8,208億ドル、輸入が23.4%増の8,531億ドルであった(図表 I-26)。輸入の伸びが大きかったため、貿易収支は323億ドルの赤字を記録した。貿易収支が赤字に転落したのは第2次石油ショック後の80年（107億ドルの赤字）以来、31年ぶりのことである。

ドル建てでは輸出入とも前年比増となったが、これは円高が急激に進展した影響である。2011年の円の対ドルレート（期中平均）は前年より10.0%上昇して79.8円となり、初めて80円台を割り込んでいる。円建ての日本の貿易額は、輸出が2.7%減少して65兆5,465億円、輸入が

12.1%増の68兆1,112億円で、貿易赤字幅は2兆5,647億円であった。

数量ベースでは、2011年の輸出は2.9%減と落ち込んだ一方、輸入は3.2%増と2年連続で増加した。震災の影響を大きく受けた輸出では、3月に3.1%減と16カ月ぶりに前年同月比で減少し、7月まで減少が続いた。落ち込んだ輸出ではあるが、リーマン・ショック後（2009年、26.6%減）やIT不況（2001年、9.4%減）に比較すれば減少率は小さい。これは過去の輸出縮小時に比べると、その要因が世界的な需要減退ではなく国内の供給サイドにあったため、生産の回復とともに輸出への影響も薄らいだためである。しかし8、9月は伸び率がプラスに戻ったが、10月から2012年2月まで再び減少に転ずるなど、回復の足取りは鈍い。

■大幅に縮小した経常収支黒字

2011年の国際収支をみると、2011年の経常収支は1,192億ドルの黒字となり、前年より黒字幅が849億ドル縮小した(図表 I-27)。現行方式で遡及できる96年以降では、黒字縮小幅は最大である。経常黒字の縮小は、国際収支ベースにおいても貿易収支が204億ドルの赤字に転落したことが主因である。単純比較できない旧統計も含めると、国際収支ベースの貿易収支が赤字を記録したのは63年以来、48年ぶりである。また、恒常的に赤字を計上しているサービス収支も222億ドルの赤字と4年ぶりに赤字幅が拡大した。

サービス収支の内訳をみると、まず輸送サービスでは赤字幅が111億ドルとなり、前年より36億ドル赤字幅が拡大した。輸出減少により貨物輸送量が減り、海上、航空ともに貨物輸送サービス受取が減少したことが最大の要因である。旅客輸送サービス受取額も3月の震災を境に縮小、2012年にかけて横ばい状態が続いている。

旅行サービスは受取、支払ともに減少したが、訪日外国人旅行客数の縮小の影響が大きく、赤字幅は前年より15億ドル拡大して163億ドルとなった。赤字幅の拡大は7年ぶりのことである。日本政府観光局（JNTO）によれば、訪日外客数は2010年に861万人と過去最高を記録したが、2011年は震災とこれに伴う原子力発電所事故の影響から3月以降に急減し、年間では622万人（27.8%減）とリーマン・ショックの影響で落ち込んだ2009年（679万人）の水準を下回った。しかし2011年の訪日外客数は4月の前年同月比81.9%減を底に減少幅が徐々に縮小方向にあり、これに伴い旅行サービスの受取額も緩やかに回復している。

その他サービスは52億ドルと黒字を維持したが、前年から黒字幅が11億ドル縮小した。近年、その他サービスでは、主に特許等使用料、建設、その他営利業務で黒字

図表 I-26 日本の貿易動向 (2010年~2012年5月)

(単位: 100万ドル, 10億円, %)

	2010年	2011年	2012年						
			I	1月	2月	3月	4月	5月	
ドル建て	輸出総額 (100万ドル)	767,025	820,793	205,425	58,448	70,501	76,476	67,663	65,162
	(伸び率)	32.1	7.0	3.2	△ 2.6	3.9	7.6	9.0	11.4
	輸入総額 (100万ドル)	691,447	853,070	225,283	77,515	70,180	77,588	73,924	76,393
(伸び率)	25.2	23.4	15.4	17.4	16.8	12.4	8.9	10.7	
円建て	貿易収支 (100万ドル)	75,578	△ 32,277	△ 19,859	△ 19,067	320	△ 1,112	△ 6,261	△ 11,231
	(前年<前年同期>差)	47,043	△ 107,854	△ 23,701	△ 13,079	△ 7,444	△ 3,178	△ 444	△ 753
	輸出総額 (10億円)	67,400	65,546	16,153	4,510	5,438	6,204	5,566	5,233
(伸び率)	24.4	△ 2.7	△ 1.6	△ 9.2	△ 2.7	5.9	7.9	10.0	
円建て	輸入総額 (10億円)	60,765	68,111	17,696	5,992	5,413	6,291	6,090	6,144
	(伸び率)	18.0	12.1	9.9	9.6	9.3	10.6	8.1	9.3
	貿易収支 (10億円)	6,635	△ 2,565	△ 1,543	△ 1,481	25	△ 87	△ 524	△ 910
(前年<前年同期>差)	3,963	△ 9,199	△ 1,854	△ 984	△ 612	△ 258	△ 46	△ 50	
輸出数量指数	101.4	98.4	95.4	80.5	97.4	108.1	97.4	92.7	
(伸び率)	24.2	△ 2.9	△ 3.0	△ 10.1	△ 3.8	3.7	4.7	9.3	
輸入数量指数	100.5	103.7	104.8	109.8	96.0	108.7	103.0	107.6	
(伸び率)	13.9	3.2	3.2	3.1	3.2	3.1	1.9	8.4	
原油輸入価格(ドル/バレル)	79.2	108.7	117.0	113.4	116.3	121.4	127.0	124.6	
(伸び率)	30.5	37.3	20.9	23.4	21.3	17.8	13.5	4.9	
為替レート(円/ドル)期中平均	87.8	79.8	79.3	77.0	78.5	82.4	81.5	79.7	
(上昇率)	6.6	10.0	3.8	7.4	5.2	△ 0.8	2.3	1.9	

[注] ①ドル換算レートは、財務省が96年3月まで発表していた方法を利用し、税関長公示レートを基に算出。②数量指数は2005年基準。③為替レートはインターバンク・レートの中心値の期中平均。④四半期、月の伸び率は前年同期比。⑤5月の輸入は9ヶケタ速報値。

[資料]「貿易統計」(財務省),「外国為替相場」(日本銀行)から作成。

を計上し、保険や情報、通信などでは赤字が続いているが、2011年はその他営利業務サービスが6億ドルの赤字と4年ぶりに赤字を記録した。この赤字の要因は、営利業務サービスの中の仲介貿易・その他貿易関連の受取額の減少が響いたことによる。

一方、特許等使用料は98億ドルの黒字となり、前年よりも19億ドル拡大した。特許等使用料は、日本企業が持つ技術をライセンス供与した際の対価を示す工業所有権・鉱業権使用料とソフトウェアやアニメーションなどの使用対価を示す著作権等使用料に分けられ、前者はほ

図表 I-27 日本の経常収支の動向

(単位: 100万ドル)

	2010年	2011年	増減額
貿易・サービス収支	74,683	△ 42,632	△ 117,315
貿易収支	90,762	△ 20,410	△ 111,172
輸出	727,457	785,496	58,039
輸入	636,695	805,906	169,211
サービス収支	△ 16,079	△ 22,222	△ 6,143
受取	141,826	145,222	3,396
支払	157,905	167,444	9,539
所得収支	141,862	175,651	33,789
経常移転収支	△ 12,427	△ 13,798	△ 1,371
経常収支/GDP	3.7%	2.0%	-

[注] ドル換算レートは「外国為替取引等の報告に関する省令」の規定に基づくドル換算率を使用。ただし、輸出入のドル換算レートは、税関長公示レートを基に算出。

[資料]「国際収支状況」(財務省, 日本銀行),「外国為替相場」(日本銀行),「国民経済計算」(内閣府)から作成。

ほ日系自動車メーカーの海外現地生産に伴うロイヤルティー受け取りで黒字が続いている。2011年日系メーカーの海外生産台数は、北米で減少したもののアジアの増加がそれを補い全体では増加、このため工業所有権・鉱業権使用料の受取額も増加した。また建設サービスは32億ドルの黒字と前年比横ばい(4億ドル増)であった。

海外投資からの利子・配当などの取引を示す所得収支は1,757億ドルの黒字となり、前年より黒字幅は338億ドル拡大して経常収支黒字を下支えた。所得収支はほぼ直

接投資収益と証券投資収益の取引で占められ、2011年は直接投資収益受取のうち再投資収益が在外日系子会社の業績回復を反映して大幅に回復したほか、証券投資収益のうち配当金の受取が増加した。

■米国, ASEAN向け輸出は回復へ

2011年の輸出額を主要国・地域別にみると、最大の輸出相手国である中国は8.3%増の1,615億ドルとなった。一般機械では、半導体製造機器が2010年に引き続き拡大、マシニング・センターなどの金属加工機械も伸びた。また化学品も輸出額が増加したが、これは価格上昇の影響が大きい。前年に好調であった輸送機器は、震災後の日本国内における生産減から輸出も大幅に減少、通年では前年比横ばいにとどまった。数量ベースの輸出は1.3%減と2年ぶりに減少した。震災の影響から4、5月は減少したものの、6月には上昇の兆しを見せていた。しかし年末にかけて再び下降局面に入り、2012年も4月までは前年割れが続いた(図表 I-28, 29)。

ASEANは1,227億ドル(9.1%増)となった。ASEANの中で伸びが大きかったのがインドネシア(11.8%増, 177億ドル)、ベトナム(17.6%増, 96億ドル)である。インドネシアは2011年、ASEAN最大の自動車市場に成長したこともあり、自動車および自動車部品が増加した。ASEAN最大の輸出相手国であるタイは9.7%増の374億ドル、タイは洪水で現地日系製造業の生産活動が停滞し、10月以降は半導体等電子部品などのIT部品が急減した。

なお数量ベースでは、ASEAN全体で0.4%減となった。中国同様、5月を底に上昇に転じたが、タイ洪水の影響から10月以降、再び落ち込んだ。しかし2012年2月以降は回復、3月には数量指数の水準がこれまでの最高水準を記録し、回復が本格化している。

米国向けは6.3%増加して1,257億ドルとなった。最大の輸出品目である自動車が震災の影響から前年比減少した。一方、鉱山・建設機械や半導体製造機器などが好調伸びたことから一般機械は大幅増加、鉄鋼も前年水準を

上回った。数量ベースでは自動車輸出の減少が響き、1.9%減となった。震災直後の落ち込みはほかの地域よりも大きかったが、年後半にかけて徐々に回復、2012年には数量指数の水準も震災前のレベルに戻している。

EU向けは10.0%増加して954億ドルに伸長した。ドイツ(15.8%増、234億ドル)、英国(15.5%増、164億ドル)、フランス(20.0%増、80億ドル)など主要国で増加がみられた。ドイツ向けでも半導体製造機器が伸びたことから一般機械が好調、英国では自動車部品、フランス

では自動車が伸びた。数量ベースでは0.1%増と微増ながら主要地域では唯一の上昇となった。しかし欧州債務危機への懸念が強くなった秋以降は下落が続き、2012年4月まで前年割れが続いた。

中国からの輸入は20.1%増の1,835億ドルと2年連続で増加した。輸入の2割強を占める電気機器では、携帯電話が堅調なことから通信機器は増加を維持したのに対し、前年に好調であった映像機器は、7月の地上テレビ放送デジタル化に伴うテレビの買い替え需要も一段落したため減少となった。また震災による工場の生産停止の影響などから化学分野では中国

から代替輸入がなされ、化学品が大幅に増加した。数量ベースでは6.2%増と2年連続で増加、数量指数の水準もこれまでで最も高くなった。

ASEANからは23.8%増加して1,246億ドルとなった。資源価格の高止まりや液化天然ガス(LNG)の需要急増から、マレーシア、インドネシアからの鉱物性燃料が増加、輸入額を押し上げた。2010年よりLNGの最大供給国となったマレーシアは、引き続きLNG輸入が牽引して34.3%増の304億ドル、インドネシアは原油や石炭が伸びて20.7%増の340億ドルとなった。タイからの輸入は主力の電気機器が洪水などの影響から落ち込んだものの、食料品(主に砂糖)、化学品が伸長した。数量ベースではASEAN全体で0.4%増と微増にとどまった。

米国からの輸入は10.5%増の742億ドルとなった。輸

図表 I-28 日本の主要国・地域別貿易動向

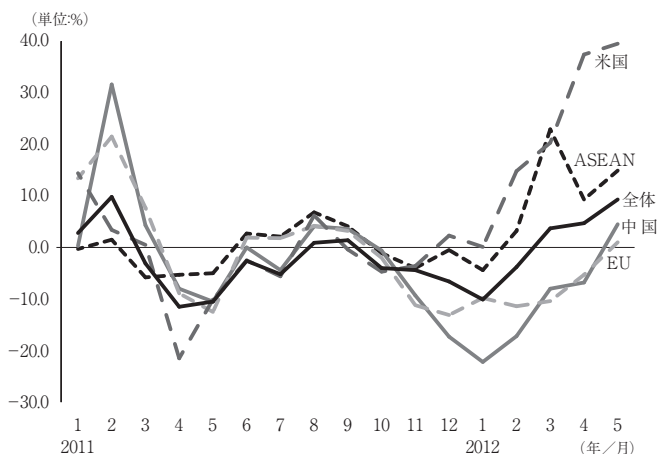
(単位:100万ドル, %)

			2010年	2011年	2011年				2012年
					I	II	III	IV	I
世界	輸出	金額 伸び率	767,025 32.1	820,793 7.0	198,995 12.5	191,958 3.8	218,339 11.1	211,501 1.4	205,425 3.2
	輸入	金額 伸び率	691,447 25.2	853,070 23.4	195,152 22.7	207,422 24.6	223,639 25.8	226,857 20.5	225,283 15.4
米国	輸出	金額 金額 伸び率	118,199 26.2	125,673 6.3	29,474 11.1	26,633 △3.5	33,452 8.6	36,115 8.6	34,814 18.1
	輸入	金額 伸び率	67,171 13.8	74,231 10.5	17,180 7.8	19,146 13.6	18,735 10.6	19,170 9.9	19,176 11.6
EU27	輸出	金額 伸び率	86,735 19.8	95,411 10.0	23,270 15.8	22,215 8.3	25,607 17.6	24,318 △0.1	22,149 △4.8
	輸入	金額 伸び率	66,187 11.9	80,287 21.3	18,232 14.5	19,832 25.8	21,010 22.1	21,214 22.7	20,533 12.6
東アジア	輸出	金額 伸び率	417,953 36.8	443,583 6.1	107,959 13.5	107,650 6.0	117,330 9.3	110,644 △2.8	106,203 △1.6
	輸入	金額 伸び率	306,468 26.7	372,504 21.5	85,208 24.4	89,938 21.6	97,665 22.7	99,694 18.1	95,966 12.6
中国	輸出	金額 伸び率	149,086 36.0	161,467 8.3	40,002 21.4	38,189 7.7	42,445 12.0	40,831 △4.6	36,587 △8.5
	輸入	金額 伸び率	152,801 24.7	183,487 20.1	41,607 25.7	43,393 17.7	47,955 20.5	50,533 17.4	45,499 9.4
ASEAN	輸出	金額 伸び率	112,461 39.8	122,733 9.1	28,526 10.3	29,246 8.1	33,980 16.1	30,981 2.3	32,061 12.4
	輸入	金額 伸び率	100,619 29.1	124,607 23.8	28,824 23.7	30,331 25.5	33,411 27.5	32,042 18.9	33,698 16.9

[注] 東アジアは中国、ASEAN、韓国、台湾、香港の合計。

[資料]「貿易統計」(財務省)から作成。

図表 I-29 地域別輸出数量指数の伸び率(前年同月比)



[資料]「貿易統計」(財務省)より作成。

入総額に占めるシェアは2010年に9.7%と戦後初めて1割を下回ったが、2011年は8.7%とさらに縮小した。主な増加品目は食料品、化学品、鉱物性燃料などで、特に食料品では、一次産品価格高騰の影響により穀物が輸入数量は減少したものの、金額は増加した。数量ベースでは、2011年は5.4%増加、2012年も増勢が続いている。

EUからの輸入額は803億ドルと21.3%増加した、輸入増加に最も貢献したのは化学品で、中でも医薬品はドイツ、フランス、イタリア、英国、ベルギーなど、多くの国で輸入が増加した。また輸送機器では、ドイツからの乗用車輸入が5年ぶりに10万台を超えるなど増勢にあり、化学品とともに輸入増加に貢献した。数量ベースでは7.7%増加した。

■震災の影響を大きく受けた自動車、電気機器

2011年の輸出を商品別にみると、日本の主力輸出商品である自動車において震災の影響が如実に表れている(資料表10)。震災により東北地方に集積する自動車関連工場が被災、サプライチェーンが分断されたことで自動車の国内生産台数が激減した。それに連動して輸出は3月以降は大きく減少、4月の自動車輸出台数は12万6,000台と75年以降、月別で最も低い水準に落ち込んだ(日本自動車工業会)。しかし生産回復のペースは予想以上に早く、輸出台数も8月には前年同月比増加に転じ、その後は12月を除いてプラスで推移している。金額では、2011年の自動車の輸出額は1,023億ドルと1.5%減少した。米国、オーストラリア、中国と主要輸出相手国向けが軒並み減少する中、ロシアが乗用車を中心に数量、金額ともに伸ばし、自動車輸出相手国で中国を抜いて3位に浮上した。

震災の影響を払拭しつつある自動車に対し、電気機器の輸出は低迷が続いている。もともと電気機器では、主力の半導体等電子部品の輸出が震災前より前年同月比減少が続き足踏み状態にあったところに震災の影響が加わったかたちである。それでも9月にかけて輸出減速の勢いを弱めつつあったが、タイの洪水被害の拡大による新たなサプライチェーン問題の発生に加え、欧州債務危機の深刻化でアジア各国から欧州向け輸出が弱含みとなり、そのあおりを受けて対アジア電気機器輸出が抑制されている。2011年の電気機器の輸出額は1,296億ドルと1.4%減少、主力の半導体等電子部品は、台湾、香港、米国と軒並み減少した。世界半導体市場統計(WSTS)によれば、2012年の世界の半導体出荷額は3,008億ドル(0.4%増)と前年並みと予測している。世界経済の不安材料はあるものの、スマートフォン(高性能携帯電話)向けや照明用の発光ダイオード(LED)向けの需要が中長期的な拡大要因になると見込んでいる。

一般機械は13.9%増の1,712億ドルとなった。半導体製造機器の輸出は韓国や台湾で伸び悩んだものの、中国、米国、ドイツが堅調に推移した。また鉱山・建設機械は、前年に大きく伸びた中国は反動減となったものの、米国が大幅に増加、またオーストラリア、ロシア向け輸出も好調であった。工作機械も中国、米国が伸びて全体でも増加した。日本工作機械工業会によれば、2011年の工作機械受注額は35.5%増加して1兆3,262億円と3年ぶりの1兆円台となった。内需、外需とも30%台の伸びを見せ、外需からの受注分は4年ぶりに過去最高額を更新した。国別では、外需の約3割を占める中国からの受注が引き続き伸びたほか、米国からの受注額も50.9%増と大幅に増加した。

鉄鋼は10.2%増の564億ドルとなったが、数量ベースでは前年実績に届かなかった。日本鉄鋼連盟によれば、2011年の鉄鋼輸出量は4,123万トンと5.0%減少した。米国向け輸出量は34.1%増と好調だったものの、韓国や中国の鉄鋼メーカーが生産能力を増強しており、韓国向けは3年ぶり、中国向けは2年ぶりの減少となった。

■発電用に液化天然ガスの需要が急増

輸入では、前年に引き続きエネルギー価格の高止まりが輸入額全体を押し上げる状況が続いている(資料表11)。2011年の輸入額増加のほぼ半分は原油などの鉱物性燃料による。輸入額は2,743億ドルと38.1%増加した。2011年の原油の平均入着価格は108.7ドル/バレルと前年より37.3%上昇し、2008年以来の100ドル超の高水準となった。単価上昇により、2011年は原油の輸入数量が前年比減少(2.7%減)にもかかわらず輸入額は34.5%増加した。

鉱物性燃料の中で原油以上に急伸したのがLNGである。LNGは原油に代わるエネルギーの一つとして注目されており、年々、輸入が増加していた。そこに震災の影響により火力発電所の稼働率が上昇、そのための燃料としてLNG需要が急速に高まった。2011年のLNG輸入数量は7,853万トンと前年から12.2%増加、金額も52.4%増と数量、金額ともに過去最高を更新した。2012年も発電用エネルギーとしてのLNGに対する需要はますます強まっている。2012年1~5月のLNG輸入数量は3,791万トンと、既に2011年実績の5割近くに達している。

こうした急速な需要の高まりに対し、調達先の分散化も急ピッチで進んでいる。2000年と2011年のLNG調達先を比較すると、首位はインドネシアからマレーシアに交代、オーストラリア、カタールがシェアを拡大させつつ続いている。2009年にはロシアからの輸入もはじまり、1割近くまでシェアを伸ばしている。調達先は2000年には8カ国に限られていたが、2011年には17カ国にまで広がり、2012年1~5月にはさらに3カ国が追加されて20カ

国と多角化が進展している（図表 I-30）。

化学品は24.7%増の895億ドルとなった。化学品では、一部の石油プラントが震災の影響で操業停止になったこともあり、石油化学製品やプラスチックなどの輸入が急増、その後の円高や原料価格の高騰などから年後半にかけて比較的高い伸びが継続した。また医薬品では引き続き輸入が増加した。海外の製薬大手が主力製品の特許切れによる減収を補う方策として、抗がん剤などを中心に日本国内でニーズが高い医薬品を投入する動きもある。

機械機器では、電気機器が926億ドル（6.9%増）、一般機械が638億ドル（14.2%増）であった。電気機器は、前年好調だったテレビ受像機が買い替え需要の急速な縮小により低迷したものの、スマートフォンなど携帯電話に対する需要は引き続き強かった。また一般機械では、パソコン本体が伸びたほか、エアコンも引き続き増加した。エアコンについては、家電エコポイント制度が2011年3月末で終了したものの、震災後の原子力発電所停止に伴う電力供給への不安から、省エネルギー性能の高い製品への買い替え需要が強まった。

食料品は23.8%増加して741億ドルとなった。価格高騰から穀物が増加したほか、震災直後に深刻な品不足に

陥った水の輸入が急増、工場被災で出荷停止となったたばこも増加した。

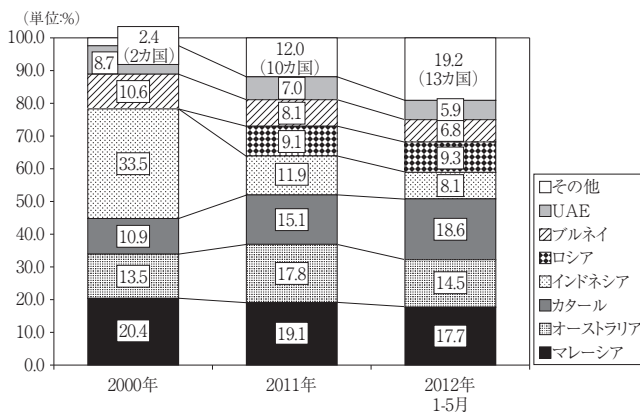
エアコンや水などのほかにも、2011年は節電対応商品や防災関連商品で輸入が急増した品目が多数見受けられる（図表 I-31）。節電対応商品では、前述のエアコン、扇風機、石油ストーブなどがその代表例である。数量ベースでみると、エアコンはエコポイント特需でピークとなった前年（417万台）をさらに上回り558万台に伸長、国内市場をほぼ輸入に頼る扇風機は、輸入台数が800～1,000万台/年から2011年は1,724万台と前年実績の2.2倍に拡大、石油ストーブも32万台と倍増した。防災関連商品では、乾電池、懐中電灯、ラジオなどの需要が急激に増え、輸入が急増した。

■ 2012年も資源価格高水準の影響続く

2012年は2月を除き、5月まで貿易収支の赤字が続いている。主な要因は、引き続きLNGを中心とした火力発電用燃料に対する需要が強い上に、資源価格が高止まりしていることである。5月の原油の平均入着価格は124.6ドル/バレルと3カ月連続で120ドルを超えた。またLNGの輸入価格は原油価格に連動して決定する長期契約が主体のため、高水準が続いている。このため鉱物性燃料の輸入増勢の勢いは2012年も継続すると推測される。輸入を数量ベースでみると、4月にやや増勢を弱めたものの、前年同月比増加が続いている。

輸出は、2011年秋以降に顕著になった欧州債務危機の影響が色濃く出ている。2012年のEU向けの輸出は金額、数量ともに4月まで前年同月比マイナスが続いた。欧州における需要減少によりアジアから欧州向けの生産も停滞、そのためアジア向けの中間財輸出に影響が出ている。特に最大の輸出相手国である中国は、2011年10月以降、2012年4月まで7カ月連続で金額、数量ともに前年割れが続いた。一方、米国経済が緩やかながらも景気回復局面にあることから、米国向け輸出は金額、数量ともに伸びた。

図表 I-30 日本のLNG輸入相手国別シェア（数量ベース）



〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

図表 I-31 輸入数量が急増した節電・防災関連品目（2011年）

品名	HSコード	単位	2011年		（参考）過去のピーク		主な輸入相手国（2011年） （カッコ内は国別シェア）		
			数量	伸び率(%)	数量	年	中国	タイ	台湾
エアコン	8415.10	1,000台	5,579	33.7	4,172	2010年	中国(96.1%)	タイ (3.8%)	台湾 (0.1%)
扇風機	8414.51-010	1,000台	17,242	124.2	9,568	2006年	中国(96.1%)	タイ (1.4%)	台湾 (1.3%)
すだれ	4601.29-910	1,000トン	30	95.9	25	2007年	中国(100%)	-	-
石油ストーブ	7321.82	1,000台	318	93.6	245	2004年	中国(98.2%)	韓国 (1.6%)	台湾 (0.2%)
毛布	6301	1,000枚	56,465	16.4	48,516	2010年	中国(97.0%)	インドネシア (1.6%)	インド (1.6%)
乾電池	8506.1	100万個	1,226	47.7	847	2009年	中国(54.9%)	インドネシア (18.8%)	タイ (13.4%)
懐中電灯	8513.10-000	1,000個	87,521	106.7	54,940	2006年	中国(96.2%)	インドネシア (1.4%)	米国 (0.7%)
ポータブルラジオ	8527.19-000	1,000台	10,530	175.2	10,924	2005年	中国(93.3%)	インドネシア (6.5%)	台湾 (0.1%)
ろうそく	3406.00-000	トン	7,668	28.3	8,020	2004年	中国(44.9%)	ベトナム (35.6%)	マレーシア (7.3%)
水	2201	KL	695,308	47.1	657,621	2007年	米国(39.3%)	フランス (37.5%)	韓国 (9.0%)

〔注〕①網かけ部は輸入数量のピーク年。②エアコンのHSコードは数量を把握するために8415.10に限定（本表のみ）。

〔資料〕「貿易統計」（財務省）から作成。

●輸出が好調な最終消費財も

円高の進展や東日本大震災の影響、さらには欧州債務危機など、日本の輸出を取り巻く環境は依然として厳しい。しかしその中でも着実に輸出を伸ばし続けている商品もある。多くは資本財や中間財など、日本の高技術を生かした生産活動に不可欠な商品だ。しかし消費者の手元に直接届く最終消費財の中にも、日本製品に対して需要が底堅い商品が見受けられる。近年は急激に円高が進展したことから「輸出の底堅さ」を輸出数量の増加ととらえ、日本の最終消費財（959品目^(注1)）の輸出数量の増減をみると、震災後の2011年4月以降の1年間で数量が前年比で増加した品目数は397品目、このうち307品目が2期連続で増加していた。

輸出が好調な最終消費財307品目のうち、2011年4月～2012年3月の累計輸出額が1億ドル以上の商品を示したのが下表である。金額が上位の商品には、大型、中型などのオートバイが並ぶ。排気量500ccを超える大型クラスを中心に輸出先はほぼ欧米であるが、小型になると上位は新興・途上国が中心となる。途上国向けの輸出は中古車が主だが、ロシア、UAEなど一部では新車も伸びている。こうした「中古でも売れる日本製品」では、ほかにカラーテレビが伸びている。輸出先はベト

ナム、フィリピンなどで、主に地上放送デジタル化で不要となったブラウン管テレビが輸出されている。

高い技術が輸出に結びついている例では、電気自動車^(注2)がある。ガソリンエンジンの自動車の輸出台数には遠く及ばないものの、次世代型商品として販売先が広がっている。身近な商品ではボールペンや蛍光ペンなどのマーケティングペンなども意外な「高技術」商品である。日本で開発されたゲルインキボールペンなど、高い機能を持つ筆記具を次々に生み出す日本製品の人気は高く、筆記具は国内生産量のほぼ半数が輸出されている。

他方、余暇を楽しむ商品や化粧品など、生活に余裕が出始めた所得層向けの消費財もアジアを中心に輸出を伸ばしている。余暇関連商品では、娯楽用船舶、ピアノなど比較的高額な商品から、トランプ、卓球やバドミントン用品、釣りざおなどが伸びている。金・プラチナなどのアクセサリ類、スキンケア商品、アイメイク用品、サングラスなどのアクセサリやコスメティック関連商品も中国、台湾など東アジアを中心に好調である。また食料品では、震災後、日本製食品に対する安全性への信頼が揺らいだが、和食人気は根強く、清酒や緑茶などは着実に輸出数量を伸ばした。

表 震災後も輸出数量が伸びた最終消費財（2011年4月～2012年3月）

HSコード	品目名	輸出額 (100万ドル)	輸出数量			輸出相手国トップ3 (数量ベース)		
			2009.4 ～2010.3	2011.4 ～2012.3	(単位)			
711319	金、プラチナのアクセサリ（部分品含む）	2,128	26	45	トン	香港	オーストラリア	スイス
840721	船舶用エンジンの船外機	1,687	391	588	1,000台	米国	ベルギー	ロシア
871150	オートバイ（排気量800cc超）	1,443	128	141	1,000台	米国	オランダ	フランス
871140	オートバイ（排気量500cc超、800cc以下）	1,104	126	161	1,000台	米国	イタリア	フランス
330499	ベースメイク、スキンケア用品（固形パウダー除く）	1,100	19	24	1,000トン	中国	台湾	香港
870390	乗用車（ガソリンエンジン、ディーゼルエンジンを搭載していないタイプ）	1,064	3	30	1,000台	米国	フランス	英国
960810	ボールペン	427	722	873	100万本	米国	メキシコ	香港
871120	オートバイ（排気量50cc超、250cc以下）	423	154	173	1,000台	米国	オーストラリア	カンボジア
481151	紙・板紙（プラスチックでコーティングしてあるもの。150グラム/㎡超）	246	45	52	1,000トン	オランダ	米国	中国
852872	カラーテレビ	228	2,612	3,017	1,000台	ベトナム	フィリピン	タイ
300420	抗生物質（ペニシリン、ストレプトマイシン除く）	225	609	818	トン	中国	ベルギー	台湾
030799	うに、くらげ、なまこ等（冷凍・乾燥・塩漬けしたもの）	218	33	39	1,000トン	中国	ベトナム	ベルー
960820	マーケティングペン	174	320	352	100万本	米国	ドイツ	サウジアラビア
920110	アップライトピアノ	162	96	104	1,000台	中国	ベトナム	米国
890399	娯楽用船舶（セールボート、モーターボート除く）	136	20	30	1,000台	米国	ロシア	タイ
330420	アイメイク用品	133	982	1,161	トン	台湾	香港	韓国
920120	グランドピアノ	127	13	14	1,000台	米国	中国	ドイツ
340590	磨き料・クリーム（靴用、家具用、車体用除く）	125	14	19	1,000トン	台湾	米国	中国
950440	トランプ等の娯楽用カード	121	98	148	100万組	マカオ	シンガポール	香港
900410	サングラス	119	2,661	3,076	1,000個	米国	香港	韓国
220600	清酒等の発酵酒	118	14	16	1,000KL	米国	韓国	台湾
871110	オートバイ（排気量50cc以下）	114	264	301	1,000台	ロシア	UAE	ナイジェリア
380892	殺菌剤	104	5	6	1,000トン	中国	ベトナム	米国

[注] ①最終消費財の分類については11頁の（注3）参照。②2009年以降3年連続して輸出実績があり、単価・数量がわかる最終消費財959品目（HS6ケタレベル）のうち、2期連続して輸出数量が伸びた品目（2011年4月～2012年3月の累計輸出額：1億ドル超）。③網かけ部分は2期連続で輸出数量が伸びた輸出相手国。

[資料]「貿易統計」（財務省）から作成。

(注1) HS6ケタレベルで2009年以降、3年連続して輸出実績があり、単価・数量がわかる品目数。

(注2) HSコード870390は「ガソリンエンジンまたはディーゼルエンジンを搭載していない乗用車」と分類されており、主に電気自動車が含まれる。

3. 世界と日本の直接投資とクロスボーダーM&A

(1) 2011年の世界の直接投資は16.5%増

■先進国間の投資が拡大に寄与

2011年の世界の直接投資は、水準としてはピークであった2007年の8割未満にとどまるものの、2年連続で増加した。国連貿易開発会議（UNCTAD）によると、2011年の世界の対内直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は前年比16.5%増の1兆5,244億ドルであった（図表 I-32）。

対内直接投資拡大の背景として、大型クロスボーダーM&A（国境を越える企業買収・合併）の増加と、再投資収益（外国企業子会社が内部留保する未配当収益）の拡大が挙がる。つまり、業界再編や在外子会社の収益増が拡大の背景にあり、必ずしも生産強化を目指した積極

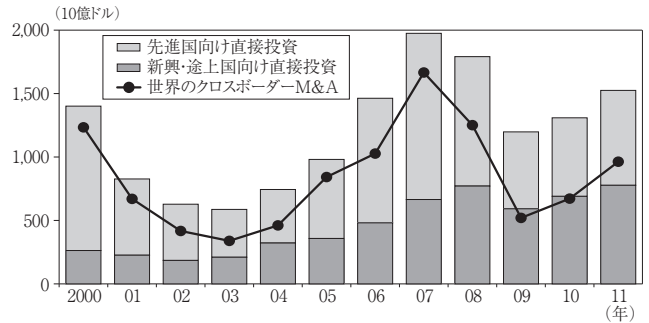
図表 I-32 2011年の主要国・地域の直接投資

(単位：100万ドル、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	金額	伸び率	構成比	金額	伸び率	構成比
米 国	226,937	14.7	14.9	396,656	30.3	23.4
カナダ	40,932	74.8	2.7	49,569	28.5	2.9
E U 27	420,715	32.2	27.6	561,805	16.3	33.2
E U 15	383,946	31.9	25.2	548,791	15.9	32.4
ベルギー	89,142	9.8	5.8	70,706	26.9	4.2
英 国	53,949	6.6	3.5	107,086	171.1	6.3
フ ラ ン ス	40,945	33.6	2.7	90,146	17.3	5.3
ド イ ツ	40,402	△ 13.8	2.7	54,368	△ 50.3	3.2
ス ペ イ ン	29,476	△ 27.7	1.9	37,256	△ 2.8	2.2
イ タ リ ア	29,059	216.6	1.9	47,210	44.6	2.8
EU新規加盟12カ国	36,769	35.2	2.4	13,014	40.6	0.8
ス イ ス	△ 196	n.a.	n.a.	69,612	7.5	4.1
オーストラリア	41,317	16.2	2.7	19,999	56.4	1.2
日 本	△ 1,758	n.a.	n.a.	114,353	103.2	6.7
東 ア ジ ア	326,379	12.7	21.4	239,735	△ 1.4	14.1
中 国	123,985	8.1	8.1	65,117	△ 5.4	3.8
香 港	83,156	17.0	5.5	81,607	△ 14.5	4.8
韓 国	4,661	△ 45.2	0.3	20,355	△ 12.6	1.2
台 湾	△ 1,962	n.a.	n.a.	12,766	10.3	0.8
A S E A N	116,539	25.7	7.6	59,890	35.6	3.5
シンガポール	64,003	31.6	4.2	25,227	18.9	1.5
インドネシア	18,906	37.3	1.2	7,771	191.7	0.5
イ ン ド	31,554	30.6	2.1	14,752	12.2	0.9
ブ ラ ジ ル	66,660	37.4	4.4	△ 1,029	n.a.	n.a.
ロ シ ア	52,878	22.2	3.5	67,283	28.1	4.0
ト ル コ	15,876	75.7	1.0	2,464	68.3	0.1
先進国(38カ国・地域)	747,860	20.9	49.1	1,237,508	25.1	73.0
新興・途上国	776,562	12.5	50.9	456,888	△ 1.1	27.0
世 界	1,524,422	16.5	100.0	1,694,396	16.7	100.0

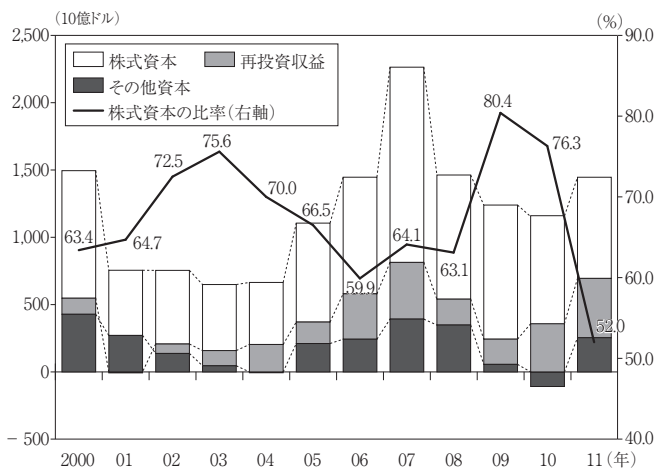
[注] ①先進国はUNCTADの区分に基づく38カ国・地域の合計値。
 新興・途上国は世界から先進国を差し引いた数値。
 ②東アジアは、中国、韓国、台湾、香港、ASEANの合計。
 ③日本の数値はUNCTADに基づくため、後段の「日本の直接投資」とは一致しない。
 [資料] 図表 I-35とも UNCTAD から作成。

図表 I-33 世界の対内直接投資とクロスボーダーM&A



[注] 直接投資は、対内直接投資ベースとする。
 [資料] UNCTADおよびトムソン・ロイターから作成。

図表 I-34 主要国・地域の形態別対内直接投資および株式資本の比率



[注] データが取得可能な53カ国・地域（2010年時点の世界の対内直接投資の75.0%を占める）の合計。
 [資料] "Bop, June 2012" (IMF) から作成。

的な新規投資が活発だった訳ではない。UNCTADによると、2011年の新規投資は3年連続で減少した。

先進国向け投資が4年ぶりに2ケタ増を記録し、新興・途上国向けを上回る伸び率で拡大した結果、世界の投資総額に占める割合も5年ぶりに拡大した。ただし新興・途上国向けの投資も底堅く、その存在感が年々上昇しているという傾向に変わりはない（図表 I-33）。

世界の対外直接投資は、16.7%増の1兆6,944億ドルだった^(注6)。先進国からの投資が好調であった一方、新興・途上国による投資は減速または縮小した。

(注6) 理論上は世界の対内直接投資と対外直接投資の数値は一致するはずだが、実際の統計では数値に乖離が生じる。この理由としては、計上下限金額、再投資収益、孫会社の取り扱いなど、直接投資の定義や評価方法、またその計上時期が各国によって異なることがある。また、新興・途上国では一般的に、対外直接投資より対内直接投資の方が、データの発表有無や質の面で整備されている点も要因のひとつである。

図表 I-35 世界の直接投資上位10カ国・地域（2011年）

（単位：100万ドル）

対内直接投資		対外直接投資	
1	米国	226,937	米国
2	中国	123,985	日本
3	ベルギー	89,142	英国
4	香港	83,156	フランス
5	ブラジル	66,660	香港
6	シンガポール	64,003	ベルギー
7	英国	53,949	スイス
8	ロシア	52,878	ロシア
9	オーストラリア	41,317	中国
10	フランス	40,945	ドイツ

■先進国向け投資拡大、再投資収益の比率上昇

世界の直接投資流入において、新規の株式取得や売却に当たる株式資本のシェアが低下し、2011年に初めて6割を切った（図表 I-34）。他方で再投資収益の比率は拡大したが、統計が取得できる53カ国・地域の再投資収益のうち実に2割が米国向けである。同国での好景気を反映し在米子会社の収益が増加した。親子会社間での資金貸借に該当する「その他資本」は、特に欧州で2010年第

4四半期以降増加した。本国の景気減速により親会社が在外子会社から資金を回収する動きが活発化した。

米国の対内直接投資は2年連続の2ケタ増を記録した。カナダや中南米からの投資が牽引した。米国からの対外直接投資も底堅く、リーマン・ショック前を上回る過去最高額を更新した。地域としては過半が欧州向けで、項目としては9割近くが、在外子会社の現金保有高を再投資収益のかたちで増やしたものである。

債務問題が深刻化するEU向けは国によって様相が異なるが、主に再編のためのM&Aが盛んだったことにより地域としては32.2%増の4,207億ドルへと大幅に増加した。特にイタリア向けは大型M&Aが相次いだことにより3.2倍に膨らみ、EU全体の伸びに最も寄与した。EU統計局によると、EU域外からの投資は米国による活発な投資を背景に2.1倍の1,622億ドルへ、域内投資も62.4%増の2,695億ドルといずれも堅調であった（EU統計局集計値とUNCTAD集計値とは、集計時点の

図表 I-36 新興・途上国における新規投資案件（自動車、その他機械、医薬品、資源・エネルギー）

<自動車>

受入国	発表時期	投資企業	投資額		概要
			国 籍	投資額	
中 国	2011年9月	GM	米 国	70億ドル	遼寧省瀋陽市で新工場を起工。2014年に生産開始。
	2012年4月	フォード	米 国	8億ドル	浙江省杭州市に新工場を建設。
	2011年6月	ダイムラー	ドイツ	20億ユーロ	エンジン工場とR&Dセンターを建設。
	2011年5月	BMW	ドイツ	10億ユーロ	遼寧省瀋陽市で建設中の工場へ追加投資。
タ イ	2012年4月	フォルクスワーゲン	ドイツ	2億ユーロ	新疆ウイグル自治区ウルムチ市に新工場を建設。
	2011年9月	GM	米 国	2億ドル	ラオンのディーゼルエンジン工場を開所。
イ ン ド	2012年5月	フォード	米 国	5億ドル	新型「フォーカス」を製造する新工場を開所。
	2011年7月	フォード	米 国	10億ドル	グジャラート州に第2工場を建設。
ベトナム	2011年2月	ダイムラー	ドイツ	440億ルビー	タミルナド州で新工場を建設。
	2011年9月	プジョー・シトロエン	フランス	400億ルビー	グジャラート州サナンドに新工場を建設。
ブラジル	2012年6月	ボッシュ	ドイツ	3億ドル	2015年までにドンナイ省ロンタイン工業団地の工場に追加投資。
	2012年2月	GM	米 国	4億ドル	サンタカタリーナ州にトランスミッション工場を建設。
メキシコ	2011年9月	フォルクスワーゲン	ドイツ	34億ユーロ	2016年末までに北東部に新工場設立。
	2011年10月	プジョー・シトロエン	フランス	10億ドル	2015年までにリオ州の工場を拡張。
アルゼンチン	2011年1月	奇瑞汽車	中 国	4億ドル	サンパウロ州に工場を建設。
	2011年11月	江淮汽車	中 国	5億ドル	バイア州に2014年をめぐりに新工場を建設。
ペネズエラ	2011年1月	フォルクスワーゲン	ドイツ	6億ドル	グアナファト州シラオでエンジン工場を起工。
	2011年6月	GM	米 国	6億ペソ	ロサリオ工場での生産能力を25%拡大。
ロシア	2011年6月	ルノー	フランス	4億ペソ	2011年～2012年の投資額でコルダ州工場で新車種を生産。
	2011年7月	ダイムラー	ドイツ	20億ドル	アラバマ州工場の能力増強。
トルコ	2012年5月	ボッシュ	ドイツ	24億ドル	アラグア州に、中国の自動車企業としては同国初の工場を設立。
	2011年6月	福耀玻璃工業集団	中 国	2億ドル	サラトフ州の工場で2013年に部品生産ライン増設。新工場の建設も検討。
南アフリカ共和国	2012年6月	現代自動車	韓 国	6億ドル	自動車用ガラスを量産し、米国メーカーのロシア工場に供給。
	2011年6月	フォード	米 国	5億ドル	トルコ工場の生産能力を2013年までに拡大。
インド	2011年7月	タタ・モーターズ	インド	1億ランド	工場の増強完了により、新型ピックアップトラックを148カ国に輸出。
	2011年7月	タタ・モーターズ	インド	1億ランド	ハウテン州ロズリンに組立工場を開所。

<その他機械>

受入国	発表時期	投資企業	投資額		概要
			国 籍	投資額	
中 国	2010年12月	GE	米 国	20億ドル	2011年からの3年間でR&Dとカスタマーサポートを強化。
	2012年5月	サムスン電子	韓 国	30億ドル	江蘇省蘇州でガラス基板工場を設立。
インド	2011年11月	キャタピラー	米 国	2億ドル	エンジン製造設備建設や、チェンナイの大型運搬機器生産設備に投資。
	2011年3月	ノキア	フィンランド	3億ドル	ハノイ近郊で2012年中に稼働。
ブラジル	2010年9月	キャタピラー	米 国	2億ドル	今後2年間で産業機械の生産増強。
	2011年9月	サムスン電子	韓 国	3億ドル	リメイラ市に白物家電工場を建設。
台湾	2011年7月	鴻海精密工業	台 湾	120億ドル	今後5年間の投資額で、液晶パネル工場を建設。

<医薬品>

受入国	発表時期	投資企業	投資額		概要
			国 籍	投資額	
中 国	2011年10月	アストラゼネカ	英 国	2億ドル	江蘇省泰州市の医療産業開発区に新工場を建設。
	2011年12月	ノバルティス	スイス	10億ドル	2014年までの追加投資額で、上海をグローバルR&D拠点として強化。
	2011年12月	メルク	米 国	15億ドル	新薬の研究開発施設開設。2014年までに北京にアジアR&D本部を開設。
ロシア	2011年6月	アストラゼネカ	英 国	12億ドル	今後5年間で研究開発センターを建設。
	2010年12月	ノバルティス	スイス	5億ドル	今後5年間の投資計画の一環で工場新設。

<資源・エネルギー>

受入国	発表時期	投資企業	投資額		概要
			国 籍	投資額	
ブラジル	2012年1月	テルミウム	アルゼンチン	27億ドル	ウジミナス製鉄に出資。
	2011年9月	中国ニオブ業投資	中 国	20億ドル	ニオブ鉱山会社CBMMに出資。
ペ ル ー	2011年3月	アングロアメリカン	英 国	30億ドル	ケジャベコ銅山開発投資。
	2011年5月	チナルコ	中 国	22億ドル	トロモチョ銅山開発投資。
ロシア	2011年3月	トタル	フランス	4億ドル	ノワテクとロシア北部の天然ガス共同開発。
	2011年8月	エクソンモービル	米 国	32億ドル	国営石油会社ロスネフチと鉱区探査事業で合意。

〔注〕投資額は原則として、発表資料の表示通貨をもとに億単位で記載。

〔資料〕各種報道から作成。

違いなどから一致しない)。EUによる対外直接投資では、特に英国が前年比2.7倍の1,071億ドルへ急伸し、世界第3位の投資国に浮上した(図表 I-35)。

■引き続き堅調なアジア向け投資

中国向け対内直接投資は8.1%増の1,240億ドルと過去最高を記録した。2010年の20.8%増と比べて鈍化した。投資受け入れ額では世界第2位を維持した。中国の完了ベース統計によると、医薬品や機械分野に向けた投資が活発であった。中国は医薬品の市場としてのみならず、研究開発拠点としても存在感を高めつつある。2011年にも欧米製薬企業が研究開発拠点の開設を発表するなど、中国で活路を求める動きは続きそうである。自動車関連でも大手企業の進出が予定される(図表 I-36)。

中国の対外直接投資は5.4%減の651億ドルへと9年ぶりに減少に転じた。投資が振るわなかった要因として中国商務部は、一部の国で導入された国有企業の投資に対する規制が、企業の投資活動に影響を与えたと指摘した。UNCTADによると、対外投資の減少はM&A減速によるところが大きく、新規投資額自体は20.8%増へと増加した。中南米やロシア向けでは自動車メーカーによる工場設立、アフリカ向けでは資源・インフラ関連投資が報道されている。

ASEAN向け投資は25.7%増の1,165億ドルで、特にインドネシアの投資受け入れは、通信や鉱業分野での投資拡大により過去最高を記録した。インド向けは自動車や機械の工場設立などが相次ぎ、30.6%増の316億ドルとなった。

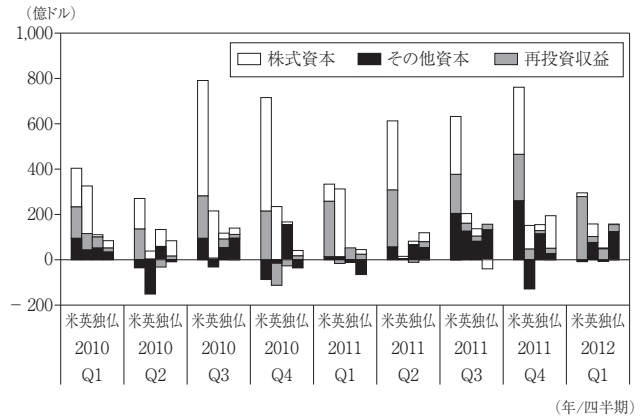
■中南米向けは自動車や資源関連投資が活発

中南米・カリブ諸国の対内直接投資は、15.8%増の2,170億ドルであった。2年連続で拡大し過去最高額を更新した。国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(ECLAC)によると、中南米・カリブ地域向けは欧米からの投資が大部分だが、近年はアジアからの投資も増えつつある。例えば図表 I-47で示すように、日本からは自動車関連投資が盛んである。中国からの投資は資源・インフラ分野のM&Aが中心で、2011年中は中国石油化工集団によるポルトガル石油大手グループの子会社ペトロガル・ブラジルの株式取得(48億ドル)や、中国長江三峡集団によるポルトガル電力会社EDPの株式取得(35億ドル)などがあった。中国企業は、欧州企業が中南米に保有する資産を取得することで地域に足場を築く戦略をとっている。

国別ではブラジルをはじめ、チリ(12.5%増の173億ドル)、コロンビア(91.8%増の132億ドル)、ベネズエラ(4.4倍の53億ドル)などへ、購買層として育つ中間層を意識した積極的な投資が進んだ。

ロシア向けの投資も22.2%増の529億ドルと好調で

図表 I-37 主要先進国における形態別対内直接投資の推移



[注] この4カ国で、2011年の先進国向け直接投資の48.4%を占める。
[資料] 各国国際収支統計から作成。

あった。自動車工場の設立や資源分野のM&Aが相次いだ。潤沢な手元資金を背景に、ロシアからの対外直接投資も28.1%増の673億ドルと過去最高を更新した。資源企業による欧州進出の動きが活発であった。

■不透明な2012年直接投資の行方

2011年の直接投資を牽引した先進国の経済が不安定であること、近年投資の主役であった新興・途上国の景気にも減速感が出ていることなどから、対内直接投資額がリーマン・ショック前の水準まで戻るには時間を要するとみられる。UNCTAD四半期投資指数は、2012年第1四半期時点で2期連続の減少、前年同期比ではほぼ横ばいの水準にとどまっている。

統計が取得できる先進国向けの投資動向をみると、依然として株式資本の動きが弱い(図表 I-37)。UNCTADによると多国籍企業のうち29.4%が2012年を悲観的に見通しており、後述するように発表ベースのM&Aも大幅に縮小するなど、明るい兆しは見えていない。

(2) 世界のクロスボーダーM&Aは43.2%増

2011年の世界のクロスボーダーM&A金額(完了ベース)は前年比43.2%増の9,627億ドルへと2年連続で増加した(注7)。世界経済の回復に伴い、買収資金の調達が可能になったことが、年を通じたM&Aの増勢を支えた(図表 I-38)。2011年の特徴として案件の大型化が挙げられる。10億ドル以上の大型買収(メガディール)は、底であった2009年の100件から2011年には188件へと倍増した。業種別では、価格上昇の追い風を受けた資源関連のほか、再編が続く電力や医薬品向けでM&Aが活発化した。2011年後半以降は、世界景気の先行き不透明感が企業の投資を足踏みさせ、M&Aは減少傾向にある。

■先進国同士の買収増加

2010年にいち早く回復した新興・途上国主体のM&A

が2011年には鈍化した一方、先進国同士のM&Aが全体の伸びに大きく貢献した（図表 I-39）。先進国による買収が全体に占めるシェアも4年ぶりに上昇に転じた。

国別では米国向けが1,988億ドルと最多だった（資料表7を参照）。最大の案件はフランスの製薬サノフィ・アベンティスによるバイオ医薬ジェンザイムの買収であった。

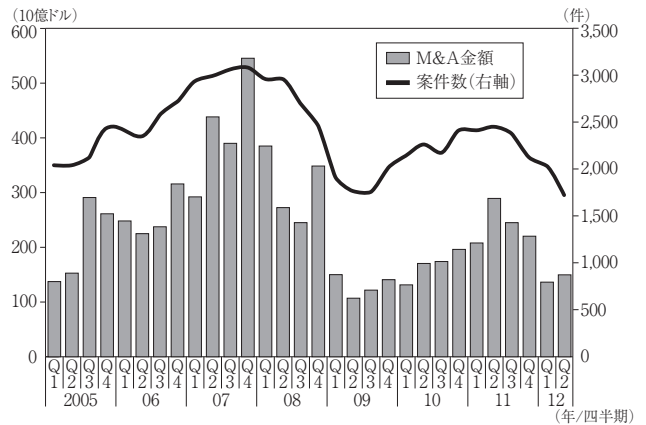
EUでは、株価下落による処分や通貨安に便乗した買収が行われた。特に最近では域外国による投資が活発で、EU向けM&Aのうち買収元が域外である比率は上昇傾向にある（図表 I-40）。EU最大の案件は、英国の電力大手インターナショナル・パワーとフランスのエネルギー大手GDFスエズとの統合だった（図表 I-41）。主要国向けのM&Aは英国を除きいずれも大きく伸びたが特にイタリア向けは、オランダの携帯通信ヴィンベルコムによるウェザー・インベストメント買収や、フランスの乳製品大手ラクター・グループによる同業最大手パルマラットへの出資などによりEU向けM&A全体を押し上げた。買収国側では、米国が52.2%増の2,138億ドルで引き続き最大だった。米国によるM&Aは2009年を底に拡大を続けており、相手先としては英国が最多である。2011年最大の案件は、パソコンメーカー最大手ヒューレット・パッカードによる、英国ソフトウェア企業オートノミーの買収（103億ドル）である。ソフトウェア関連の案件としては世界的にも過去最大の規模である。

以下、買収国としては英国（1,226億ドル、2.4倍）、フランス（995億ドル、2.5倍）と続く。円高を背景に、2011年にM&Aを積極化させた日本は、対外M&A金額において2010年の世界第7位から5位へ順位を上げた。

■新興・途上国は被買収で好調維持、買収は鈍化

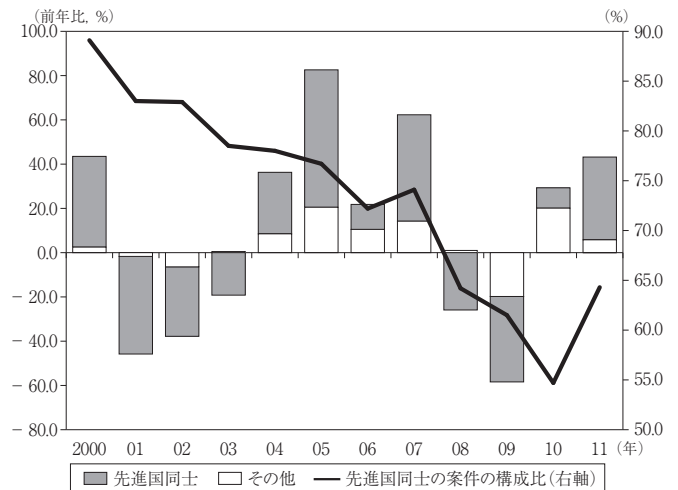
新興・途上国向けのM&Aは、堅調な経済成長を背景に多くの国で大幅増となった。インド向けでは、英国BPが石油精製・石油化学リライアンス・インダストリーズのガス田・油田の権益を90億ドルで買収した案件があっ

図表 I-38 世界のクロスボーダーM&A金額と案件数の推移



〔資料〕 図表 I-39～43とも、トムソン・ロイターから作成。

図表 I-39 先進国同士のM&Aの増減寄与度と構成比

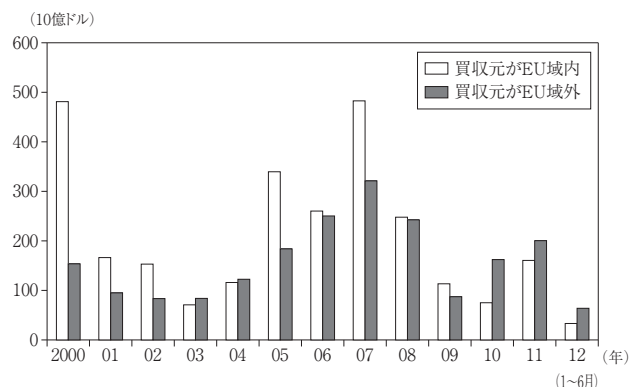


〔注〕 先進国の定義はUNCTADに従う。

た。ロシア向けもやはり資源向けが中心だが、それ以外としては米国飲料大手ペプシコによる食品大手ウィン・ビル・ダンの買収（46億ドル）があった。ロシア向け食品関連の買収としては過去最高額であった。拡大するロ

（注7） トムソン・ロイターデータ（2012年7月2日時点）による。国際収支ベースの直接投資統計は流出と流入の差（ネット）であるのに対し、M&Aデータは各案件の買収完了額を足し上げた数値（グロス）である。出資企業の最終的な親会社の国籍と、被投資企業の国籍が異なるM&A取引をクロスボーダーM&Aと定義する。この定義では、直接投資統計には計上されない居住者間もしくは非居住者間のM&AもクロスボーダーM&Aに含まれる場合がある。そのほか、直接投資統計では出資関係が10%以上のみを対象とすること、買収先国で資金調達を行った場合、直接投資統計には含まれない場合がある、など直接投資統計とM&Aデータは定義や区分が異なる。そのため両者の推移は近似するが、伸び率には差が出る。本章の「M&A」は、特段の別記がない限りすべてクロスボーダーM&Aを指す。

図表 I-40 EU向けM&Aの域内外構成比



図表 I-41 クロスボーダーM&A上位10案件 (2011年, 2012年1~6月)

2011年		(単位: 100万ドル, %)						
	買 取 企 業			被 買 取 企 業			買取額	買取後出資比率 (%)
	国 籍	業 種	国 籍	業 種				
2月	International Power PLC	英 国	電気・ガス・水道	GDF Suez Energy Europe	ベルギー⑥	電気・ガス・水道	25,056	100.0
4月	VimpelCom Ltd	オランダ	通信	Weather Investments Srl	イタリア	通信	22,382	100.0
4月	Sanofi-Aventis SA	フランス	医薬品	Genzyme Corp	米 国	医薬品	20,856	100.0
8月	BHP Billiton PLC	オーストラリア	製鉄	Petrohawk Energy Corp	米 国	石油・天然ガス	15,557	100.0
9月	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	日 本	医薬品	Nycomed Intl Mgmt GmbH	ス イ ス	医薬品	13,683	100.0
12月	SABMiller Beverage Investments	英 国	投資	Foster's Group Ltd	オーストラリア	食料品	12,419	100.0
10月	Hewlett-Packard Vision BV	米 国	コンピュータ製造	Autonomy Corp PLC	英 国	ソフトウェアサービス	10,295	100.0
10月	Microsoft Corp	米 国	ソフトウェアサービス	Skype Global Sarl	ルクセンブルク	ソフトウェアサービス	9,124	100.0
8月	BP PLC	英 国	石油・天然ガス	Reliance Industries Ltd-21 Oil	イ ン ド	石油・天然ガス	9,000	30.0
5月	Enscoc PLC	英 国	石油・天然ガス	Pride International Inc	米 国	石油・天然ガス	8,685	100.0
2012年1~6月								
	買 取 企 業			被 買 取 企 業			買取額	買取後出資比率 (%)
	国 籍	業 種	国 籍	業 種				
6月	Electrabel SA	フランス	電気・ガス・水道	International Power PLC	英 国	電気・ガス・水道	12,856	100.0
6月	LAN Airlines SA	チ リ	輸送	TAM SA	ブラジル	輸送	6,502	100.0
4月	Investor Group	キプロス	投資家グループ	MegaFon	ロ シ ア	通信	5,200	56.2
6月	InterCement Austria Holding	ブラジル	投資	CIMPOR Cimentos de Portugal	ポルトガル	窯業, 土石	5,177	95.7
3月	Sinopec Intl	中 国	石油・天然ガス	Petrogal Brasil Ltda	ブラジル	石油・天然ガス	4,800	30.0
5月	ABB Ltd	ス イ ス	電気機械	Thomas & Betts Corp	米 国	電気機械	3,924	100.0
6月	Molson Coors Brewing Co	米 国	食料品	Starbev Management Services	チ ェ コ	食料品	3,531	100.0
5月	China Three Gorges Europe	中 国	投資	EDP	ポルトガル	電気・ガス・水道	3,516	21.3
2月	SAP America Inc	ド イ ツ	ソフトウェアサービス	SuccessFactors Inc	米 国	ソフトウェアサービス	3,411	100.0
4月	AF Telecom Holding	キプロス	投資	Telekominvest	ロ シ ア	通信	3,292	100.0

[注] ①年月は、取引を完了した時点。②買取企業の国籍は買取企業の最終的な親会社の国籍。③M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。④1回の取引金額によるランキング。⑤買取企業が事業会社の単独買取ユニットである場合は事業会社名を記載、複数事業体の場合は業種に「投資家グループ」と記載。⑥ベルギーにあるGDFスエズのエネルギー事業部門とインターナショナル・パワーが合併して新会社を設立。実質的にはGDFスエズ（フランス）がインターナショナル・パワーを傘下に置いた。

シア市場を見据えて、スイスのネスレ（2011年に新工場建設）、日清食品（2012年にマルペンフードへの出資比率引き上げ）など、食品大手による市場開拓が相次ぐ。中国に対するM&Aでは、香港の投資家による平安生命保険の株式取得（25億ドル）やネスレによる菓子メーカー徐福記国際の株式取得（17億ドル）など、前年と比べてメガディールが増加した。

新興・途上国による対外M&Aは一方で、インド（91億ドル、66.4%減）、ブラジル（56億ドル、52.0%減）など、前年の反動で2011年に鈍化する国も散見された。新興・途上国の中で買取金額が最大の中国は3.5%減の379億ドルと微減だったが、件数では、過去最高を記録した2010年（203件）と横ばいの202件であった。中国のM&Aは資源権益獲得を目的として政府系企業が行う場合が多い。2011年も、中国投資有限責任公司によるGDFスエズへの出資（33億ドル）、中国中化集団によるブラジルペレグリーノ油田の権益獲得（31億ドル）など、対外M&A上位10件中半分が資源関連であった。

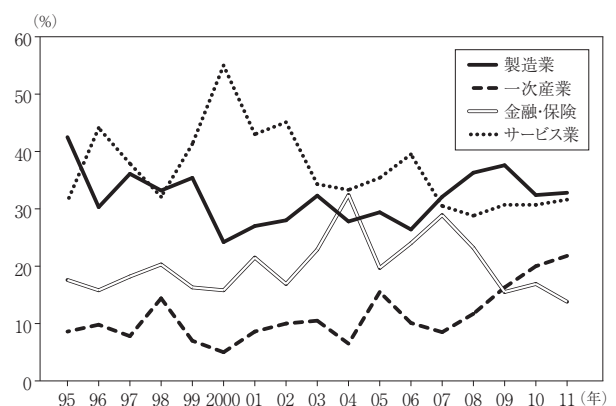
対外M&Aが鈍化する新興・途上国が多い中、ロシアによるM&Aは2.1倍の110億ドルに拡大した。資源分野での動きが活発で、2011年のメガディールとしては、国営天然ガス大手ガスプロムによるベラルーシの天然ガス輸送ベルトランガス買取（25億ドル）が挙がる。

■資源価格上昇により一次産業へのM&A活発化

被買取企業の業種として一次産業のシェアが拡大していることが特徴である（図表 I-42）。資源価格の高止まりにより、資源や鉱業部門などへの投資が進んだ。

2011年は、石油・天然ガス向けM&Aのシェアが13.6%と最大だった。2006年を底に一貫して構成比が拡大しており、2011年には過去最高額の1,310億ドルを記録した。最大の案件はBHPビリトンによる米ペトロホーク・エナジーの買取（図表 I-43）だが、その他の上位案件では、新興・途上国向けのものも目立った。なお、代替エネルギー分野へのM&Aは、前年比2.8倍の90億ドルと過去最

図表 I-42 業種大分類別M&A構成比の推移



高を記録した。日本の原子力発電所事故や原油高を受けて、太陽光や風力などへの関心が高まっている。

以下、規模が大きい金額が跳ね上がりやすい電力・ガス・水道（シェア9.0%）、資源価格の影響を受けやすい鉱業（同7.7%）と続く。特に鉱業ではオーストラリアやカナダ向けの大型買収が相次いだことで、世界全体のM&A金額は過去最高の743億ドルに達した。

製造業では、化学関連が92.1%増の1,022億ドルに増加した。中でも医薬品関連M&Aは2007年以降拡大しており、比較的低い寡占度、ジェネリック医薬品の浸透、特許切れ、高齢化によるニーズの変化などにより、今後も再編が加速する公算が大きい。その他製造業では、機械機器が48.7%増の834億ドルとなった。先進国同士の電子・電気機器や一般機械でのM&Aが活発であった。

サービス業の中で規模が最大の電力・ガス・水道部門のM&Aは2.5倍の870億ドルへ、次いでシェアの大きい電気通信は13.3%増の615億ドルとなった。電気通信分野で各企業は、携帯電話加入者数やインターネット利用者数の増加が見込まれる新興・途上国で事業拡大を図るべく、同国・地域向けに積極的なM&Aを行っている。

■ 2012年上半期のM&Aは大幅減

2012年上半期のM&A金額は42.5%減の2,861億ドルで、2010年同期の水準にまで落ち込んだ。米国やEU向けは

前年同期比5割減、東アジア向けも3割減など、多くの国が2ケタ減を記録した。買い手側としては、欧州企業による買収の落ち込みが大きかった。100億ドル超の案件は1件のみで、先行指標となる公表ベースのM&A金額も、前年同期比14.6%減の4,812億ドルと低調である。

世界景気の先行きに対する懸念により、経営体質の大幅刷新や強化を目指したりリスクの大きい大型買収には踏み込めない空気が広がっている。好調な成長を続けていた新興・途上国の景気に陰りが出ていることも、攻めの投資を手控える一因である。今後大型案件が出てこない限り、M&Aの大幅増加は見込みにくい。

図表 I-43 主要業種別M&A金額上位5件（2011年、2012年1～6月）

	完了年月	買 取 企 業		被 買 取 企 業		買収額 (100万ドル)	買収後 出資比率 (%)
			国 籍		国 籍		
石油・天然ガス	2011年8月	BHP Billiton PLC	オーストラリア	Petrohawk Energy Corp	米 国	15,557	100.0
	2011年8月	BP PLC	英 国	Reliance Industries Ltd-21 Oil	イ ン ド	9,000	30.0
	2011年5月	Ensko PLC	英 国	Pride International Inc	米 国	8,685	100.0
	2011年7月	IPIC	アラブ首長国連邦	CEPSA	ス ペ イ ン	7,016	95.9
	2011年5月	BP PLC	英 国	Devon Energy Corp-Assets	米 国	7,000	100.0
電気・ガス・水道	2011年2月	International Power PLC	英 国	GDF Suez Energy Europe	ベルギー	25,056	100.0
	2012年6月	Electrabel SA	フ ラ ン ス	International Power PLC	英 国	12,856	100.0
	2011年10月	UK Water(2011)Ltd	香 港	Northumbrian Water Group PLC	英 国	7,525	100.0
	2011年4月	PPL Corp	米 国	Central Networks PLC	英 国	6,505	100.0
	2011年7月	Vattenfall AB	スウェーデン	Nuon NV	オランダ	4,658	64.0
鉱業	2011年6月	Barrick Canada Inc	カナダ	Equinox Minerals Ltd	オーストラリア	7,460	100.0
	2011年11月	PMTL Holding Ltd	ジャージー(英)	Polimetall	ロシア	5,499	83.3
	2011年11月	Mitsubishi Corp	日 本	Anglo American Sur SA	チ リ	5,390	24.5
	2011年2月	Norsk Hydro ASA	ノルウェー	Vale SA-Aluminum Operations	ブラジル	4,948	100.0
	2011年5月	Cliffs Natural Resources Inc	米 国	Consolidated Thompson Iron	カナダ	4,585	100.0
医薬品	2011年4月	Sanofi-Aventis SA	フ ラ ン ス	Genzyme Corp	米 国	20,856	100.0
	2011年9月	Takeda Pharmaceutical Co Ltd	日 本	Nycomed Intl Mgmt GmbH	ス イ ス	13,683	100.0
	2011年10月	Teva Pharmaceutical Industries	イスラエル	Cephalon Inc	米 国	6,374	100.0
	2011年6月	Grifols SA	ス ペ イ ン	Talecris Biotherapeutics Hldg	米 国	4,016	100.0
	2012年4月	Dainippon Sumitomo Pharma Co	日 本	Boston Biomedical Inc	米 国	2,630	100.0
電気通信	2011年4月	VimpelCom Ltd	オランダ	Weather Investments Srl	イタリア	22,382	100.0
	2011年11月	Spartan Capital Hldgs Sp zoo	キプロス	Polkomtel SA	ポーランド	6,611	100.0
	2011年6月	Telecomunicações de Sao Paulo	ス ペ イ ン	Vivo Participacoes SA	ブラジル	5,524	100.0
	2012年4月	Investor Group	キプロス	MegaFon	ロシア	5,200	56.2
	2011年7月	Vodafone Group PLC	英 国	Hutchison Essar Ltd	インド	3,320	89.0

〔注〕 ①2011年～2012年6月に完了した案件。

②一部企業の社名は略称とした。

Column I - 2

●対中直接投資に質的变化

中国への直接投資は、1990年代前半（年平均60.8%増）と2000年代前半（同12.2%増）という2度のブームを経て拡大してきた。低廉な労働・製造コストや比較的安定したインフラが魅力となり、多数の製造拠点を誘致してきた中国だが、最近それに歯止めをかける内外環境の変化が生じている。

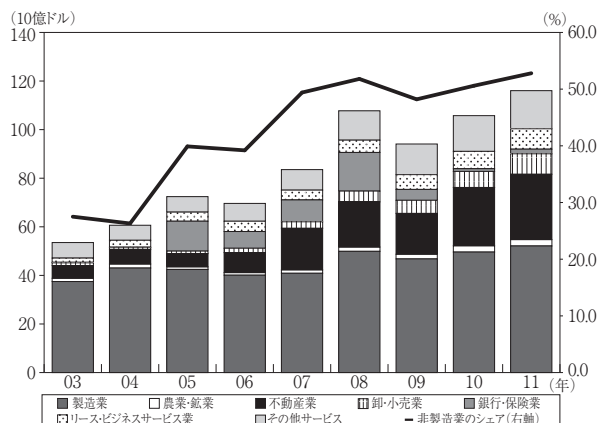
具体的には、①コスト上昇、②それに伴う先進国の国内回帰の動き、③中国の投資政策の変化である。まず①のコスト上昇については問題視されて久しい。「2011年度在アジア・オセアニア日系企業活動実態調査」（ジェットロ）によると、中国での経営上の問題点として多いのが「従業員の賃金上昇」（84.9%）、「調達コストの上昇」（64.1%）で、特に製造業分野で深刻視されている。

コスト上昇を一因として、②一部先進国では中国から国内へ回帰する動きが出ている。日本では2011年以降、技術流出の防止やリードタイムの短縮といった観点から中国から国内の工場へと生産を移管するケースが散見される。米国でも、シェールガス実用化による原材料のコスト削減も手伝って、国内回帰の動きが出ている。今のところ製造業が中国から大規模に撤退する現象はないが、対中投資を抑制する要因とはなりうる。

最後に、③中国自身の投資政策も、単なる規模額の拡大ではなく中身を重視する方針に転換してきた。2012年施行の「外商投資産業指導目録」には、いくつかの重点業種向けに投資を絞り込もうとする中国の姿勢が表れている。地方政府も投資の選択的誘致を提起しており、このような意図が投資しようとする外国企業にも影響を及ぼしている可能性がある。

投資が減速する要因も示唆されるが、中長期的に対中投資は今後も拡大を続けると見込まれる。その鍵となるのが、近年の対中投資にみられる二つの特徴である。

図1 中国の業種別対内直接投資の推移



〔注〕直接投資額は実行ベース。2003年のみ銀行・保険業を含まない。

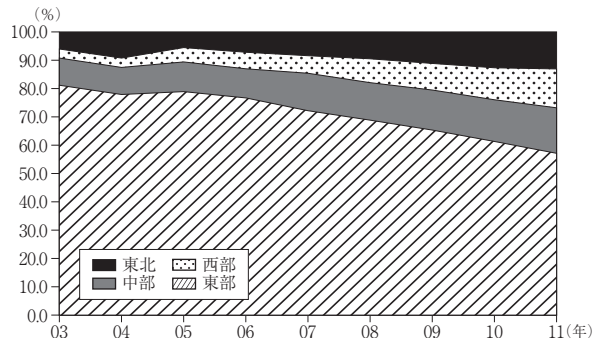
〔資料〕図2ともCEICから作成。

一つ目は、投資対象業種の分散である。従来中国の対内直接投資は製造業が大半を占めていたが、2005年頃から非製造業の割合が拡大し、直近では全体の52.8%と過半を占める（図1）。WTO加盟を境にサービス業の規制緩和が進んだ。輸出型と内販型という切り口でみても、後者の比重は拡大している。先述のジェットロ調査において、企業向け販売（B to B）を主とする企業と、消費者向け販売（B to C）を主とする企業では前者の方が数が多いが、「今後事業を拡大する」と回答した割合としては、B to C（79.8%）がB to B（65.1%）を上回る。製造拠点としての投資から内需を見据えた投資へ、つまり世界の工場から市場への転換が数字に表れている。この動きは日本企業に限られない。ドイツ商工会議所連合会の調査（2012年3月）によると、ドイツ企業にとっても中国は投資先として最も重視され、かつその投資目的として「販売」拡大を挙げる企業が増えている。

もう一つの特徴は投資地域の分散である。中国の地域別対内直接投資の推移をみると、東部沿海地域向けの比率は2005年以降縮小しており、代わりにその他地域のシェアが拡大している（図2）。2000年には2割にも満たなかった東北・西部・中部への投資は、今後5年で5割を超える見込みだ。これらの地域は近年沿海地域を上回る経済成長を維持しており、地方政府自身も投資受け入れに積極的だ。

このように中国への投資は、従来の製造コスト・沿海部重視から、市場としての潜在力・内陸部重視へと、性質を変えてきた。この傾向が表れてまだ5年ほどで、今後も開拓の余地は大きい。冒頭で述べた投資抑制要因もあるが、日本企業が今後の投資先として選ぶ国として中国がまず挙がることから、中国の重要性は失われていないことがうかがえる。

図2 中国の対内直接投資の地域別シェア



〔注〕①直接投資額は実行ベース。

②地域区分は以下のとおり。

東部…江蘇省、広東省、山東省、浙江省、上海市、天津市、北京市、福建省、河北省、海南省

中部…湖北省、湖南省、江西省、河南省、安徽省、山西省

西部…内モンゴル自治区、四川省、陝西省、重慶市、広西チワン族自治区、青海省、貴州省、甘粛省、寧夏回族自治区、雲南省、新疆ウイグル自治区、チベット自治区

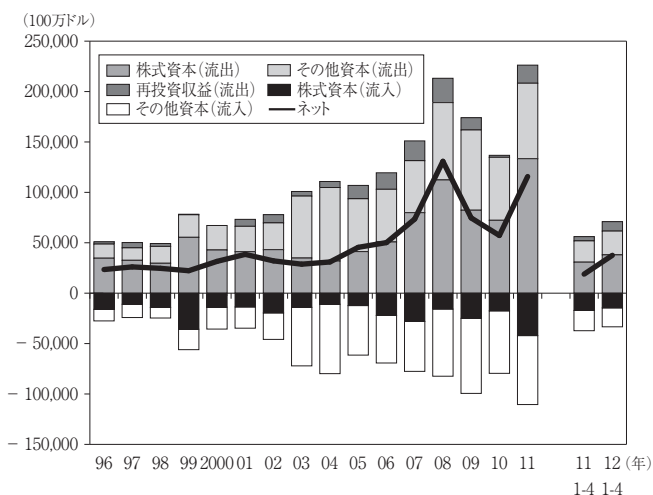
東北…遼寧省、吉林省、黒龍江省

(3) 3年ぶりに増加した日本の 対外直接投資

2011年の日本の対外直接投資（国際収支ベース、ネット、フロー）は、前年比102.2%増の1,157億ドルと3年ぶりに増加に転じ、2008年（1,308億ドル）に次ぐ歴代2位の水準となった（図表 I-44）。増加の主因は、新規の海外進出や既に展開している海外事業の基盤強化が相次いだことで、特に2011年は大型の対外M&A 案件が金額を押し上げた。なお円建てでは、84.4%増の9兆1,262億円であった。

日本企業の海外投資の実行にあたる資産の流出（グロス）は、2,262億ドルと前年から895億ドル増加した。内訳をみると、株式資本が1,334億ドル（84.5%増）、その他資本が748億ドル（19.8%増）といずれも増加したほか、2010年は20億ドルにまで落ち込んだ再投資収益が180億ドルへと回復し、拡大を後押しした。世界的な景気後退の影響から2009年3月期決算の企業収益は大幅に縮小、そのあおりを受け、2010年の再投資収益は前年の6分の1の規模に落ち込んだ^(注8)。しかしその後の収益回復が2010年第4四半期から反映されはじめ、2011年の大幅回復に繋がった。一方、資産の流入（日本企業の撤退にあたる、グロス）は、株式資本が139.7%増の421億ドル、その他資本が10.4%増の684億ドルとなり、流入額全体では1,105億ドルと前年より310億ドル増加した。

図表 I-44 日本の形態別対外直接投資の推移



〔注〕円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートによりドル換算し、年計を算出。

〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成。

〔注8〕国際収支統計の再投資収益は、親会社の決算年度が終了して約半年後に海外子会社の内部留保増減の12分の1が毎月、計上される。3月末に決算年度が終了する親会社が多いため、当該年の9月以降の統計に反映される場合が多い。

もともと将来的に内需の大幅拡大への期待が薄いことから、近年は輸出型産業のみならず内需型産業にまで海外市場を取り込む動きが広がっていた。そこに昨今の円高の定着や、震災の影響からリスク分散の観点も加わり、企業は事業体制の見直しを迫られている。こうした背景もあり、2011年は海外進出に活路を見出す動きがさらに広がり、日本の対外直接投資は一気に加速した。

2012年も、直接投資は引き続き堅調な動きを示している。1~4月では376億ドルと前年同期からほぼ倍増しており拡大基調が続いている。

■対アジア投資が過去最高額を更新

国・地域別では、欧州が2.6倍の398億ドルと地域別では最大となった。欧州の中では英国が最も大きく、前年の3.1倍の141億ドルに拡大した。増加を牽引したのは鉱業や金融・保険業などの非製造業向けで、135億ドルと2011年の英国向け投資の9割以上を占めた。特に鉱業は英アングロ・アメリカン社がチリに持つ銅鉱山権益の24.5%を三菱商事が取得した案件（54億ドル）などが寄与して71億ドルを計上した。英国に続いたのはデンマークの133億ドル（163倍）で、そのほとんどが化学・医薬向け投資であった^(注9)。オランダ（53億ドル、62.6%増）、スイス（23億ドル、16.3倍）なども好調、前年は引き揚げ超過を記録したドイツも22億ドルに回復した。

アジアは78.4%増の395億ドルと2年連続で増加、比較可能な96年以降では最も高い投資額となった。アジア最大の投資相手国である中国は74.4%増の126億ドルに大幅拡大した。年間の投資額が100億ドルを超えたのは、欧米やタックスヘイブンを以外では中国が初めてである。対中投資の拡大には、製造業を中心とした投資の大型化や生産能力拡大のための投資が相次いだことが寄与している。一般機械、輸送機械、鉄・非鉄・金属、化学・医薬、電気機械の5業種で年間投資額が10億ドルを超え、製造業全体では88億ドルと前年から倍増した。他方、非製造業では、前年に引き続き日系小売業が市場開拓の攻勢を強めており、卸売・小売業は19億ドルを記録した。

中国に続いたのはタイで、3.2倍の71億ドルであった。このうち過半の40億ドルを金融・保険が占め、そのほとんどが第4四半期に集中した。これは日系保険会社が、2011年10月以降に深刻化した洪水被害に対する保険金支払いの準備をしたことが影響していると考えられる。一方で製造業向けも28億ドルと54.1%増加した。洪水の打

〔注9〕2011年の対デンマーク投資（133億ドル）のうち化学・医薬が132億ドルで、ほぼ第3四半期のみ計上されている。これは、武田薬品工業によるナイコメッド（本社スイス）買収（137億ドル、2011年9月30日付で買収完了と発表）が影響しているものと推察される。

撃を受けたものの、日系自動車メーカー5社がタイ政府のエコカー政策の認可を受けて新工場設立など生産体制を強化していることもあり、輸送機器は9億ドルと前年並みを維持した。

タイ以外のASEAN諸国では、シンガポール（45億ドル、16.8%増）、インドネシア（36億ドル、7.4倍）、ベトナム（19億ドル、2.5倍）などいずれも好調、特にインドネシアは、人口がASEAN最大と市場への期待度は高く、日系企業の進出や拡張投資が続いている。2011年は三井住友海上火災がインドネシア最大手の企業グループであるシナールマスグループ傘下のシナールマス生命と資本提携（82億ドル）など日系金融・保険業による地場企業への出資などが続き、金融・保険業への投資額は13億ドルと7.9倍となった。

北米は152億ドルと68.2%増加した。米国は60.2%増の147億ドル、2年連続で最大の投資相手国となった。テルモによる輸血関連事業大手カリディアンBCT買収（26億ドル）を筆頭に、引き続き活発なM&Aが実施されたほか、米ドラモンド社がコロンビアに持つ石炭鉱山の権益の20%を伊藤忠商事が15億ドルで取得するなど、資源関連投資も寄与した。一方で、自動車などの輸送機器は依然としてリーマン・ショック後の収益悪化の影響が残り、3年連続で引き揚げ超過となった。

中南米は2.1倍の113億ドルで、このうちブラジルが92.1%増の83億ドルと中南米投資を牽引した。業種別では、キリンホールディングスがブラジルのビール・飲料大手スキンカリオール・グループを完全子会社化（計39億ドル）したことから、食料品が39億ドルを記録した。またレアメタル鉱山への資本参加など、前年に引き続き資源権益確保の動きがみられた。

大洋州ではオーストラリアが27.9%増加して81億ドルとなった。近年の対オーストラリア投資は、資源関連投資とオセアニア市場獲得を狙うメーカー（主に飲料）のM&Aが中心であった。2011年もこの傾向が続き、鉱業は丸紅によるガス配送事業への参加（5億ドル）などから37億ドルを計上した。食料品は、アサヒホールディングスがオーストラリア飲料3位P&Nピバレッジズ・オーストラリア社の水・果汁事業（2億ドル）、水専門メーカー、マウンテンH2O社（金額非公表）などを立て続けに買収し、15億ドルとなった。また、第一生命が豪中堅生保のタワー社を完全子会社化（12億ドル）し、金融・保険は19億ドルを計上、サービス産業の海外事業拡大の波はオセアニア市場にも波及し始めた。

■大型案件の寄与で製造業が大幅増加

業種別では、製造業は3.3倍の580億ドル、非製造業は46.6%増の578億ドルとともに増加した。

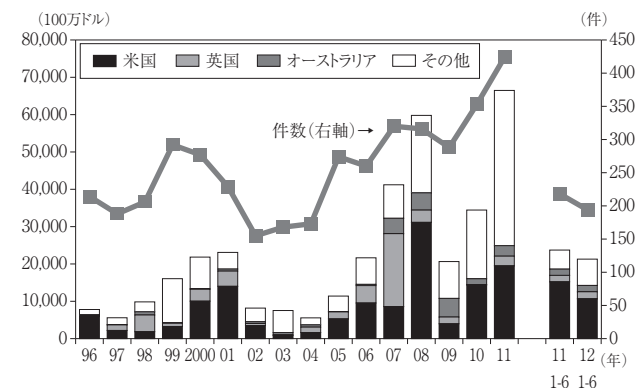
製造業では、武田薬品工業による欧州製薬大手ナイコメッド買収（137億ドル）、キリンホールディングスによるブラジルのスキンカリオール・グループ買収（前述）をはじめ大型M&Aが相次いだことにより、化学・医薬が196億ドル（2.5倍）と最大、食料品が81億ドル（4.0倍）で続いた。この二つの業界では近年、大手メーカーが積極的に海外M&Aを展開しており、10億ドルを超える大型買収も少なくない。このため2007年以降はこの両業種で製造業の投資額トップの座を分け合っている。一方、かつて海外進出の主流を占めた機械機器産業も増大した。東芝によるスマートグリッド（次世代送電網）関連の大手ランディス・ギア買収（23億ドル、本社：スイス）などの影響から、電気機器は5.4倍の73億ドルに拡大した。前年に大幅な引き揚げを記録した輸送機器は、欧米では依然として不振が続いているものの、中国、ASEANなどアジア向けの好調により、41億ドルとプラスに回帰した。

非製造業では、金融・保険業が67.7%増の191億ドルと5年連続で100億ドルを超え、業種別で最大の投資額を継続した。三菱UFJフィナンシャル・グループが提携強化を狙い保有する米モルガン・スタンレーの転換型優先株式を普通株式に転換実行（78億ドル）など、従来通り欧米やタックスヘイブン向け投資が中心ながら、2011年はタイ洪水の影響をはじめ、生保や銀行などによるアジア、オセアニア市場への参入が本格化、アジアや大洋州向けが急伸した。また、銅、石炭、天然ガスなど、商社を中心とした資源ビジネス参入の動きは引き続き活発であり、鉱業は81.9%増の165億ドルを記録した。

■対外M&Aは金額、件数とも大幅増加

2011年の日本企業の海外事業に対する対外M&Aは665億ドルとほぼ倍増し、歴代最高額（2008年、598億ドル）を更新した。案件数は424件とM&Aブームに沸いた90年（427件）にほぼ並び、新たな拡大期を迎えている（図表 I-45）。金額の急拡大は大型M&Aが主因。特

図表 I-45 日本の対外M&A金額、件数の推移



〔資料〕 トムソン・ロイターから作成。

図表 I-46 日本の対外M&A上位案件（2011年～2012年6月）

完了年月	買 取 企 業		被 買 取 企 業			金額 (100万ドル)	買取後出資 比率(%)
		業 種		国 籍	業 種		
2011年9月	武田薬品工業	医薬品	ナイコメッド	スイス	医薬品	13,683	100.0
2011年6月	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行	モルガン・スタンレー	米国	銀行	7,800	22.4
2011年11月	三菱商事	商業	アングロ・アメリカン・スール (④)	チリ	鉱業(銅)	5,390	24.5
2012年5月	東京海上ホールディングス	保険	デルファイ・ファイナンシャル・グループ	米国	保険	2,648	100.0
2012年4月	大日本住友製薬	医薬品	ボストン・バイオメディカル	米国	医薬品	2,630	100.0
2011年4月	テルモ	医療機器	カリディアンBCT	米国	医療機器	2,625	100.0
2011年8月	キリンホールディングス	飲料	アレアドリ (スキンカリオール・グループの株式50.45%を保有) (⑤)	ブラジル	飲料	2,523	100.0
2011年7月	東芝	電子・電気機器	ランディス・ギア	スイス	精密機器	2,300	100.0
2012年4月	旭化成	化学	ゾール・メディカル	米国	医療機器	2,122	100.0
2011年10月	伊藤忠商事	商業	ドラモンド・インターナショナル(コロンビア) (⑥)	コロンビア	鉱業(石炭)	1,524	20.0

[注] ①年月は、取引を完了した時点。②M&Aの定義はトムソン・ロイターに従う。③1回の取引金額によるランキング。

④英アングロ・アメリカン社がチリに持つ銅鉱山の権益の24.5%を取得。⑤キリンホールディングスは2011年11月にスキンカリオール・グループの株式49.54%を保有するジャダンジル社を14億ドルで買収。⑥米ドラモンド社がコロンビアに持つ石炭鉱山の権益の20%を取得。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

に武田薬品工業によるスイスのナイコメッド買収（137億ドル）は、日本の対外M&Aとしては日本たばこ産業（JT）による英たばこ大手ギアラハー買収（2007年、188億ドル）に次ぐ歴代2位の大型案件となった。2012年1～6月の対外M&Aは213億ドル、前年同期比10.2%減と増加の勢いは落ち着いた（図表 I-46）。

2011年の日本の対外M&Aを買収先企業の国籍別にみると、買収額が最大の国は前年に引き続き米国（195億ドル）で、スイス（165億ドル）、チリ（61億ドル）、ブラジル（43億ドル）と大型案件の買収相手国が続く。業種別では、医薬品が3.9倍の161億ドルと2年連続で最大、鉱業が81億ドル、銀行が78億ドル、食料品が65億ドルであった。

■新興・途上国市場へのアクセス確保

2011年末の日本の対外直接投資残高（資産）は前年より1,342億ドル増加し、9,647億ドル（16.2%増）となった。なお円建てでは、7兆1,369億円増の74兆8,280億円（10.5%増）であった。

対外直接投資残高の業種別シェアをみると、製造業が48.0%、非製造業が52.0%と、2008年末以来、非製造業が製造業をやや上回っている。最もシェアが大きいのは金融・保険業の22.2%、次いで卸売・小売業（12.9%）の非製造業の2業種であった。製造業では化学・医薬が大型M&Aの影響もあり10.0%と輸送機器（9.4%）を抜いて最大となり、業種別で第3位となった。

地域別シェアは、近年の新興・途上国投資の伸長により2011年末では北米、欧州など先進国のシェアは減少し、アジア、中南米が台頭した。北米のシェアは29.7%と3割を割り込み、アジアは26.7%に拡大、欧州（23.9%）を2年連続で上回った。特にアジアにおいては輸送機器、中南米では鉱業の伸長が著しい。

今後の新規投資や追加投資でも新興・途上国市場重視の姿勢が見える。例えば自動車産業では、成長著しい需要を確保すべく新興・途上国での新工場建設や設備増強が相次いでいる（図表 I-47）。トヨタ自動車は2010年3月に発表した「トヨタ・グローバルビジョン」において新興国市場にフォーカスを当て、グローバル販売比率に占める新興国の比率を2010年の4割から2015年には5割とすることを目標としている。また日産自動車が2011年7月に発表したASEANの新中期経営計画では、2016年までの販売台数を3倍の50万台にするとしている。

近年のM&Aでも、「新興市場の開拓」がキーワードとなる案件が目立つ。過去最高の案件数を記録した90年前後のブーム時と比較すると、累計件数は89～91年で1,008件と近年（2009～2011年、1,059件）と同水準である。買収先企業の地域別シェアは89～91年では米国籍企業を対象とした案件が53.7%と過半を占め、EU15が27.6%、その他の先進国が7.7%とほぼ9割が先進国企業を対象とした案件であった。しかし2009～2011年では、米国が24.4%、EU15が16.4%と大幅に縮小、その他先進国はシェアを拡大させたものの、その動きはオーストラリアなど一部にとどまった。これに対しシェアを拡大させたのはアジアや中南米などである。アジアはこの20年余りで7.7%から35.2%へと飛躍的に拡大、中南米も0.9%から4.4%、ロシア・東欧も0.2%から1.6%へと広がりを見せている（図表 I-48）。特にアジアでは中国企業の買収は89～91年では1件であったが、2009～2011年には67件、インドは実績なしから49件にまで増加した。

■直接投資収益率は4年ぶりに上昇

対外直接投資残高に対する収益の割合から直接投資収益率の推移をみると、2011年は6.6%と4年ぶりに上昇した。地域別では欧米に比較して中国、ASEANの収益率

図表 I-47 主要自動車メーカーの今後の新興・途上国向け投資（2011年央以降発表分）

国・地域	発表時期	投資額	概要	
トヨタ	中国	2011年10月	6.89億ドル (約530億円)	現地研究開発センターに主要設備を新設。
	タイ	2012年1月	約169億円	第2工場建設を決定。2013年稼働予定。既存工場と合わせ、年産29万台。
		2012年2月	約140億円	エンジン生産会社の生産能力を増強。ベトナム、台湾にも輸出。
	インドネシア	2011年9月	413億円	カラワン第2工場を新設。2012年2月に当初計画を増強。
		2012年5月	230億ルピア	人材育成センターを設立。
	インド	2011年7月	316億円	2工場で生産設備を増強。インド製低価格車の南ア向け輸出も開始。
アルゼンチン	2011年12月	約1.26億ドル	IMVシリーズの生産能力を増強。中南米域内への輸出を増やす。	
ロシア	2012年2月	約27.5億ルーブル (約70億円)	生産工程を拡充。追加設備は2014年稼働予定。	
日産	中国	2011年7月	500億円 (約6,100億円)	東風日産、新中期経営計画を発表。新工場建設、既存工場も増強。
		2012年5月	20億円	襄陽工場でインフィニティを生産。
	ASEAN	2011年7月	-	新中期経営計画を発表。域内生産台数を2016年までに70万台へ倍増。
	インドネシア	2011年7月	250億円	拡張中の車両生産工場をさらに増強。エンジン工場も新設。
		2012年3月	330億円	既存工場の生産能力を拡大。域内最大クラスの生産拠点へ。
	ブラジル	2011年10月	26億リアル	リオデジャネイロに新工場を建設。2014年稼働予定。年産20万台。
ロシア	2012年5月	1.67億ユーロ	生産能力を強化。既存工場の増強、新モデル生産開始など。	
ホンダ	中国	2012年4月	35.6億元 (約460億円)	广汽ホンダ、第3生産ラインの増設を決定。エンジン工場を新設。
	インドネシア	2012年3月	約3.1兆ルピア (約270億円)	小型車生産工場の建設を決定。2014年稼働予定。
	メキシコ	2011年8月	約8億ドル (約640億円)	完成車工場の建設を決定。2014年稼働予定。

[注] 投資額は各社プレスリリースによる。 [資料] 各社プレスリリース、各種報道から作成。

が高い。リーマン・ショック後においても中国、ASEANは10%台を維持、2011年は中国が11.2%、ASEANが12.2%であった。ASEANの中ではインドネシアの収益率が最も高く、2010年17.1%、2011年18.8%と高い水準を維持した。これに対し、米国やEUの収益率は7%前後をピークに下落、2010年を底に上昇に転じたものの、2011

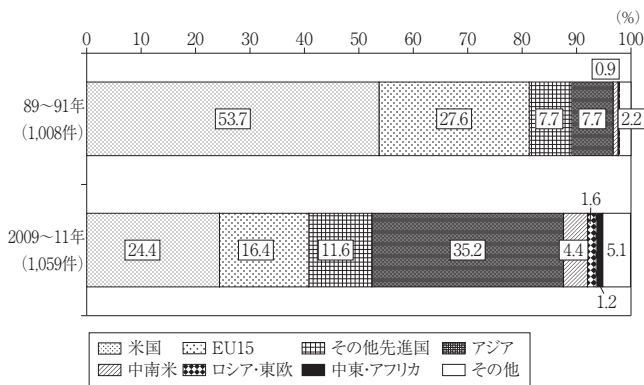
2000年代後半には6.9%対外直接投資残高上位10カ国の中で米国（10.6%）香港（9.1%）、英国（9.0%）に次ぐ収益率となっている。

年の収益率はそれぞれ3.6%、3.3%とまだ低い状況にある（図表 I-49）。

直接投資収益受取額でも、中国やASEANなどの新興・途上国市場からの受取額が増加している。受取額が最大であった2007年と比較すると、金額が最も大きいのは2007年、2011年とも米国であるが、中国が2位に浮上、タイ、シンガポール、インドネシアなどASEAN諸国からの受取額も伸びている。中南米ではブラジルが順位を上げている（図表 I-50）。

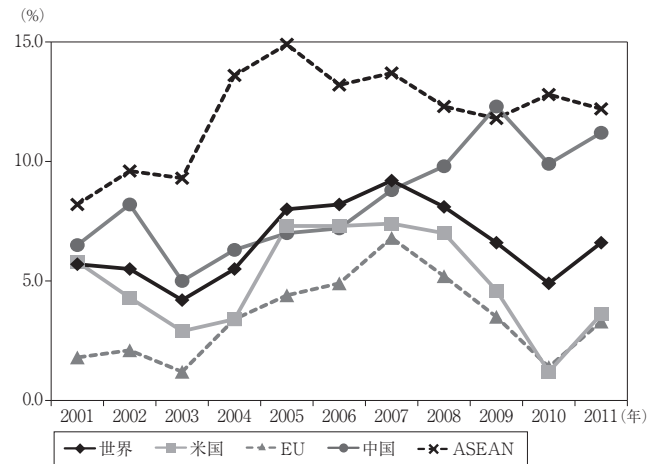
90年代以降の日本の対外直接投資収益率を主要国と比較すると、当初は日本の収益率がやや低かったものの、

図表 I-48 日本の対外M&A件数（累計）の地域別シェア



[注] ①累計件数は完了案件のみ。計上時期は完了年。
②「その他」には買収先企業の国籍が不明の案件を含む。
[資料] トムソン・ロイターから作成。

図表 I-49 日本の主要国・地域別対外直接投資収益率



[注] ①対外直接投資収益率 = 当期直接投資収益受取 / 対外直接投資期首期末残高 × 100 (%)。
②EUは2003年まで：15カ国、2004～2006年：25カ国、2007年以降：27カ国。
[資料] 「国際収支統計」(財務省、日本銀行) から作成。

図表 I-50 日本の直接投資受取額 上位10カ国

2007年			2011年		
	金額	シェア		金額	シェア
合計	53,093	100.0	合計	47,012	100.0
1 米国	14,140	26.6	1 米国	7,524	16.0
2 オーストラリア	4,436	8.4	2 中国	6,638	14.1
3 英国	3,550	6.7	3 オーストラリア	6,004	12.8
4 中国	3,462	6.5	4 タイ	2,946	6.3
5 オランダ	3,256	6.1	5 シンガポール	2,562	5.4
6 タイ	3,173	6.0	6 オランダ	2,172	4.6
7 シンガポール	2,858	5.4	7 ブラジル	2,144	4.6
8 香港	1,818	3.4	8 インドネシア	2,067	4.4
9 ブラジル	1,663	3.1	9 香港	1,895	4.0
10 韓国	1,634	3.1	10 英国	1,572	3.3

[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行) から作成

(4) 日本の対内直接投資は2年連続の流出超過

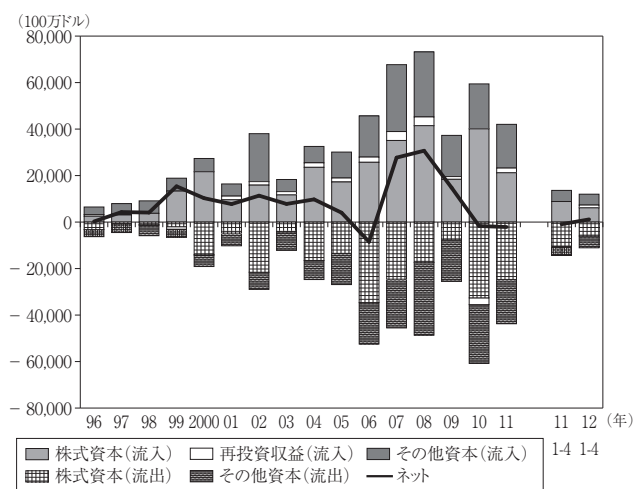
■製造業は堅調

2011年の対日直接投資は17億200万ドルの流出超過となった。流出超過は2年連続である。流入が25.6%減の420億ドル, 流出(引き揚げ)が24.4%減の437億ドルと, 2011年は流入, 流出ともに減少した。

直接投資の3つの項目別にみると, 「株式資本」が34.6億ドルの流出超過, 「再投資収益」が20億ドルの流入超過, 「その他資本」は2.5億ドルの流出超過であった。株式資本は新規の株式取得や売却などが反映される。2011年は前年に比べ株式の取得(流入), 撤退(流出)ともに減少した(図表 I-51)。

業種別にみると, 製造業は24.1億ドルの純流入, 非製造業は41.1億ドルの流出超過であった。製造業は2006年から流入超過が続いている。分野別では電気機械器具が11.3億ドルの流入超過, 化学・医薬は7.7億ドルの流入超

図表 I-51 日本の形態別対内直接投資の推移



[注] 円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し, 年計を算出。

[資料]「国際収支統計」(財務省, 日本銀行) から作成

過となった。非製造業は, 卸売・小売業, サービス業が流入超過となる一方, 金融・保険業および通信業で大幅な流出超過を記録した。

■米国へ大規模な流出, アジアと欧州は流入超過

国・地域別にみると, 北米が31.2億ドル, 中南米が13.9億ドルの流出超過と, 米州地域への流出が大きかった。米国(マイナス32億ドル)については, 電

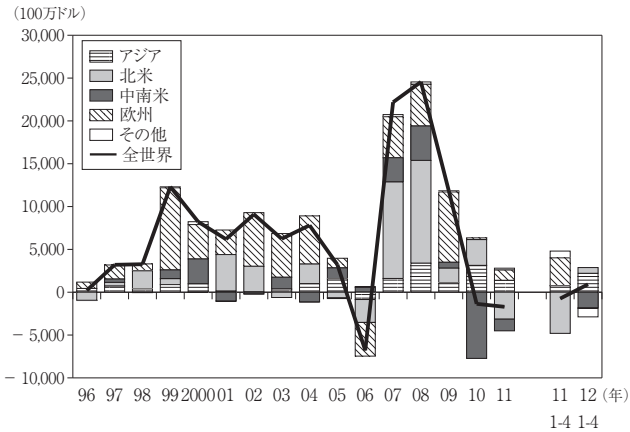
気機械や精密機械, 卸売・小売業で流入超となったが, 通信業, 金融・保険業での大幅な流出超過が影響した。中南米では, 金融・保険業を中心に, 租税回避地である英領ケイマン諸島(マイナス12.9億ドル)への流出が大きかった。

アジアからは3年連続で流入超過を記録したが, 13.8億ドルと55.8%減であった。主要国・地域別にみると, 中国(1.1億ドル, 65.6%減), シンガポール(7.8億ドル, 50.4%減), 香港(1.3億ドル, 82.2%減), 韓国(2億ドル, 28.3%減)など軒並み前年の水準を下回った。中国からの対日直接投資は, 香港や租税回避地を経由した投資が計上されないことも影響し, 統計上は他のアジア主要国・地域に比べまだ低い水準にあるが, 2009年末には1億円に満たなかった出資(株式投資・残高ベース)が2010年末には307億円となるなど, M&Aを中心に活発化していることがうかがえる。2011年の流入には, 製造業や小売業における中国企業による日本企業への新規資本参加や出資比率の引き上げが反映されているとみられる。香港については, 金融・保険業で大幅流出となる一方, ホテル等の観光業を中心に, サービス業で流入超となった。

欧州からの対日直接投資は12億ドルの流入超過となった。国別ではフランス(34.4億ドル)と英国(17.9億ドル)からの流入が目立った一方, 租税回避地である英領ジャージー島への流出(34.1億ドル)があった。フランスからの流入超過には, 金融・保険業および輸送機械が寄与している。BNPパリバ証券の株式会社設立に伴う新規投資や, 自動車部品大手ヴァレオによる自動車用スイッチ電装部品メーカーのナイルス買収が含まれるとみられる。英国からは化学・医薬と金融・保険業で流入が大きかった。

2012年1~4月の動きをみると, 対日直接投資は9.2億ドルの流入超過となっている。シンガポール(10.2億ドル)などアジアが22億ドル, 北米も小幅ながら6.8億ドルの流入超過となった。欧州ではスイス(11.4億ドル)か

図表 I-52 日本の地域別対内直接投資の推移



〔注〕円建て公表金額を四半期ごとに日銀インターバンク・期中平均レートでドル換算し、年計を算出。

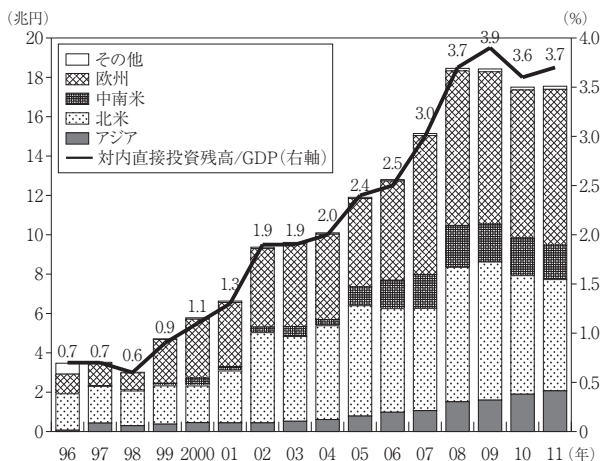
〔資料〕「国際収支統計」（財務省、日本銀行）から作成

ら比較的大きな流入があった。中南米では英領ケイマン諸島が流出超（14億ドル）となった。

■対日投資残高は横ばい

2011年末時点の日本の対内直接投資残高は前年比0.3%増の17兆5,482億円^(注10)、名目GDP比は3.7%となった（図表 I-53）。地域別で最もシェアが大きい欧州が、オランダ、英国などからの残高が増加し5.2%増の7.9兆円となった。アジアは9.0%増の2兆円。構成比も11.8%と前年から1ポイント上昇した。卸売り・小売業、金融・保険業を中心にシンガポールからの投資残高が増加した。北米からの残高は6.2%減の5.7兆円、中南米は8.4%減の

図表 I-53 日本の対内直接投資残高の推移



〔資料〕「直接投資残高」（財務省、日本銀行）および内閣府統計から作成。

〔注10〕ドル建て換算した対内直接投資残高は前年比5.4%増であった。2010年に続き円高の進行により、円建てとの乖離が大きい。なお、直接投資残高は簿価ベースで計上（フロー統計は時価）されるが、日本銀行が参考値として発表している時価ベースでは2011年末時点の対内直接投資残高は17.3兆円（前年比約10.0%減）。

1.8兆円であった。米国は6.2%減の5.5兆円と2年連続で減少した。

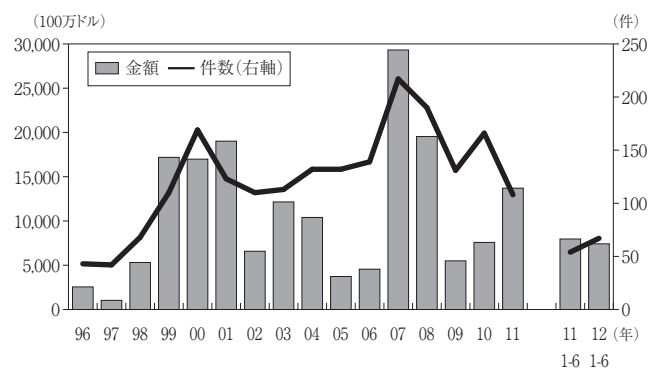
■米国企業によるM&Aが活発化

2011年の対日M&Aは80.8%増の137億ドルと2年連続で増加した（図表 I-54）。件数は108件と、前年（166件）より減少した。

国別にみると、米国の対日M&Aが金額（105億ドル）、件数（36件）ともに最多となった。米保険大手プルデンシャル・ファイナンシャルによる米AIGのグループ会社エイアイジー・スター生命保険買収や、米バインキャピタルのすかいらく買収など、非製造業の大規模なM&Aが増加に寄与した。なお、プルデンシャルによるエイアイジー・スター買収は、米国の同業者間での事業譲渡で日米間のクロスボーダー取引ではないため、対内直接投資統計には計上されていないとみられる。米国企業のM&Aは製造業においても活発で、オン・セミコンダクターによる三洋半導体の買収や、カーライル・グループによるツバキ・ナカシマ（ベアリングボールなど製造）の株式取得などがあった（図表 I-55）。

米国企業以外の主な事例としては、イスラエルの後発薬（ジェネリック）世界最大手のテバによるM&Aが挙げられる。同社は、日本のジェネリック市場への本格参入を目指し、大洋薬品工業を買収した。また、興和との合弁を解消して100%子会社とした上で両社を統合し、2012年4月にテバ製薬を設立している。その他、仏ヴァレオのナイルス買収や、独ダイムラーによる三菱ふそうトラック・バスへの出資比率引き上げなど、欧州の自動車関連メーカーによる投資案件があった。アジア企業では、シンガポール企業による不動産投資（政府系の不動産大手メイプルツリーによる伊藤忠商事の広島物流センター取得など）と、中国企業の新規資本参加や追加投資の動き（富通集団による昭和電線ホールディングスへの出資、蘇寧電器によるラオックスへの出資比率引き上げなど）が目立った。

図表 I-54 日本の対内M&A金額推移



〔資料〕トムソン・ロイター（2012年7月2日時点データ）から作成。

図表 I-55 日本の対内M&A上位案件（2011年～2012年6月）

完了年月	被買収企業		買収企業			金額 (100万ドル)	本取引後 出資比率(%)
		業種		国籍	業種		
2011年2月	エイアイジー・スター 生命保険	生命保険業	ブルデンシヤル・ファイ ナンシヤル	米国	生命保険業	4,800	100.0
2011年11月	すかいらーく	食堂, レストラン	ベインキャピタル・パー トナーズ	米国	投資会社	3,381	100.0
2012年2月	ラサールインベストメ ントマネージメント	不動産投資	中国投資 (CIC), グロー バル・ロジスティック・ プロパティーズ (GLP)	中国, シン ガポール	政府系投資会社, 政府 系物流施設運営会社	1,572	100.0
2011年7月	大洋薬品工業	製剤業	テバ・ファーマスーティ カル・インダストリーズ	イスラエル	医薬品	1,185	100.0
2011年1月	三洋半導体	電子・電気機器	オン・セミコンダクター	米国	電子・電気機器	665	100.0
2011年3月	富士火災海上保険	火災, 海上, 損害保 険業	チャーティス・ジャパン・ キャピタル	米国	投資会社	536	97.7
2011年3月	ツバキ・ナカシマ	精密部品 (ベアリン グボール等)	カーライル・グループ	米国	投資会社	469	96.6
2012年4月	キャタピラー・ジャパン	建設機器機具製造業	キャタピラー	米国	建設機器機具製造業	450	100.0
2011年6月	ナイルス	自動車部品等	ヴァレオ	フランス	自動車部品等	440	97.9

[注] 業種区分はトムソン・ロイターによる。買収企業名は買収企業の最終的な親会社。

[資料] トムソン・ロイターから作成。

2012年上半期の対日M&A(完了ベース)は74億ドル、67件となった。シンガポール政府系の物流施設運営会社グローバル・ロジスティック・プロパティーズ (GLP) が中国投資 (CIC) と共同で、米不動産投資会社ラサールインベストマネージメントが所有する日本国内の物流施設15カ所を15.7億ドルで買収した。メイプルツリーも豪グッドマン・ジャパンから首都圏の物流施設7カ所を取得するなど、シンガポール企業による不動産投資が活発だ。製造業では、米国大手建機メーカーのキャタピラーが三菱重工との合弁を解消。三菱重工の出資分を取得し、キャタピラー・ジャパンを完全子会社とした。

■日本の産業・企業集積が対日投資を呼び込む

外国企業による日本への直接投資はM&Aによるものだけではない。多額の資金が短期間に動くM&Aに比べ金額は少ないが、製造業を中心に、特色のあるグリーンフィールド型の投資事例が目立つ。中でも、大手外資系企業などによる、生産拠点や研究開発拠点の新設・拡充の動きが活発である。

ヘリコプター製造大手の仏ユーロコプターは、2012年4月に神戸空港に設立する整備場内に開発拠点を新設し、防災、救難、医療など特殊用途向け機体・装備品の開発に取り組んでいる。精密加工技術に優れ、多品種少量生産に強みを持つ中小企業などと共同で新製品を開発し、日本とアジアにおける特殊用途ヘリの需要の高まりに応えることが目的だ。ユーロコプター本社の販売網とも連携し、日本のみならずアジアなどへの海外販売を行う予定で、実現すれば提携日本企業の海外展開にもつながる。

化粧品世界最大手の仏ロレアルは2012年1月、川崎市の研究開発拠点の人員と面積を拡充し3つの新部門を開

設したと発表した。同センターをアジアの研究開発の中核拠点と位置付け、日本の優れた原料や技術、製品コンセプトなどを活用し日本およびアジア市場のニーズに合致した製品を開発する。特に、日本が先行している美白やアンチエイジング分野の製品開発に注力する。

シンガポールの電子機器・部品メーカーのダウイーは、広島県庄原市にフィルム液晶ディスプレイの開発機能を併設した製造拠点を設立する。本格稼働は2012年夏を予定している。2011年春に日本メーカーの休眠工場をタイミングよく購入できたこと、薄型フィルム液晶の製造や開発に不可欠な技術者の雇用や設備・素材の調達が可能であることなどが、震災直後にもかかわらず日本進出の決め手となった。

その他では、BASF (ドイツ)、DSM (オランダ)、ユミコア (ベルギー) など、外資系の大手化学・素材メーカーが、顧客である日本メーカーの開発戦略に対応するため、環境対応型など高機能材料の開発拠点を新設・拡充する予定だ (図表 I-56)。

以上の事例は、日本企業の高度な製品や製造技術、ノウハウ、人材など、日本の産業集積や企業の魅力が「呼び水」になっている。各社はこれら日本の強みを経営資源に取り込むことで、高付加価値製品を開発・製造し、日本およびアジア市場の開拓につなげる考えだ。

■新たなインセンティブで高付加価値拠点を呼び込む

生産拠点や研究開発拠点など高付加価値拠点の誘致は、日本経済にとっても、景気や雇用の下支えになるだけでなく、新技術の流入、日本企業との共同開発による技術革新、日本での調達拡大などが期待できる。さらに、海外に販路を持たない中小企業にとって、共同開発など外

図表 I-56 外国企業・外資系企業による生産・研究開発拠点の新規設立・拡張事例

企業名(国)	業種	概要
ダウイー (シンガポール)*	電子部品・素材	広島県庄原市にフィルム液晶ディスプレイの開発機能を併設した製造拠点を設立する。拠点は広島県からの紹介で、サンエーマイクロセミコンダクタより購入し確保。初期投資総額は約10億円を見込む。2012年夏に本格稼働予定。
ロレアル (フランス)	化粧品	2012年1月、川崎市の研究開発拠点の人員と面積を拡充し、3部門を新設したと発表。日本発の技術や素材を活用し、アジア向けの製品開発を行うとともに、アジア全域からの先端技術の取り込みを図る。
ユーロコプター (フランス)*	ヘリコプター	2012年4月に神戸空港に開設する整備場内に開発拠点を新設。日本・アジアでの需要拡大を背景に、精密加工技術に優れ、多品種少量生産に強みを持つ中小企業などと共同で新製品を開発し、防災、医療など特殊用途向け機体・装備品の開発を行う。
BASF (ドイツ)	化学品	2012年1月、エンジニアリングプラスチックに特化した研究開発拠点を横浜市に設立。自動車向けなどに高機能材料の開発を行う。
DSMエンジニアリング プラスチック(オランダ)*	化学品	2012年後半～2013年初をめぐり、横浜市にテクニカルセンターを設立。環境配慮型次世代プラスチックおよび自動車・電気電子向け新規用途開発を行う。
ユミコア (ベルギー)*	非鉄金属素材・ 化学品	神戸でのリチウムイオン電池正極材料の研究開発拠点設立に続き、横浜にプラチナ製ガラス溶解システム的设计・開発・製造拠点を設立(2011年11月操業開始)。2013年には、自動車メーカーのグローバルニーズに対応するため、海外市場向け自動車触媒の研究開発拠点を愛知県常滑市に設立予定。
インテリジェント・エナジー (英国)*	燃料電池システム	スズキとの合弁(両社50%出資)で、SMILE FCシステム社を2012年2月に設立。研究施設をスズキの横浜研究室に設置し、軽量、コンパクトで低コスト化が見込める空冷式燃料電池システムなど、燃料電池の量産技術の開発を行う。
みかど協和 (フランス)*	種苗	2013年をめぐりに千葉県の子会社農場内に研究開発拠点を設立。親会社である仏ヴィルモラン(Vilmorin)の技術を用いて、トマトやかぼちゃなど日本の高品質野菜種子をアジアの病害に対する抵抗力を備えたものに改良し、アジアへの輸出を図る。
マグ・イブパール (フランス)	断熱材	2011年9月、日本国内4カ所目の製造拠点となる住宅用・産業用グラスウール新工場の建設地を三重県に決定。投資総額は約150億円、雇用者数は約100人を予定。生産能力は大幅に強化され、津工場建設後には年間合計15万トンとなる見込み。2014年操業開始予定。
マーレ (ドイツ)	自動車部品	福岡県直方市にエアクリナーの工場を設立。2012年中に操業開始予定。九州に工場を持つ自動車メーカーとの取引拡大と製品の安定供給を目指す。
ボルボ・テクノロジー (スウェーデン)*	大型商用車等	バス、トラックなど大型商用車向けのエレクトロモビリティ分野およびプレディクティブモビリティ分野に関する基礎研究開発を行うため、2013年をめぐりにアジア・パシフィック地域で初の研究開発拠点を東京都内に設立する。
キャボット・マイクロ エレクトロニクス(米国)*	電子材料	省エネルギーデバイスの素材である、超硬質材料基盤向け研磨剤の一部開発機能を米国から移管。これに伴い、三重県津市の研究開発センターを拡張する。2013年完了予定。研磨剤の性能改善に取り組み、省エネルギーデバイスの低コスト化、高生産性の実現に貢献する。
スリーエムヘルスケア (米国)*	ヘルスケア製品	これまで米国等から輸入していたヘルスケア商品(サージカルテープ、滅菌関連、歯科関連材料、食品衛生関連)につき、日本およびアジア向けに顧客ニーズに応じた製品開発を行い、アジア人の特性に合った高付加価値製品を開発する。

[注] ①2011年4月以降に決定・発表されたもの。

②企業名(国)に*がある企業は2011年に公募された「アジア拠点化立地推進事業費補助金」への採択企業。

[資料] 各社プレスリリース、新聞報道などを基に作成。

資系企業との提携が海外展開のきっかけとなる可能性もある。このため、日本経済に好影響をもたらす高付加価値拠点の設立を政府も後押ししている。

2010年6月、政府は日本をアジアのビジネス拠点として復活させるため、研究開発拠点などの誘致促進を盛り込んだ「新成長戦略」を閣議決定した。これに基づき2011年に「アジア拠点化立地推進事業費補助金」がスタートした。グローバル企業による研究開発拠点および統括拠点の国内立地に係る初期費用の一部を補助する。2011年に2回行われた公募では、上記のダウイー、ユーロコプターを含む15事業が採択された。また、2012年7月には、グローバル企業に対する直接的なインセンティブとして、法人税や特許料の軽減などを盛り込んだ「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する特別措置法案(アジア拠点化推進法案)」が国会で可決、成立した。

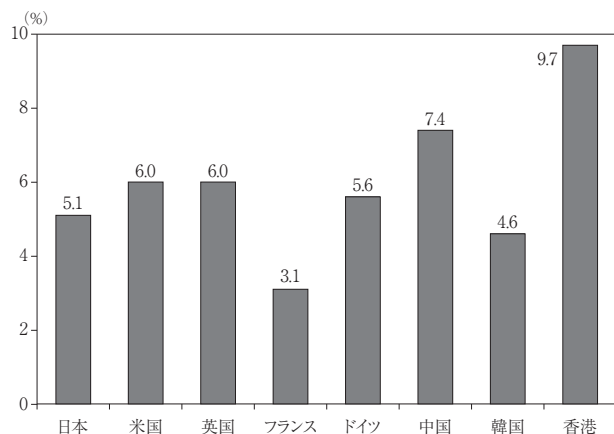
対日投資の阻害要因の一つとして、日本における投資収益率の低さが度々指摘される。主要各国と比較(国際

収支ベース、2011年)すると際立って低いわけではないが、香港や中国、米国、ドイツなどと比べると見劣りする(図表 I-57)。2011年12月16日に策定された「アジア拠点化・対日投資促進プログラム(アジア拠点化・対日投資促進会議決定)」においても、「収益性の向上」が施策の柱の一つとして位置づけられた。立地補助金や法人税軽減など、収益性の改善につながるインセンティブが、外国企業による高付加価値拠点の立地を促すことが期待される。

■特区制度によるグローバル企業立地の促進

「新成長戦略」には、海外からの活力を導入するための施策の一環として「総合特区制度」の創設も盛り込まれた。2011年8月に施行された総合特別区域法では「国際戦略総合特区」と「地域活性化総合特区」の二つの制度が設けられている。国際戦略総合特区においては、日本経済の成長エンジンとなる産業や外資系企業の集積を促進するために必要な規制の特例措置や、税・財政・金融

図表 I-57 日本の対内直接投資収益率（2011年）



〔注〕①当期直接投資収益支払／対内直接投資期末残高×100 (%)。

②ドイツ、中国は2010年のデータ。

〔資料〕BOP (June2012) より作成。

上の支援措置などが総合的に実施される。2011年12月には、アジアヘッドクォーター特区（東京都）など7区域が第一次指定対象として決定している。

海外からの活力の導入は、震災復興にも好影響を及ぼす。2011年10月に創設された復興特区制度は、外国企業を被災地域に呼び込む上でカギとなる施策の一つだ。震災後、アマゾンジャパンが2012年2月に仙台にコールセンターを設立した例などがあるが、まだ数は少なく誘致の余地は大きい。同制度には、新規立地新設企業を一定の条件の下で5年間無税とする「新規立地促進税制」など、税制上の特例措置を中心とするインセンティブが盛り込まれている。2012年6月26日時点で、2月に初めて認定された岩手県の「保険・医療・福祉特区」と宮城県の「民間投資促進特区」をはじめ16の復興推進計画が認定されている。アジア拠点化補助金などその他施策との連携により、総合特区や復興特区地域への外資系企業の立地促進が期待される。

■高まるアジア企業の存在感

工場や研究開発拠点の新設・拡充など、経済効果の大きい高付加価値型投資は今のところ欧米系企業の動きが中心だが、その一方で、アジア企業の日本における存在感も高まっている。

特徴的な傾向の一つは、日本企業の提携パートナーの顔ぶれに中国や台湾企業が目立ってきたことだろう。日本企業がグローバル競争に勝ち抜くために同一業種の企業から出資を受ける、あるいは合弁企業を設立するケースとしては、日産・ルノー（フランス）やソニー・エリクソン（スウェーデン）、西友・ウォルマート（米国）など欧米企業の事例がよく知られている。加えて最近、日本企業が中国や台湾企業から出資を受けることで提携を強化し、中国などでの事業拡大や収益の改善などを図

る動きがみられるようになった。

2012年3月、シャープが電子機器受託製造（EMS）世界最大手の鴻海（ホンハイ）精密工業（台湾）を中心とするグループ企業4社との資本・業務提携を発表した。同グループがシャープに9.8%を出資し事実上の筆頭株主になるとともに、堺市の大型液晶パネル工場の運営会社株式を取得し共同運営にあたる。また、両社は中国向けスマートフォン事業で協業し、2013年から複数機種を中国市場に投入する予定だ。

中国の光ケーブル大手の富通集団（浙江省）は、2011年9月に昭和電線ホールディングスの筆頭株主となった。光ケーブルに比べると手薄な電線事業を拡大するため、昭和電線との関係を深める狙いがあった。一方、昭和電線は富通集団との合併で、中国に材料研究センター（2011年10月業務開始）、銅荒引線の生産拠点（2013年1月操業開始予定）を設立するなど、提携を軸に中国で事業を拡大している。

小売分野では、中国の大手アパレル製造販売の山東如意科技集団が、2010年7月にレナウンの株式41.18%を取得。2011年8月にはレナウンとの合弁企業を北京に立ち上げ、レナウンブランドの販売を開始した。中国最大手の家電量販店である蘇寧電器は2009年8月にラオックスの筆頭株主（36%）となった。同年10月に本店を総合免税店として新装開店し訪日中国人観光客の取り込みを図るとともに、中国にラオックスの店舗運営ノウハウを導入している。2011年6月に投資比率は65%となり、同年12月にはラオックスの中国1号店を南京に開店した。

アジア企業、特に中国企業にとって優れた製品や技術、ブランドや店舗運営ノウハウを持つ日本企業への資本参加は、国内外での激しい競争に対応するための有効な経営強化策だ。一方、日本企業側にとっては、経営手法の変更などの「痛み」を伴うものの、提携関係を軸に対中国・アジア事業の拡大を図ることも可能になる。

■日本の「市場」が呼び水に

日本企業の優れた経営資源を取り込む動きとともに、日本における需要増や規制緩和を機に、市場参入を目指すアジア企業の進出も相次いでいる。代表的な分野として、太陽電池や通信機器、ジェネリック医薬品や、航空サービスが挙げられる。

日本の太陽光発電市場は、工場や商業施設、発電事業者向けが多い欧米と異なり、住宅向けを中心に拡大してきた。2009年11月の余剰電力買取制度の導入以降は普及が加速している。こうした中、中国企業が相次いで日本市場に参入した。2006年にはサンテックパワーがMSKを買収し製造・販売拠点を持った。2010年以降は、モラック（台湾）、インリー・グリーン・エナジー、トリナ

ソーラー、アップソーラー、チャオリソーラーが日本法人を立ち上げた。セル生産量世界第2位のJAソーラーは日本法人未設立だが、2011年11月に丸紅および太陽光発電システム販売最大手の高島と提携している。各社は低価格を武器に、家電量販店や施工企業と提携し住宅市場への浸透を図ってきたが、2012年7月の「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の導入で拡大が期待されるメガソーラーなどの大口需要も視野に入れている。

通信機器分野では、中国大手の華為科技（ファーウェイ）が2005年に日本法人を設立した。イー・モバイルへの基地局納入を契機に事業を拡大し、KDDIに携帯型無線LANルーターの納入を開始するなど大手事業者と取引関係を築いている。2011年2月には日本法人が中国系企業として初めて日本経団連に加盟。R&Dセンターの設立計画も進めており2012年中に完成予定だ。

医療費抑制などの観点から導入が進む後発（ジェネリック）医薬品分野では、アストラゼネカ（英）、バイエル（独）など大手による日本工場の機能増強や、後発医薬品メーカーのマイラン（米）の日本法人設立、2011年に大型買収を行ったイスラエルのテバが代表的な投資事例だ。一方、アジアからは、2007年のルピンによる共和薬品工業の株式過半数取得、ザイダスファーマによる日本ユニバーサル薬品の株式100%取得など、インド企業の参入が目立つ。今後は輸入医薬品の検品や包装を行う機能・拠点など、事業体制の整備を進めながら、インド企業の市場参入が本格化すると予想される^(注8)。

観光分野でもアジア企業の参入が目立つが、中でも活発なのが格安航空会社（LCC）だ。「オープンスカイ」政策の推進により、これまで政府間協定で決定していた航空路線や便数が航空会社の決定に委ねられるようになった。羽田や成田空港の発着枠拡大もあり、エアアジア（マレーシア）など外国企業によるLCC事業への参入・参画が進んでいる。

(注8)「ザイダスファーマが自社製後発薬7品投入、今年インドで生産、日本開拓」(2012年3月5日付「日経産業新聞」)

●売上高・営業利益の国内／海外比率はおよそ7：3

2011年11～12月に実施した平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（ジェットロ海外ビジネス調査）によると、回答企業の2010年度の売上高の国内外比率は71.9%対28.1%、営業利益の国内外比率は71.3%対28.7%となり、売上高・営業利益ともに国内約7割、海外約3割だった（図表1）。これを業種別にみると、売上高の国内外比率は製造業が76.5%対23.5%なのに対して、非製造業は63.4%対36.6%、営業利益の国内外比率は製造業が75.9%対24.1%なのに対して、非製造業は63.5%対36.5%となり、製造業よりも非製造業のほうが海外比率は高いという結果だった。また、海外の売上高と営業利益を地域別にみると、アジア大洋州の比率がそれぞれ17.4%、18.5%と最も高く、海外の中ではともに6割強を占めた。つまり、このアンケート調査の結果からは、企業の売上高と営業利益の国内外比率については、製造業よりも非製造業のほうが海外比率が高く、地域的には売上高、営業利益ともにアジア大洋州の比率が高いということが言える。

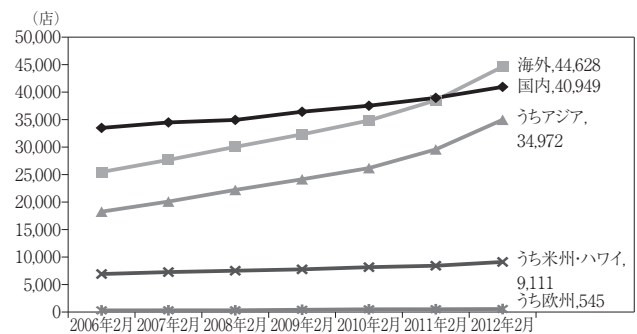
【参考】2012年3月22日に発表された2012年1～3月期を対象とした経済産業省の海外現地法人四半期調査によると、製造業の海外売上高比率は15.4%だった。これを業種別にみると、輸送機械31.6%、電気機械20.4%、汎用等機械14.6%、化学13.0%であった。経済産業省は同比率を過去にさかのぼって算出しているが、それによると2001年1-3月期の海外売上比率は8.9%であったことから、10年で73%増加したと言える。

■小売業の海外進出が近年積極化

上記のアンケート調査結果を裏付けるように、近年、日本の百貨店、スーパーマーケット、量販店、飲食店な

ど非製造業によるアジア地域への店舗展開が積極化している。とりわけ、コンビニエンスストアのアジア地域への進出は近年目を見張るものがある（図表2）。主要コンビニエンスストアのアジア地域の店舗数は、2006年初に約1万8,000店舗強だったが、この6年間でほぼ倍増し約3万5,000店舗となった。この結果、2012年の世界全体の海外店舗数は約4万5,000店舗となり、国内の約4万1,000店舗を追い抜いた。コンビニ大手ファミリーマートの直近の決算短信によると、2012年度に海外で約2,000店舗を増やす計画とのこと。国内店舗の増加計画である500店舗強の4倍の規模となっており、アジア地域での日本の小売業の積極的な進出を象徴する事例となっている。

図表2 日本のコンビニエンスストアの国内外店舗数推移



〔注〕①セブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルKサンクス、ミニストップの店舗合計
②海外店舗にはセブン&アイの米国子会社によるエリアライセンサー店舗も含む。
〔資料〕各社決算短信説明資料等から作成。

図表1 売上高および営業利益（2010年度、海外子会社含む）の国内／海外比率

国内／海外売上高比率		企業数	国内売上高	海外売上高	海外売上高				その他
					アジア大洋州	北米・中南米	欧州・ロシア		
全体		1,541	71.9	28.1	17.4	4.9	3.7	2.0	
規模別	大企業	278	72.6	27.4	15.7	6.1	4.3	1.3	
	中小企業	1,263	71.8	28.3	17.8	4.7	3.6	2.2	
業種別	製造業	1,001	76.5	23.5	15.1	4.4	2.9	1.1	
	非製造業	540	63.4	36.6	21.7	5.9	5.3	3.8	
	商社・卸売／小売	423	59.6	40.4	23.7	6.7	5.9	4.1	
	サービス業	117	76.9	23.1	14.3	3.1	3.1	2.6	
国内／海外営業利益比率		企業数	国内営業利益	海外営業利益	海外営業利益				その他
					アジア大洋州	北米・中南米	欧州・ロシア		
全体		1,137	71.3	28.7	18.5	4.6	3.7	1.9	
規模別	大企業	195	73.3	26.7	16.7	5.8	3.5	0.8	
	中小企業	942	70.9	29.1	18.9	4.4	3.8	2.1	
業種別	製造業	712	75.9	24.1	16.3	4.3	2.6	0.9	
	非製造業	425	63.5	36.5	22.2	5.2	5.5	3.6	
	商社・卸売／小売	334	60.3	39.7	24.5	5.5	6.1	3.6	
	サービス業	91	75.3	24.7	14.1	3.9	3.3	3.4	

〔注〕輸出に基づく売り上げは、おおよその割合として海外売上高に区分。海外営業利益は、輸出を含めた海外売上高が、どの程度利益全体に貢献しているかの大きな割合として回答。

〔資料〕「平成23年度日本企業の海外事業展開に関するアンケート調査（ジェットロ海外ビジネス調査）」から作成。

調査概要：調査期間 2011年11月30日～12月28日

対象企業 海外ビジネスに関係する9,357社（うちジェットロメンバー企業3,178社）

有効回収数 2,769社（うちジェットロメンバー企業1,034社） 有効回答率 29.6%